

第三次佐久市総合計画 策定基礎資料

令和7年9月
佐久市

目次

第1章 教育・文化分野「生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり」	1
第1節 将来を担うひとづくり	1
(1) 幼児教育	1
(2) 学校教育	2
(3) 高校教育・高等教育	3
(4) 青少年健全育成	6
第2節 主体的、創造的な学びと文化の熟成	7
(1) 文化・芸術	7
(2) 生涯学習	8
(3) スポーツ	9
第3節 尊重され支え合う社会の形成	10
(1) 人権尊重社会	10
(2) 男女共同参画社会	10
第2章 都市基盤分野「地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり」	11
第1節 地域の特徴を生かしたまちづくり	11
(1) 土地利用	11
(2) 市街地	13
(3) 公共施設	14
(4) 住宅	15
第2節 地域をつなぐ交通ネットワークの形成	18
(1) 高速交通ネットワーク	18
(2) 地域交通ネットワーク	20
第3章 経済・産業分野「力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり」	22
第1節 豊かな自然を生かした農林水産業の振興	22
(1) 農業	22
(2) 林業	27
(3) 水産業	29
第2節 活力と魅力があふれる商業の振興	30
(1) 商業・サービス業	30
第3節 地域の魅力を生かした観光の振興	33
(1) 観光	33
第4節 力強いものづくり産業の振興	37
(1) 工業	37
第5節 地域を支える安定した雇用の確保	42
(1) 就労・雇用	42
第4章 保健・福祉分野「豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり」	48

第1節 生涯にわたる健康づくりの推進.....	48
(1) 健康増進.....	48
(2) 保健活動.....	49
(3) 医療.....	52
(4) 医療保険・国民年金	54
第2節 地域で支え合う社会福祉の充実.....	57
(1) 地域福祉.....	57
(2) 介護・高齢者福祉	58
(3) 障がい者福祉	62
(4) ひとり親家庭支援・低所得者福祉.....	64
第3節 安心できる出産、子育て環境の整備.....	66
(1) 少子化対策・母子保健.....	66
(2) 子育て支援・児童福祉.....	67
第5章 自然環境・生活環境分野「快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり」	68
第1節 豊かな自然環境との共生.....	68
(1) 環境保全.....	68
(2) 街並み緑化・公園・景観形成.....	68
第2節 良好な地球環境の確保	70
(1) 地球温暖化対策.....	70
第3節 快適な生活環境の創出	72
(1) 環境衛生.....	72
(2) 上水道	74
(3) 下水道	75
第6章 防災・安全分野「暮らしを守る安心と安全のまちづくり」	76
(1) 防災.....	76
(2) 消防・救急	78
(3) 交通安全.....	80
(4) 防犯.....	81
(5) 消費生活.....	82
第7章 協働・交流分野「ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり」	83
第1節 市民の力が生きる地域社会の実現	83
(1) 市民協働・参加.....	83
(2) 地域コミュニティ	84
(3) 行財政経営	85
(4) 高度情報通信ネットワーク	92
第2節 地域の力が生きる交流と連携の推進.....	93
(1) 地域間交流・国際交流.....	93
(2) 広域連携.....	94

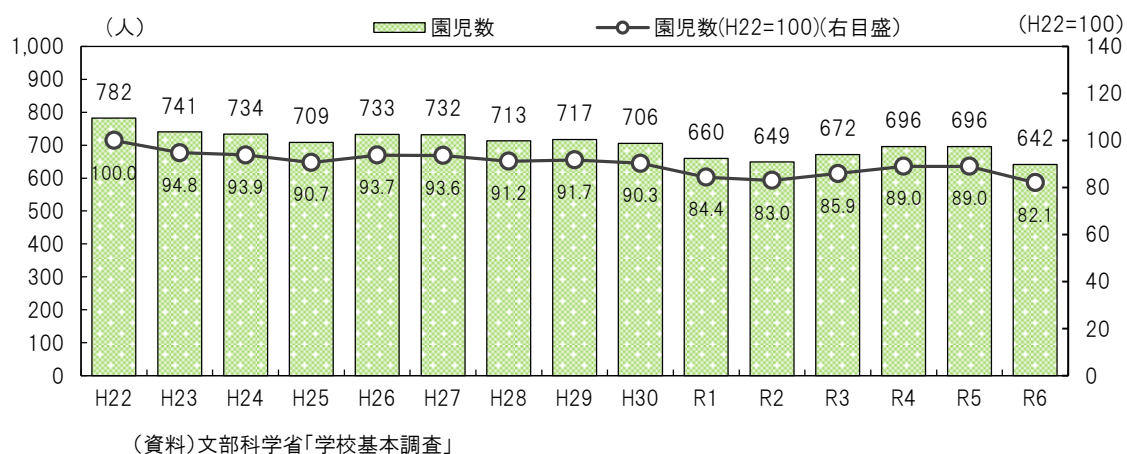
第1章 教育・文化分野「生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり」

第1節 将来を担うひとづくり

(1) 幼児教育

- 平成 22 年度以降、幼稚園児数は減少傾向となっている。

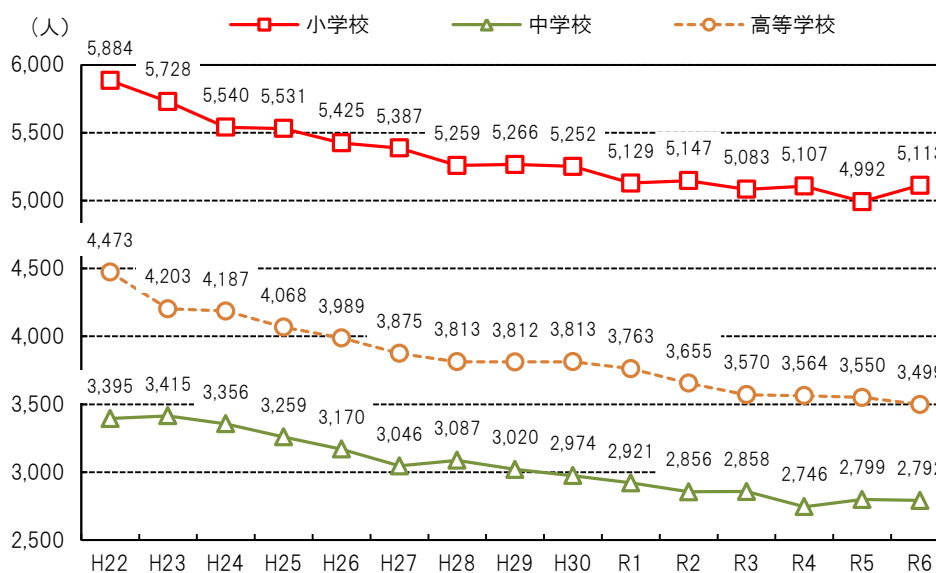
図表 1 幼稚園児数の推移



(2) 学校教育

- 平成 22 年度から令和 6 年度までにかけて、小学生、中学生、高校生ともに 10%以上減少している。
- 不登校者数は、近年増加傾向にあり、特に中学生では大きく増加している。

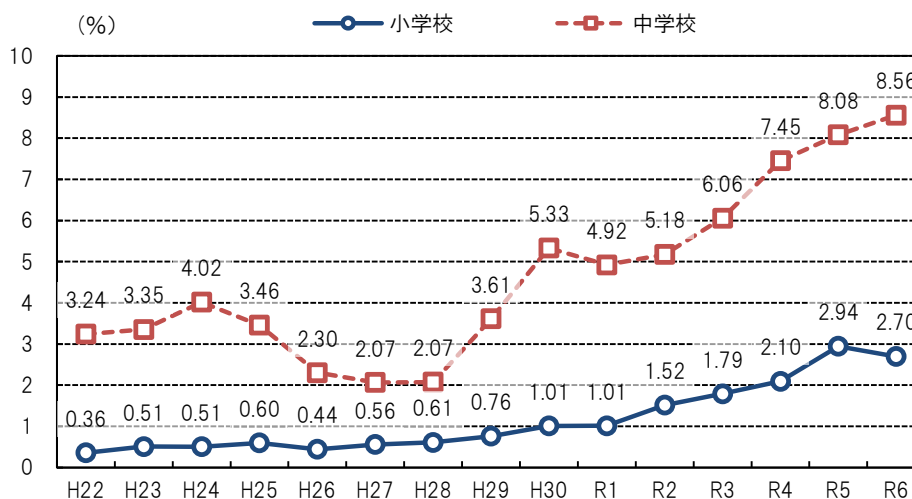
図表 2 小・中・高等学校の児童、生徒数の推移



(資料)文部科学省「学校基本調査」

(注)公立、私立の児童、生徒数をあわせたもの

図表 3 小中学校不登校者在籍率の推移



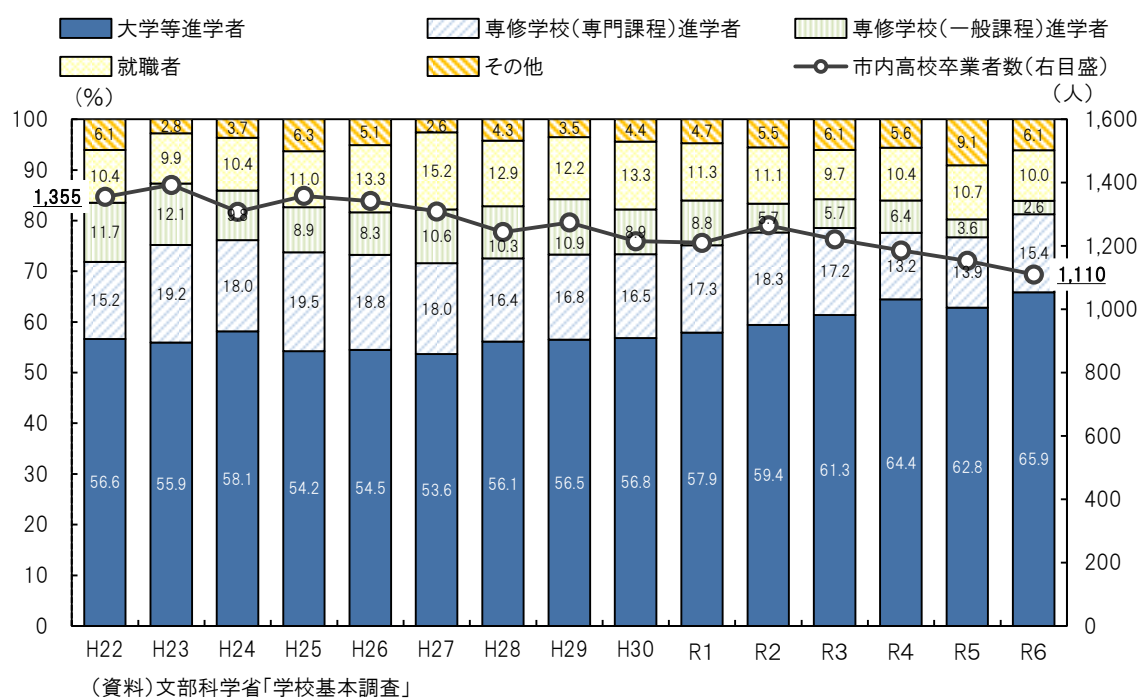
(資料)佐久市

(注)公立の児童、生徒数から求めたもの

(3) 高校教育・高等教育

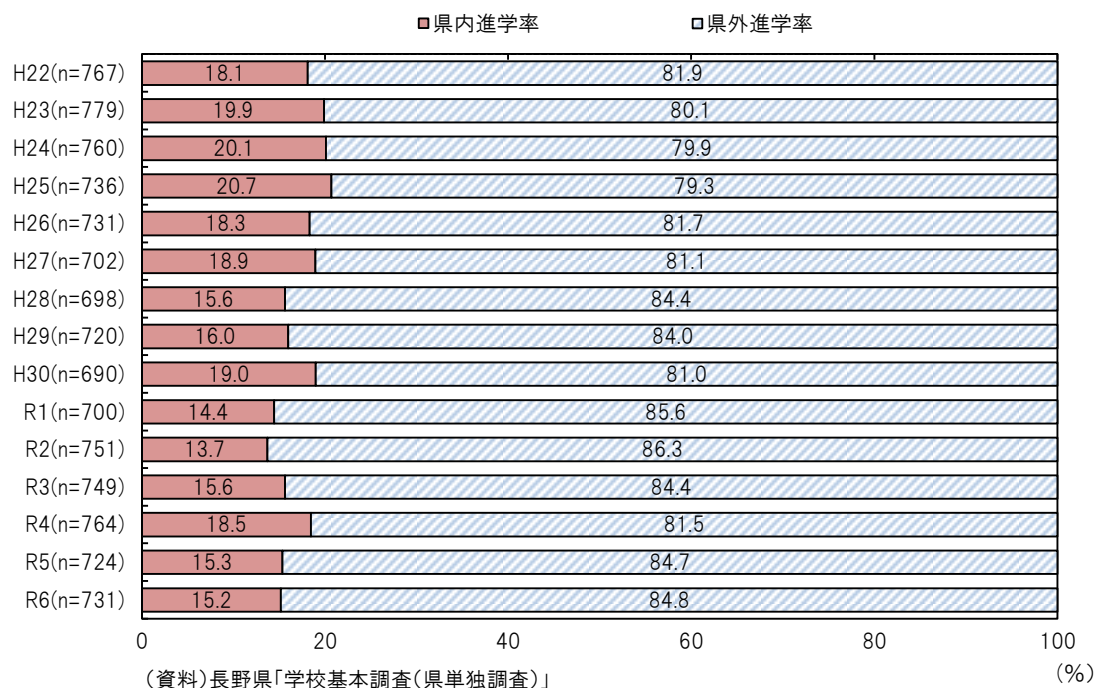
- 高校生の進学状況は、大学等進学者が最も多く、増加傾向にある。次いで多いのは、専修学校（専門課程）進学者であり、15%程度となっている。
- 就職者は、10%程度で推移している。

図表 4 市内高校卒業生数および進路状況(構成比)の推移

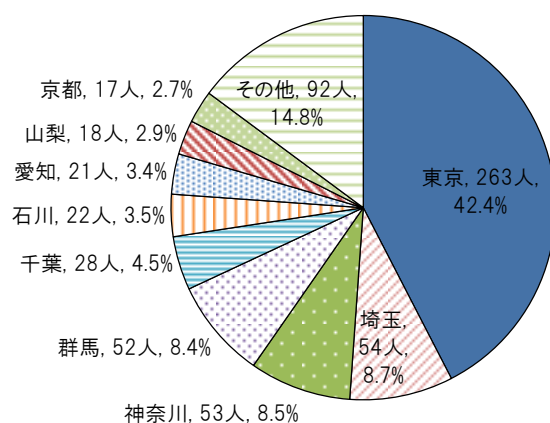


- 市内高校卒業者の県内への進学率は近年減少し、15%程度で推移している。
- 県外の進学先としては、5位までは首都圏の都県で構成されており、72.5%を占めている。都道府県別でみると、東京都が最も多く42.4%を占めている。

図表 5 市内高校卒業者の県内・県外進学率の推移



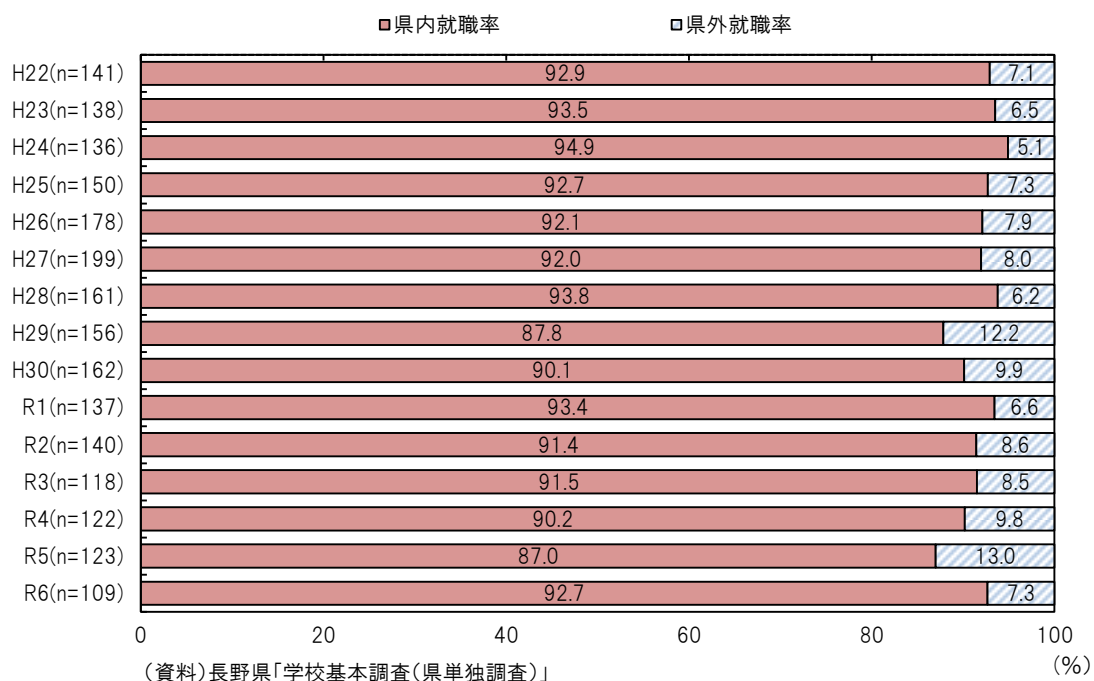
図表 6 市内高校卒業者の県外進学先の内訳(令和6年度)



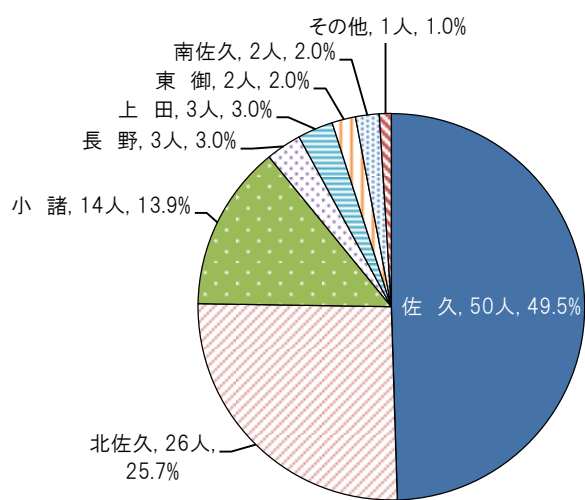
(資料)長野県「学校基本調査(県単独調査)」

- 市内高校卒業者の県内就職率は90%前後で推移している。
- 県内就職先としては、東信地域が大半を占めている。

図表 7 市内高校卒業者の県内・県外就職率の推移



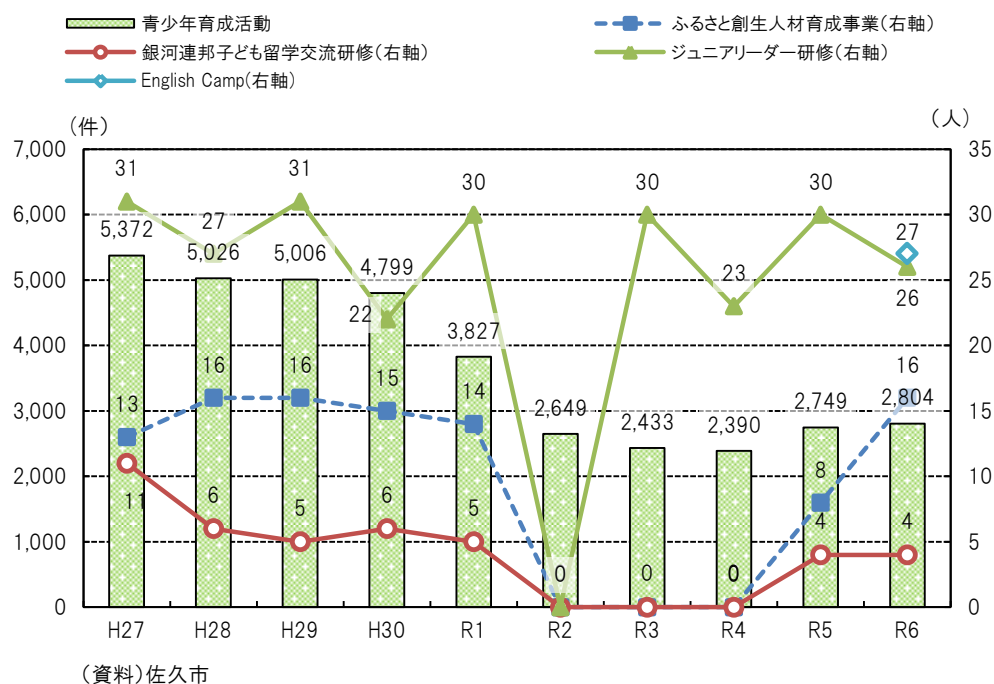
図表 8 市内高校卒業者の県内就職先(令和6年度)



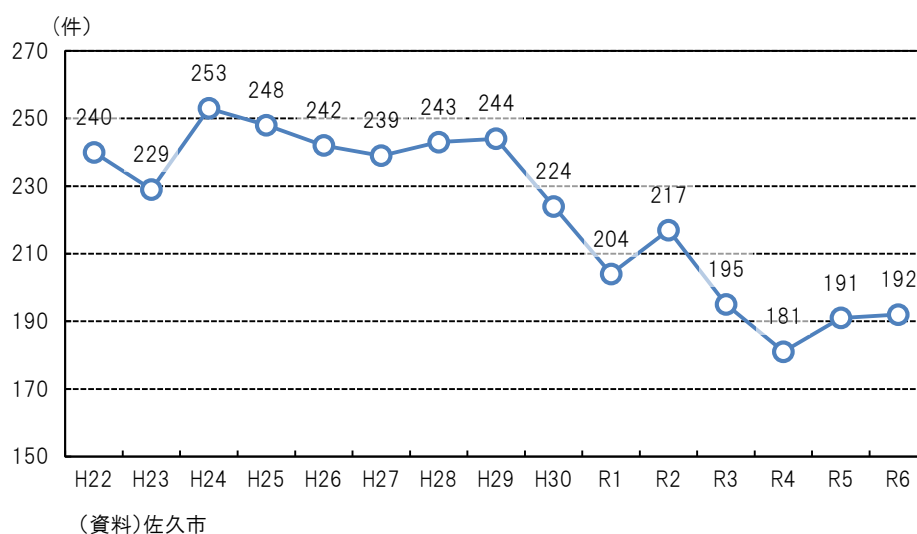
(4) 青少年健全育成

- 青少年育成活動は、平成 27 年度以降活動件数が減少傾向となっている。その他の人材育成・研修事業は、コロナ禍の令和 2 年度に 0 件となったが、近年は活動を再開し、コロナ禍前の水準に戻っている。
- 街頭補導活動の実施件数は、平成 22 年度以降減少傾向にある。

図表 9 青少年育成活動などの推移



図表 10 街頭補導活動実施件数の推移



第2節 主体的、創造的な学びと文化の熟成

(1) 文化・芸術

- 文化施設は、平成25年度と令和5年度を比較すると、生涯学習センターと天来記念館の利用者が大きく減少している。コスモホールは、令和元年東日本台風被害による復旧工事のため休館となり利用者数が大幅に減少したが、復旧後は順調に利用者数が増加している。

図表 11 文化施設の利用者数の推移

単位：人

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	対H25比
生涯学習センター	157,929	148,917	129,571	125,912	124,259	113,459	107,316	56,659	51,991	47,689	52,985	0.34
佐久市子ども未来館	95,713	97,293	102,279	100,174	91,001	101,733	70,880	32,051	62,515	84,880	113,571	1.19
旧中込学校資料館	7,959	-	4,777	6,160	7,573	7,065	6,420	2,566	4,057	5,399	5,957	0.75
うすだスタードーム	3,674	2,830	2,959	3,270	3,018	3,746	2,682	1,330	1,377	2,022	2,265	0.62
臼田文化センター	557	772	1,063	1,000	556	819	689	476	895	725	957	1.72
鎌倉彫記念館	1,091	576	884	533	1,023	1,415	916	718	1,863	1,831	1,691	1.55
コスモホール	63,242	60,950	61,812	70,840	58,698	52,240	25,540	243	10,842	26,572	42,373	0.67
交流文化館浅科	23,744	32,455	32,368	28,601	30,199	30,980	26,961	7,221	9,287	6,211	16,833	0.71
五郎兵衛記念館	2,208	2,923	2,819	3,472	3,098	2,663	2,621	435	855	799	944	0.43
天来記念館	2,741	2,880	3,014	2,980	1,951	2,341	2,909	511	500	748	825	0.30
望月歴史民俗資料館	3,470	4,269	5,124	6,454	6,129	6,929	5,213	2,405	2,265	2,800	2,629	0.76
川村吾蔵記念館	4,021	4,518	4,243	3,543	3,550	4,328	2,984	3,390	2,275	1,219	2,029	0.50

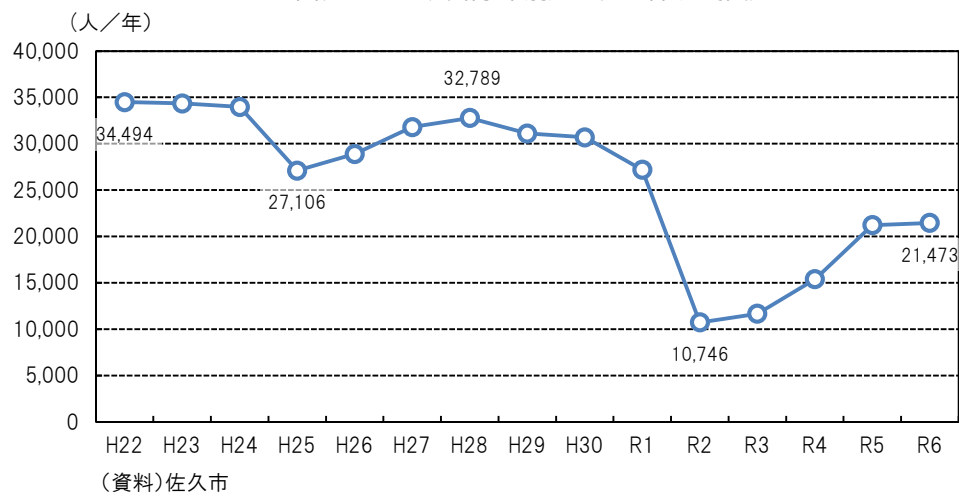
(資料)佐久市

(注)施設によって、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館した期間がある。

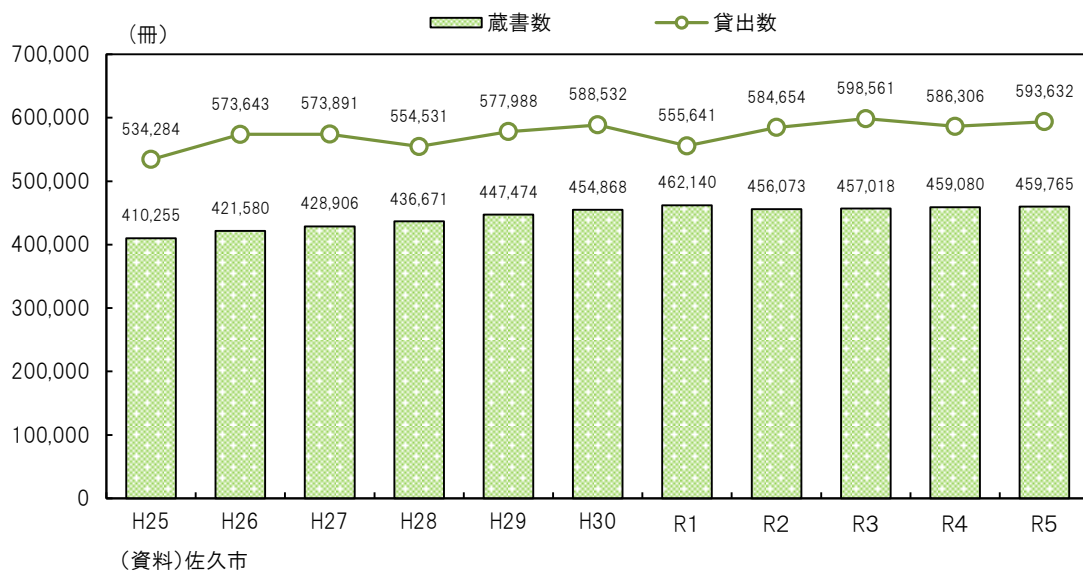
(2) 生涯学習

- 公民館事業別延べ参加者数は微減傾向にあったが、コロナ禍の影響で令和2年度に大きく減少した。令和3年度から増加に転じたが、コロナ禍前の水準には戻っていない。
- 図書館の利用状況をみると、蔵書数は増加傾向で、貸出数は横ばい傾向にある。

図表 12 公民館事業別延べ参加者数の推移



図表 13 図書館の蔵書数と貸し出し数



(3) スポーツ

- ・ 体育施設は、利用者が増加している施設がある一方で、利用者が大幅に減少している施設もある。
- ・ 「臼田体育センター」「臼田ふれあいゲートボール場」などは利用者数を大幅に伸ばしているが、「浅科総合グラウンド」や、改修工事の行われた「望月総合体育館」などは利用者数が減少している。

図表 14 体育施設の利用者数の推移

単位:人

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	対H26比
市営グラウンド	10,200	12,374	10,896	8,046	9,160	6,841	5,476	7,746	7,444	9,541	0.94
佐久市営武道館	10,618	11,245	11,444	9,498	9,664	13,153	1,809	550	0	0	0.00
県民佐久運動広場	7,413	4,081	2,477	4,766	4,430	6,930	4,463	3,434	0	0	0.00
県民佐久テニスコート	10,748	7,154	15,212	18,372	12,214	19,051	17,378	7,404	0	0	0.00
勤労者体育館	12,068	13,442	15,067	13,757	13,905	17,224	10,949	10,756	13,916	14,001	1.16
鼻顔公園テニスコート	11,388	14,638	28,488	19,068	24,942	21,299	26,602	11,902	14,292	11,234	0.99
総合体育館	63,049	79,609	62,483	69,027	63,416	57,035	50,701	36,098	70,501	73,699	1.17
東地区社会体育館	23,734	21,304	28,491	25,136	23,120	24,725	6,779	20,093	31,703	34,029	1.43
内山地区社会体育館	7,800	8,173	5,052	7,966	6,969	12,105	7,126	5,941	9,755	6,544	0.84
大沢地区社会体育館	10,710	10,513	4,804	10,427	12,160	14,236	16,079	10,145	11,589	11,070	1.03
千曲運動広場テニスコート	2,317	2,971	4,199	4,618	5,183	4,984	5,107	3,484	2,635	2,326	1.00
浅間体育センター	22,576	26,633	36,354	31,223	34,153	34,050	25,085	25,959	43,008	41,379	1.83
県民佐久屋内ゲートボール場	13,219	9,237	23,939	12,516	11,111	10,004	10,372	8,650	0	0	0.00
千曲川スポーツ交流広場	12,048	13,856	5,138	5,056	3,130	4,977	2,975	1,984	6,742	5,408	0.45
千曲川スポーツ交流広場ゲートボール場	-	-	-	-	-	448	0	0	0	0	-
野沢体育センター	38,000	27,221	28,783	24,830	27,079	13,001	17,990	23,488	31,427	32,402	0.85
佐久総合運動公園マレットゴルフ場	14,162	18,210	20,836	22,143	22,582	22,085	25,284	21,490	22,945	22,125	1.56
佐久総合運動公園陸上競技場	30,309	34,782	42,969	56,648	84,214	38,272	35,274	33,843	37,913	44,050	1.45
佐久総合運動公園野球場	-	-	-	-	-	23,137	13,617	12,519	18,594	18,449	-
臼田体育センター	13,280	34,135	30,897	55,744	75,916	67,344	62,306	71,811	71,874	51,344	3.87
臼田総合運動公園多目的広場	11,577	16,862	7,059	6,565	6,312	6,293	0	0	0	8,469	0.73
臼田テニスコート	35,787	55,084	15,356	14,525	9,759	15,341	6,060	0	0	13,046	0.36
臼田ふれあいゲートボール場	1,478	692	3,071	2,168	1,687	3,451	2,680	2,440	7,326	6,330	4.28
臼田武道館	7,466	9,747	5,982	5,363	5,084	4,570	3,120	3,253	6,309	9,031	1.21
臼田弓道館	2,473	2,651	2,778	2,956	836	1,409	1,339	1,296	1,948	1,717	0.69
臼田総合運動公園宿泊棟	6,519	5,206	8,288	7,120	5,217	5,919	691	860	695	812	0.12
浅科多目的屋内運動場	16,342	16,757	31,933	17,379	16,468	5,579	11,301	11,062	13,924	13,848	0.85
浅科総合グラウンド	13,237	13,361	15,045	7,515	4,017	6,802	3,449	1,666	2,451	2,207	0.17
浅科御牧原合地グラウンド	4,252	2,363	4,239	2,380	1,329	3,053	1,133	1,620	1,292	1,271	0.30
浅科柔剣道場	2,085	2,922	3,497	2,980	1,930	2,432	973	1,957	5,006	5,693	2.73
望月総合体育館	21,541	29,833	43,139	27,609	28,285	34,780	14,561	17,682	25,404	3,295	0.15
望月総合グラウンド	4,356	6,520	14,002	6,502	25,069	5,545	4,045	3,566	5,815	4,417	1.01
本牧体育館	1,685	3,602	3,526	1,483	1,644	1,779	1,901	1,388	2,201	3,974	2.36
春日体育館	2,536	8,442	4,792	4,472	5,890	4,827	4,229	1,871	2,702	6,338	2.50
布施体育館	7,214	15,253	17,093	8,760	10,975	10,761	7,697	6,086	7,283	6,489	0.90
望月テニスコート	70	19	264	67	122	182	0	6	0	0	0.00
望月屋内屋外ゲートボール場	6,109	3,396	4,510	2,673	3,943	2,990	1,550	272	561	1,143	0.19
洞源湖マレットゴルフ場	-	-	-	-	-	2,461	4,752	4,350	4,401	4,692	-
駒場公園マレットゴルフ場	-	-	-	-	-	12,962	13,836	15,968	8,763	9,183	-
千曲川スポーツ交流広場マレットゴルフ場	-	-	-	-	-	9,382	0	8,030	10,539	10,516	-
浅科御牧ゲートボール場	-	-	-	-	-	2,015	1,440	2,220	442	2,160	-
浅科石尊山マレットゴルフ場	-	-	-	-	-	535	272	332	136	120	-
望月マレットゴルフ場	-	-	-	-	-	346	397	106	45	74	-

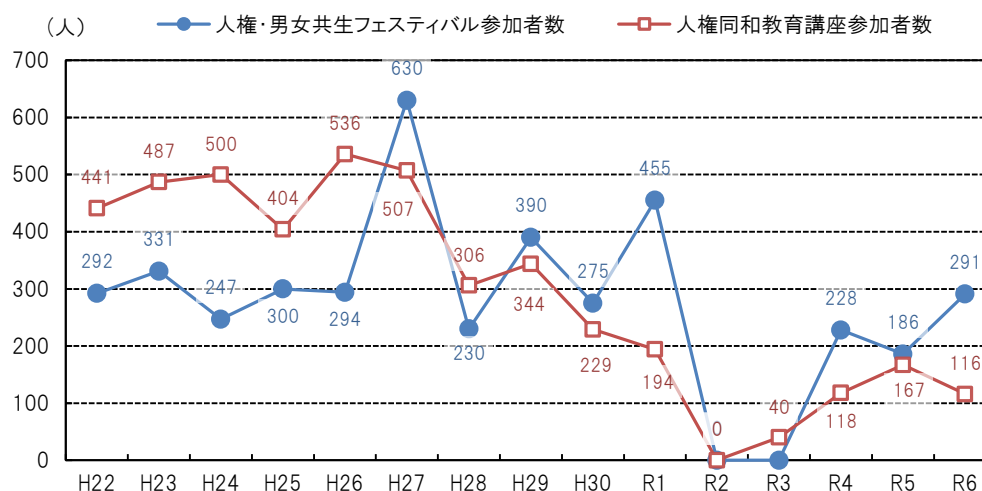
(資料)佐久市

第3節 尊重され支え合う社会の形成

(1) 人権尊重社会

- 人権・男女共生フェスティバル参加者数は、平成 22 年度から横ばいで推移し、平成 27 年度以降一時的な増減があるものの増加傾向となっている。新型コロナにより一時中止となったが、令和 6 年度にはコロナ前の水準に戻りつつある。人権同和教育講座参加者数は、平成 26 年度まで増加傾向にあったが、平成 27 年度以降減少傾向となっている。

図表 15 人権・男女共生フェスティバル、人権同和教育講座参加者の推移



(資料)佐久市

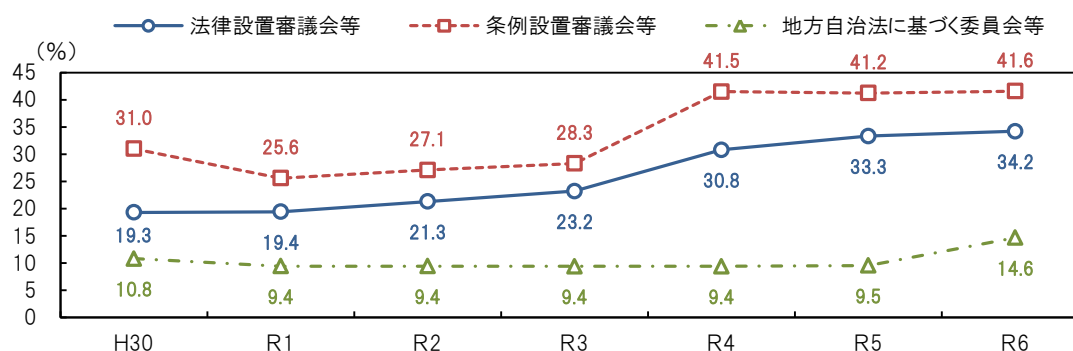
(注1)人権・男女共生フェスティバルは令和2年～3年新型コロナにより中止。

(注2)人権同和教育講座は令和2年新型コロナにより中止、令和3年は会場開催に加え、資料配布を272人に実施。

(2) 男女共同参画社会

- 各種審議会等の女性登用率は、全ての審議会等において増加している。

図表 16 各種審議会・委員会等女性登用率の推移



(資料)佐久市

(注1)【法律設置審議会等】防災会議、民生委員推薦会、国民健康保険運営協議会、水防協議会、土地区画整理審議会、環境審議会、交通安全対策協議会、公民館運営審議会、社会教育委員会、スポーツ推進審議会、図書館協議会、文化財保護審議会、都市計画審議会、国民保護協議会

(注2)【条例設置審議会等】生活安全推進協議会、情報公開・個人情報保護審議会、行政不服審査会、特別職報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会、賞じゆつ金等審査委員会、消防委員会、総合計画審議会、行政改革推進委員会、指定管理者指定審査委員会、部落差別撤廃人権擁護審議会、中央隣保館運営委員会、浅科人権文化センター運営委員会、望月人権文化センター運営委員会、男女共同参画審議会、保健福祉審議会、保健福祉審議会児童福祉部会、保健福祉審議会障害者福祉部会、保健福祉審議会高齢者福祉部会、保健福祉審議会保健部会、老人ホーム入所判定委員会、農業振興協議会、商工業振興協議会、中小企業振興資金あつせん審査委員会、景観審議会、就学支援委員会、奨学資金選考委員会、少年センター運営協議会、青少年健全育成審議会、近代美術館協議会、天体観測施設運営委員会、天来記念館協議会、望月歴史民俗資料館協議会、五郎兵衛記念館運営委員会、川村吾蔵記念館協議会、資料館協議会、臼田文化センター運営委員会、子ども未来館運営協議会

(注3)【地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等】教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会

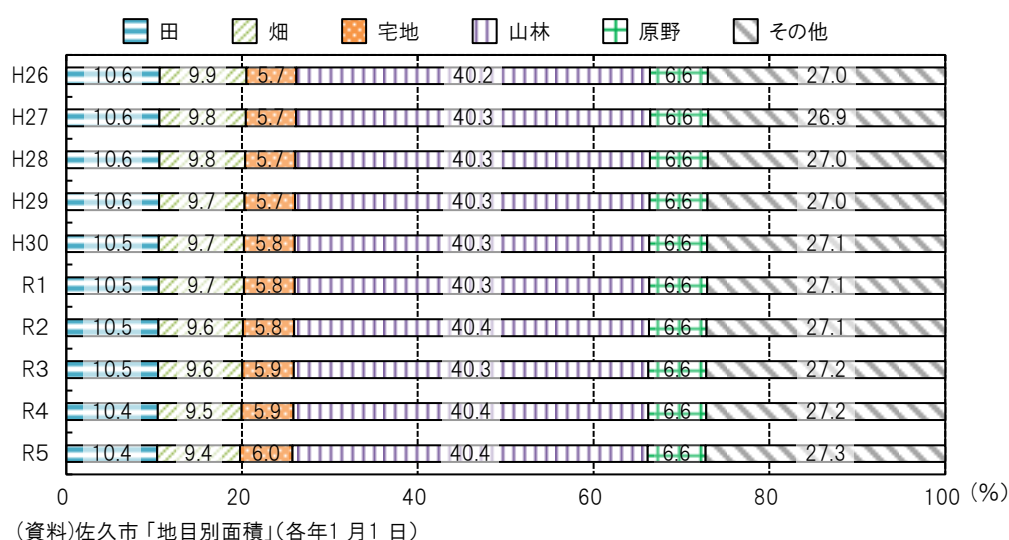
第2章 都市基盤分野「地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり」

第1節 地域の特徴を生かしたまちづくり

(1) 土地利用

- 令和5年時点の土地利用構成をみると、40.4%が山林で、10.4%が田、9.4%が畑、6.0%が宅地となっている。長期的には田畑が宅地転用や荒廃農地となったことに伴い、宅地や山林の割合が増加傾向にある。
- 平成31年時点の土地利用の規制状況としては、都市計画により1,409 haの用地指定がされている。内訳では約64%が住宅系、約10%が商業系、約26%が工業系となっている。

図表 17 土地利用の構成



図表 18 土地利用規制の状況

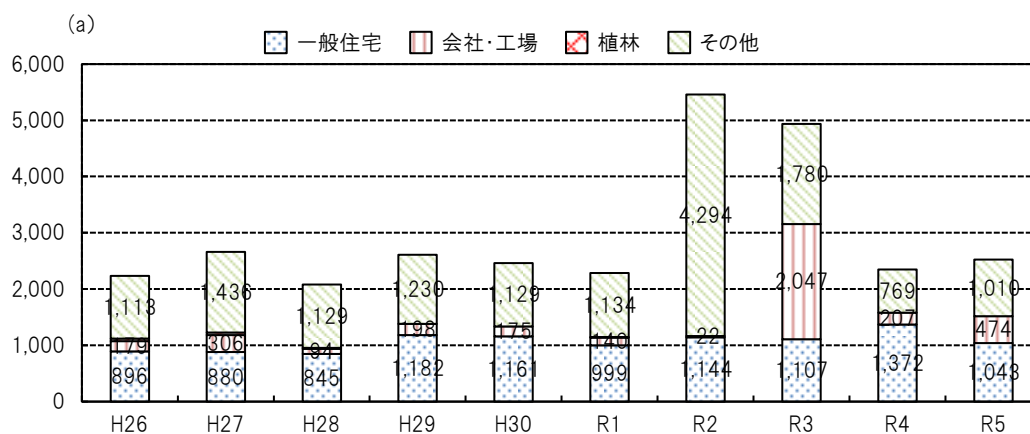
平成31年2月14日時点				【地域別の内訳】					単位: ha
地区	面積	構成比		岩村田	中込原	中込	野沢	臼田	
住宅系	第一種低層住居専用地域	117	8.3%	61	0	9	6	41	
	第二種低層住居専用地域	7	0.5%	0	0	0	0	7	
	第一種中高層住居専用地域	145	10.3%	77	0	16	21	31	
	第二種中高層住居専用地域	30	2.1%	20	0	10	0	0	
	第一種住居地域	418	29.7%	135	33	58	95	97	
	第二種住居地域	81	5.7%	29	31	0	21	0	
	準住所地域	110	7.8%	34	29	6	13	28	
商業系	近隣商業地域	75	5.3%	42	1	8	7	17	
	商業地域	59	4.2%	29	5	19	4	2	
工業系	準工業地域	229	16.3%	121	49	18	12	29	
	工業地域	92	6.5%	74	10	0	0	8	
	工業専用地域	46	3.3%	0	46	0	0	0	
合計			1,409	100.0%	622	204	144	179	260

(資料) 佐久市「都市計画用途地域別面積現況」(平成31年2月14日)

(注) 図表内構成比は、小数点四捨五入の関係上合計が100%にはならない。

- 直近10年の農地転用の状況をみると、転用面積は令和2年から令和3年にかけて佐久平駅南土地区画整理事業を主因に大幅に増加した。
- 一般住宅への転用は例年1,000ha程度で推移している。

図表 19 農地転用状況



(資料)佐久市

	件数(件)	面積(a)			転用用途別面積			
		計	田	畑	一般住宅	会社・工場	植林	その他
H26	316	2,232	802	1,430	896	179	44	1,113
H27	329	2,663	881	1,782	880	306	41	1,436
H28	274	2,084	761	1,323	845	94	16	1,129
H29	262	2,610	807	1,803	1,182	198	0	1,230
H30	269	2,465	1,181	1,284	1,161	175	0	1,129
R1	305	2,285	871	1,414	999	140	12	1,134
R2	309	5,460	3,910	1,550	1,144	22	0	4,294
R3	300	4,934	3,394	1,540	1,107	2,047	0	1,780
R4	306	2,348	1,182	1,166	1,372	207	0	769
R5	271	2,527	1,203	1,324	1,043	474	0	1,010

(資料)佐久市

(2) 市街地

- 本市の DID（人口集中地域）面積は、平成 22 年から令和 2 年までにかけて増加している。DID 人口は減っており、人口密度も低下している。長野県も同じ傾向となっている。

図表 20 DID(人口集中地域)の面積と人口

単位：人、km²

	面積			人口		
	総面積	DID面積	DID面積割合	総人口	DID人口	DID人口割合
H22（佐久市）	423.99	6.13	1.45%	100,552	20,340	20.23%
H27（佐久市）	423.51	5.96	1.41%	99,368	19,176	19.30%
R2（佐久市）	423.51	6.32	1.49%	98,199	19,098	19.45%
H22（長野県）	13,562.23	176.37	1.30%	2,152,449	748,572	34.78%
H27（長野県）	13,561.56	168.76	1.24%	2,098,804	718,514	34.23%
R2（長野県）	13,561.56	173.93	1.28%	2,048,011	719,893	35.15%

単位：人/km²

	DID人口密度	
	佐久市	長野県
H22	3,318	4,244
H27	3,217	4,258
R2	3,022	4,139

（資料）総務省「国勢調査」

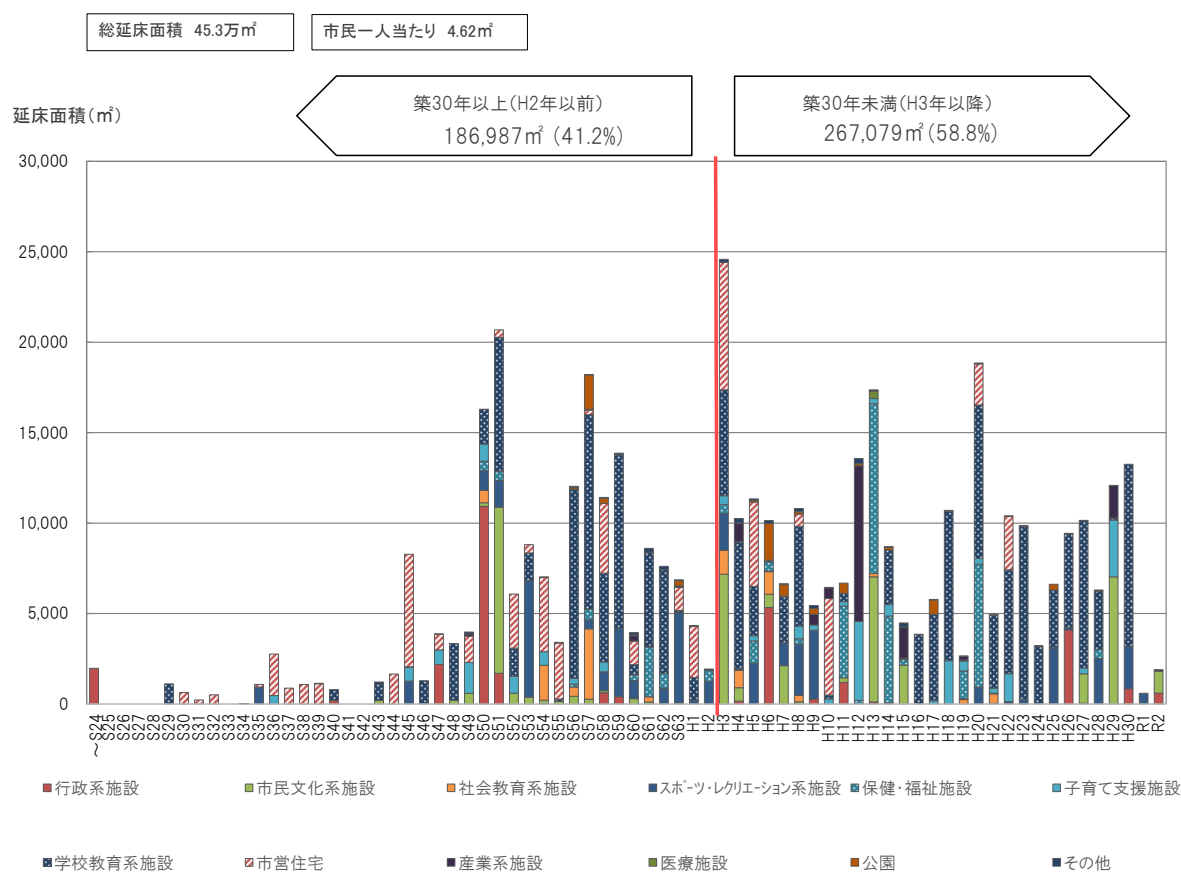
DID（人口集中地区）の面積

国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区を基礎単位として、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」としている。

(3) 公共施設

- 市内の公共施設で築年数 30 年以上経過している建物は令和 2 年時点で 41.2% ある。

図表 21 年度別公共建築物整備状況(令和 2 年時点)



(資料) 佐久市「佐久市公共施設総合管理計画」(令和 4 年 3 月改訂)

(4) 住宅

- 住宅に住む一般世帯における「持ち家」の割合（持ち家率）は、平成22年では73.8%、平成27年では72.8%、令和2年では71.9%であり、民営の借家が大きく増加しているため、やや減少している。

図表 22 住宅状況

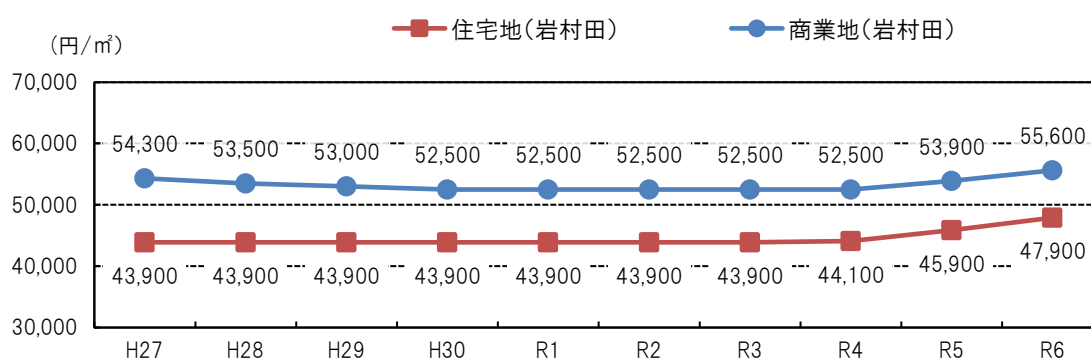
単位：世帯、%

	H22	H27	R2	増減率 (H22⇒R2)
住宅に住む一般世帯数	36,568	37,957	39,490	7.99%
持ち家	26,976	27,620	28,386	5.23%
公営・都市機構・公社の借家	1,418	1,201	931	-34.34%
民営の借家	7,003	8,170	8,906	27.17%
給与住宅	907	761	963	6.17%
間借り	264	205	304	15.15%
構成比 (%)				
持ち家	73.8%	72.8%	71.9%	
公営・都市機構・公社の借家	3.9%	3.2%	2.4%	
民営の借家	19.2%	21.5%	22.6%	
給与住宅	2.5%	2.0%	2.4%	
間借り	0.7%	0.5%	0.8%	

(資料)総務省「国勢調査」

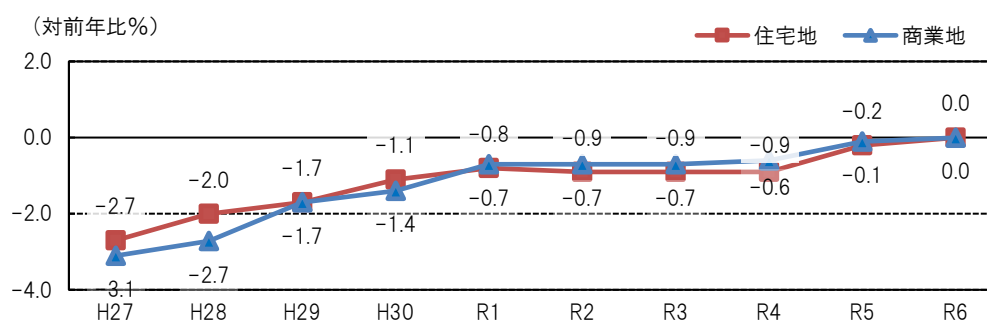
- 本市の住宅地の基準地価は、平成27年の54,300円から下落基調が続き、52,500円で下げ止まったが、令和5年から上昇基調に転じた。令和6年は直近10年の最高値を更新する55,600円となっている。
- 基準地価変動率は、前年比マイナスの傾向が続いていたが、令和6年に住宅地、商業地ともに前年比0.0%となった。

図表 23 基準地価(基準地内最高価格地点)の推移



(資料)長野県「長野県地価調査」(各年7月1日)

図表 24 基準地価変動率の推移

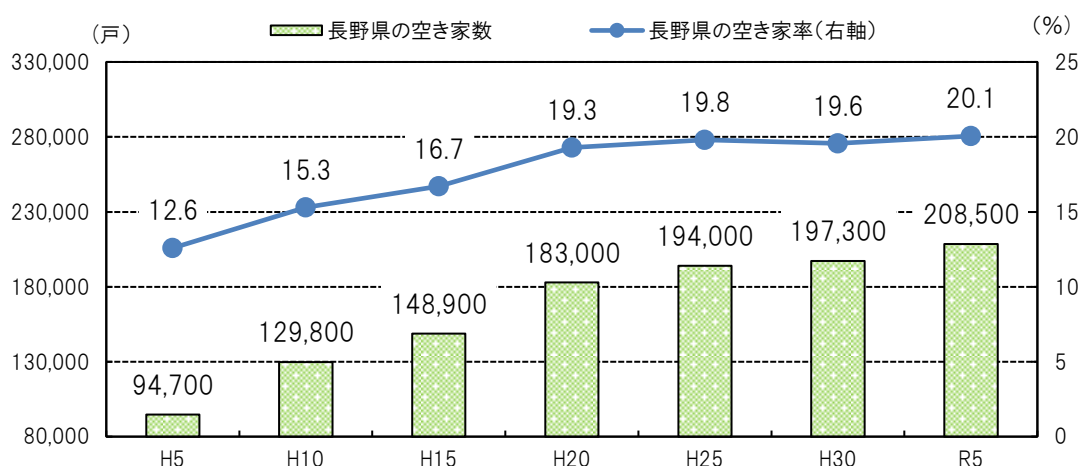


(資料)長野県「長野県地価調査」(各年7月1日)

- 長野県の空き家数は年々増加傾向にあり、令和5年は208,500戸となった。空き家率も上昇傾向にあり、令和5年には20%を超えている。
- 本市の空き家数及び空き家率は、上昇と下降を繰り返す中で令和5年時点の空き家率は21.3%となっている。

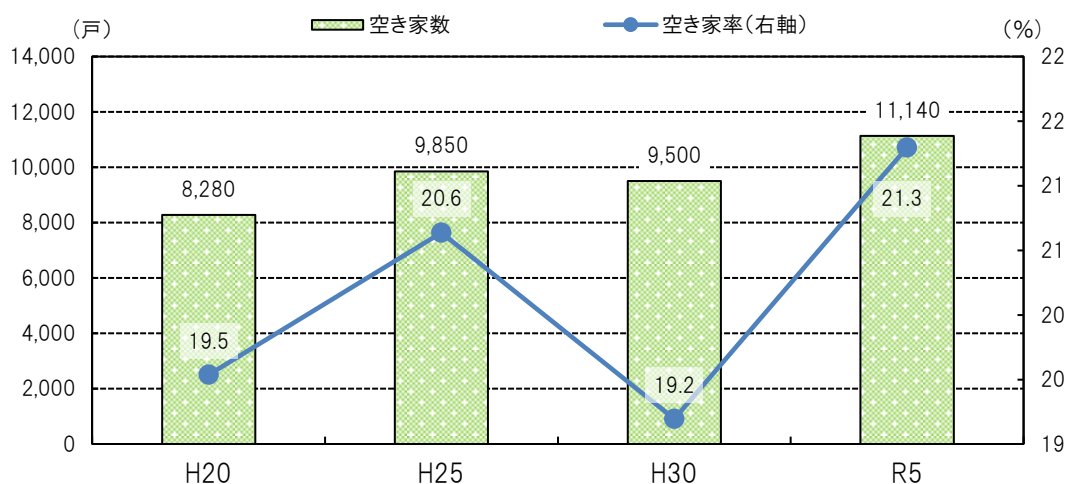
※空き家は、賃貸用の住宅、売却用の住宅、二次的住宅、その他の住宅（転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等）で人が住んでいない住宅

図表 25 長野県の空き家数と空き家率の推移



(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

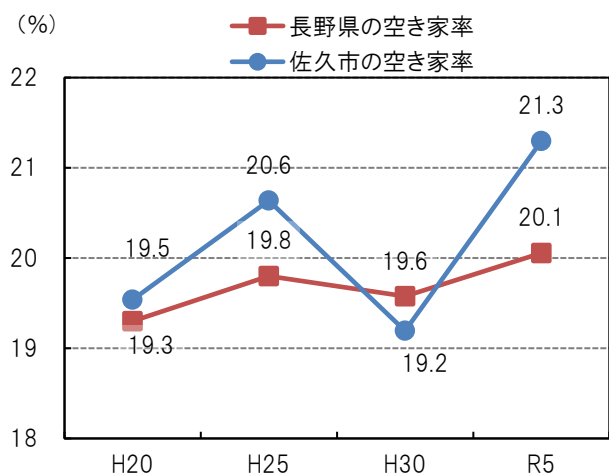
図表 26 本市の空き家数と空き家率の推移



(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

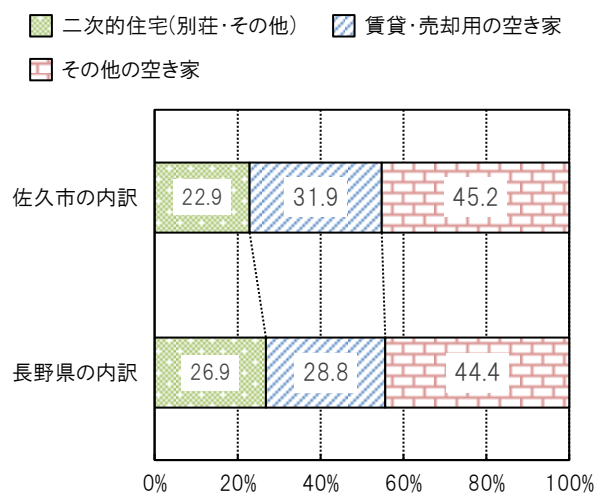
- 長野県と比較した場合、本市の空き家率は長野県の数値より高い傾向にある。
- 本市の空き家内訳では、「賃貸・売却用の空き家」が31.9%で長野県より3.1ポイント高くなっており、借り手や買い手を探している空き家の割合が、長野県全体より多い。
- 直近10年の空き家バンク契約数は平成27年の82件をピークに減少基調であり、令和6年は19件となっている。

図表 27 空き家率の比較



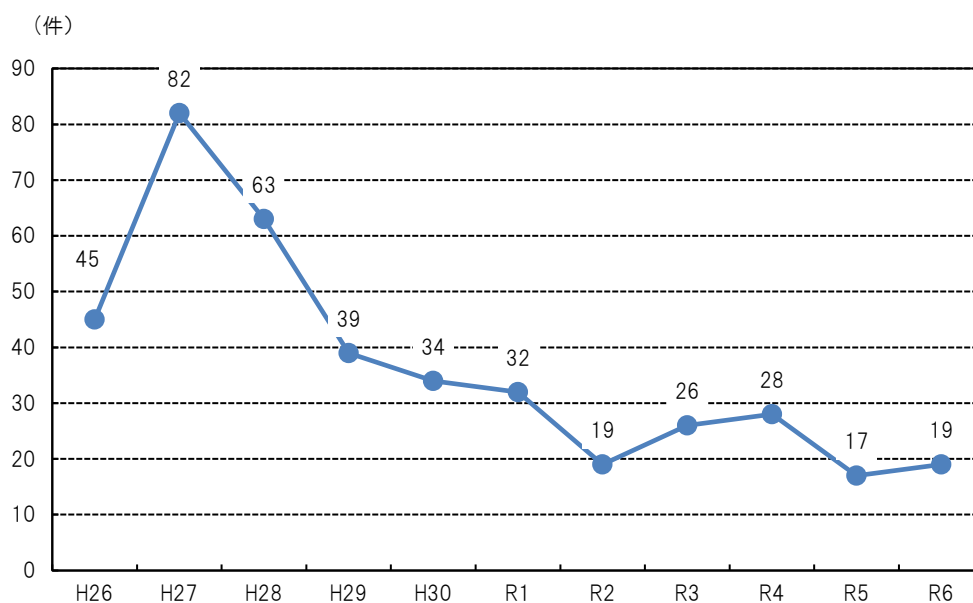
(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

図表 28 空き家の内訳比較(令和5年)



(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

図表 29 本市の空き家バンクの契約件数の推移



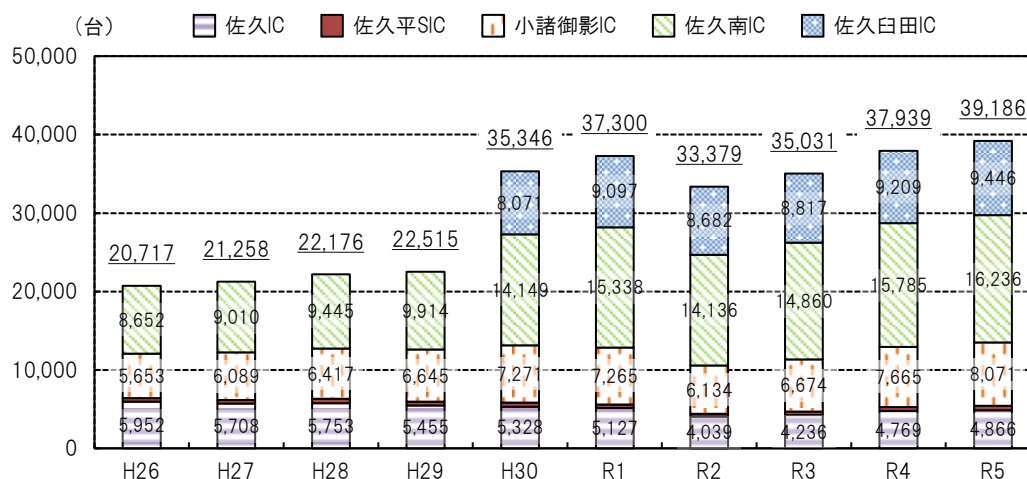
(資料)佐久市

第2節 地域をつなぐ交通ネットワークの形成

(1) 高速交通ネットワーク

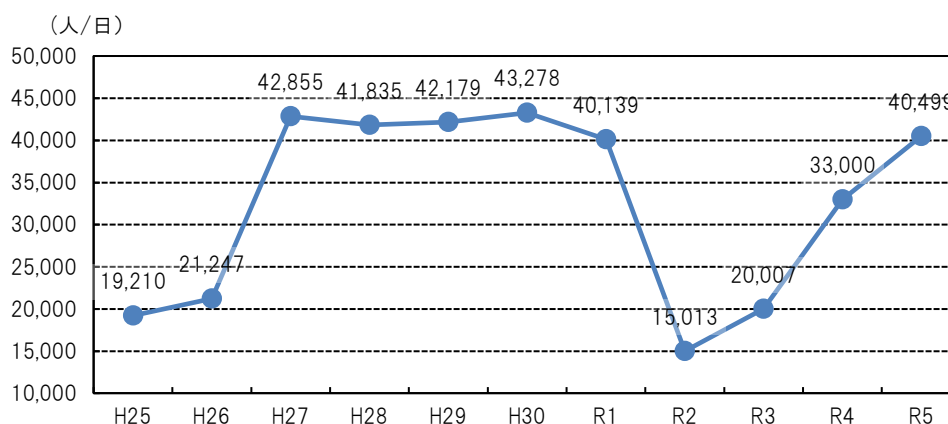
- 中部横断自動車道開通でできた佐久南インターチェンジや平成30年に通行開始となった佐久臼田インターチェンジが順調に利用台数を伸ばしている。令和2年は新型コロナウイルスに伴う外出自粛により下落したが、令和3年以降は回復基調にあり、令和5年には直近10年の中で最も高い水準に達した。
- 北陸新幹線の高崎-長野間の乗車人員は、令和2年に新型コロナウイルスの影響で大幅下落となり、翌年以降回復基調にあるものの、足元の令和5年でも過去10年のピーク水準である平成30年の水準を下回っている。
- 北陸新幹線乗車人員1日平均は、定期が徐々に増加し、定期外が令和2年に新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込み、翌年以降は回復傾向にある。
- 佐久平駅の1日当たりの乗車人員は令和2年に新型コロナウイルスの影響で大幅に落ち込んだが、翌年以降は上昇基調となり、令和5年には直近10年のピークとなっている。岩村田駅、中込駅、臼田駅は横ばい基調となっている。

図表 30 市内周辺インターチェンジの1日当たりの平均利用台数



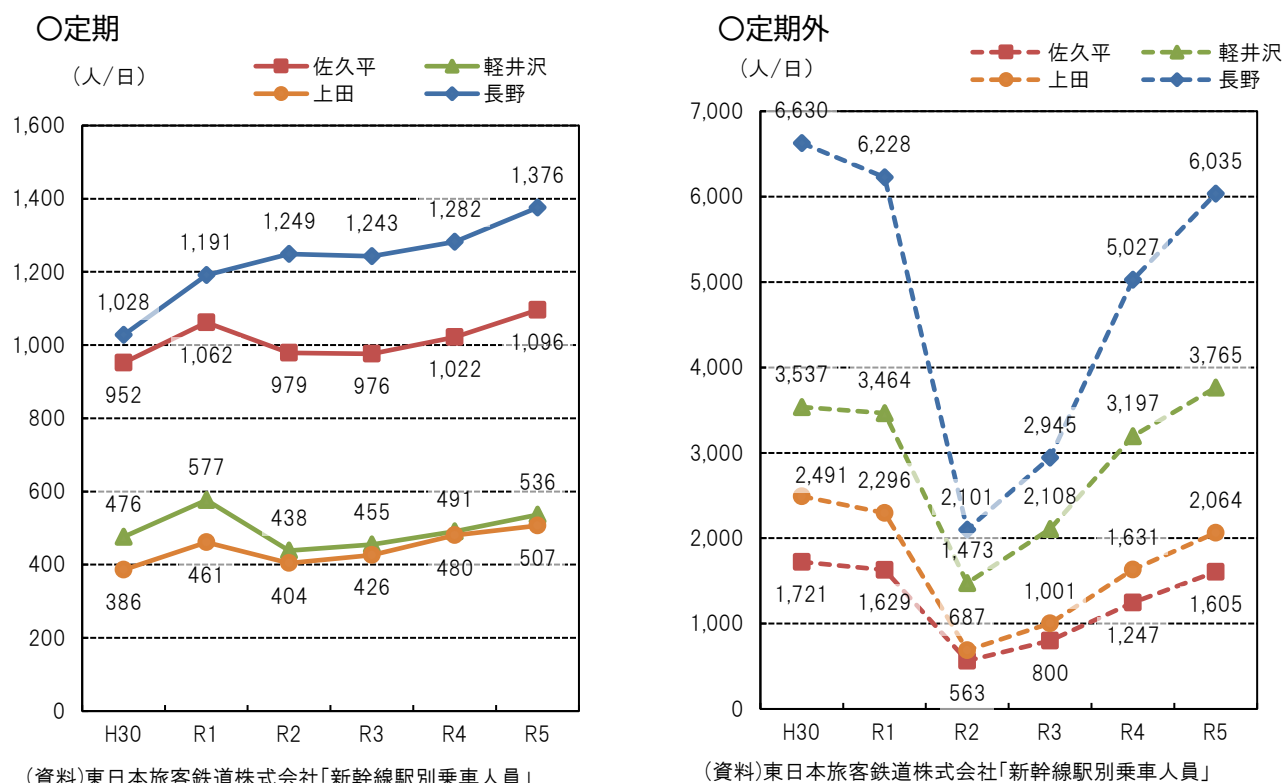
(資料)東日本高速道路株式会社「高速道路1日平均利用台数」

図表 31 北陸新幹線乗降客数(高崎～長野間の平均通過人員)

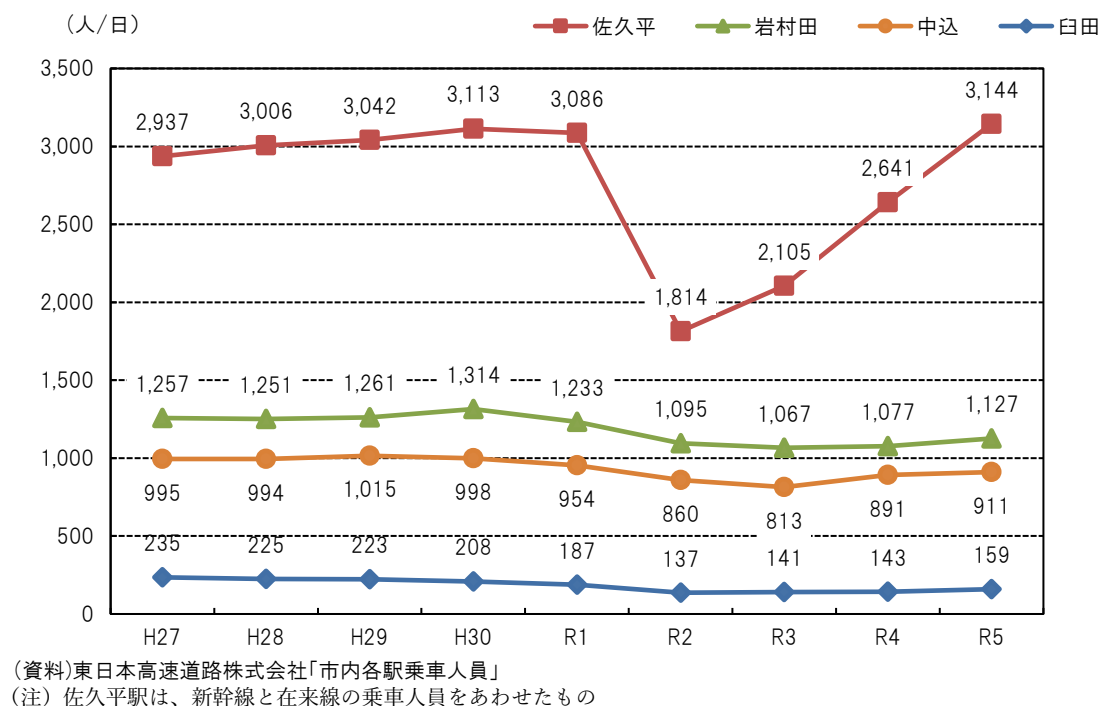


(資料)東日本旅客鉄道株式会社「路線別ご利用状況」

図表 32 北陸新幹線乗車人員1日平均(定期外・定期)の推移



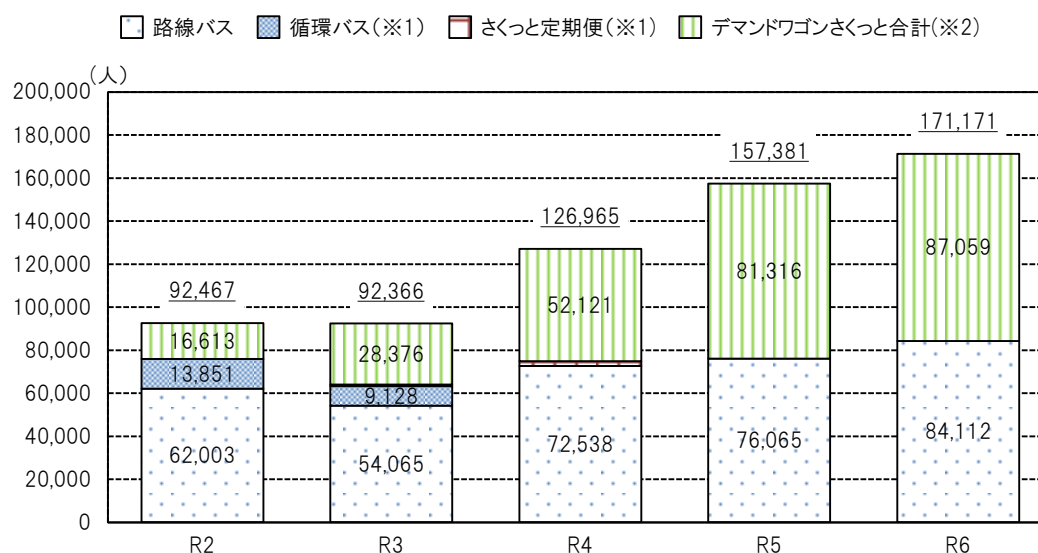
図表 33 市内鉄道駅の1日当たりの平均乗車人員の推移



(2) 地域交通ネットワーク

- 地域公共交通の利用者数全体では令和4年から増加傾向。内訳をみると、「デマンドワゴンさくっと合計」と「路線バス」どちらの利用者数も足元は増加基調となっている。

図表 34 地域公共交通の利用者数の推移(市運営路線)



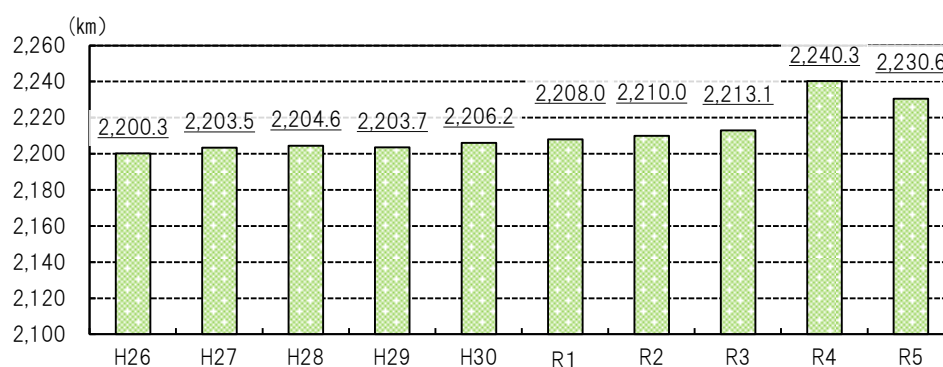
(資料)佐久市

(※1) 循環バスはR3年9月廃止。さくっと定期便はR3年10月運行開始し、R5年3月廃止。

(※2) デマンドワゴンさくっと合計：旧デマンド交通、新デマンド交通の合計

- 道路総延長は、直近 10 年間はほぼ横ばいで推移していたが、令和 4 年に市道の延長があり、大幅に増加。足元の令和 5 年ではやや減少しているものの、依然として過去の横ばい水準を上回る水準で推移している。
- 市道の道路舗装率は、平成 26 年度は 77.9%であったが、毎年微増基調で推移し、令和 5 年度は 78.9%となっている。

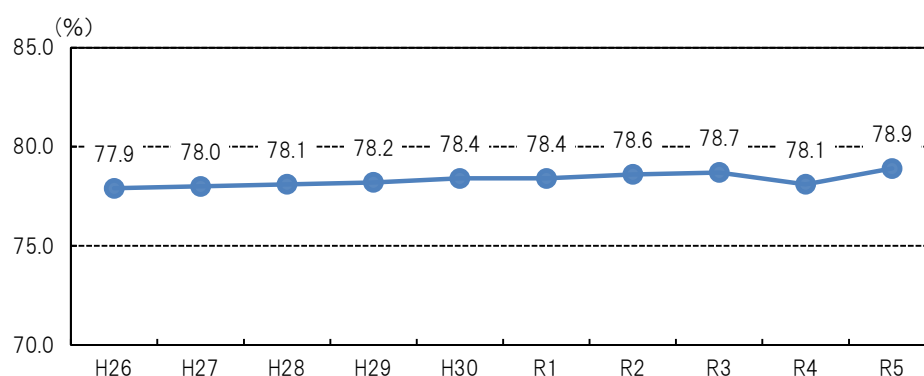
図表 35 道路総延長



(資料)佐久市

(注)道路総延長は、国道、主要地方道、一般県道、市道の実延長の合計値

図表 36 市道の道路舗装率の推移



(資料)佐久市、佐久建設事務所「道路現況調査」(各年4月1日)

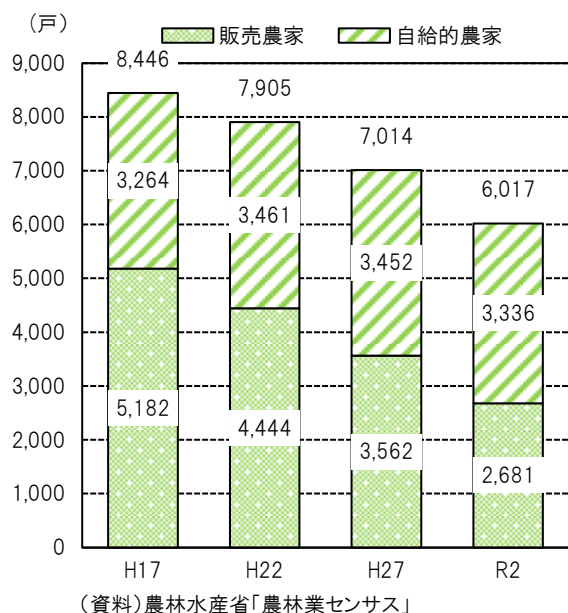
第3章 経済・産業分野「力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり」

第1節 豊かな自然を生かした農林水産業の振興

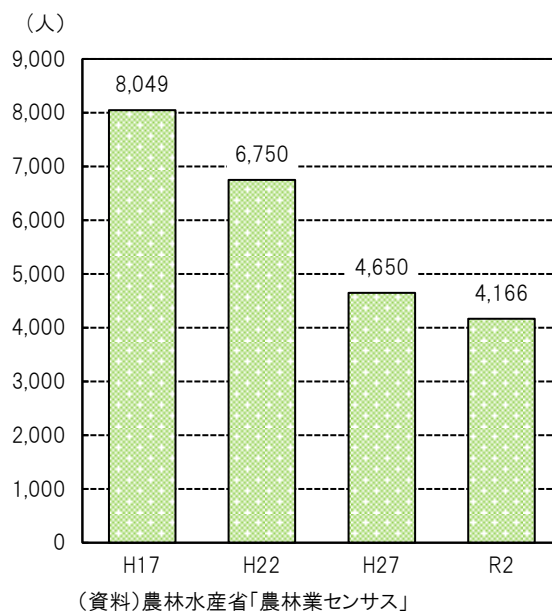
(1) 農業

- ・ 農家、農業就業人口は、ともに減少が続いている。
- ・ 自給的農家は平成 17 年から令和 2 年にかけて微増となっているが、販売農家数は同期間にほぼ半減となっている。
- ・ 令和 2 年の農業従事者の平均年齢は 62.3 歳と、県内では 6 番目に低い。

図表 37 総農家数の推移

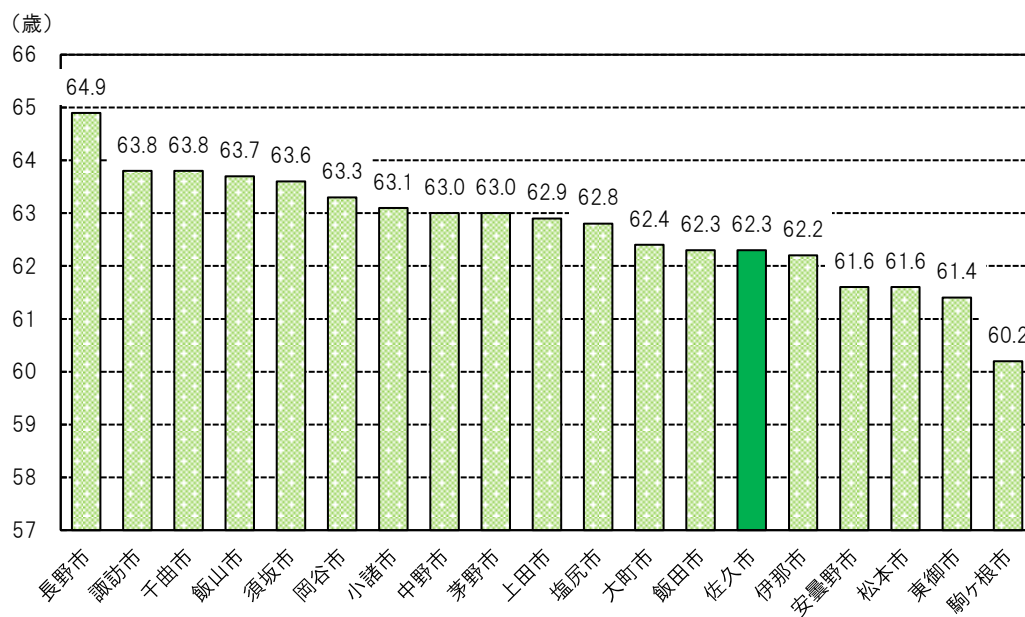


図表 38 農業就業人口の推移



- ※ 販売農家：経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間ににおける農産物販売金額が 50 万円以上の農家を指す
- ※ 自給的農家：経営耕地面積が 30 アール未満かつ調査期日前 1 年間ににおける農産物販売金額が 50 万円未満の農家を指す
- ※ 農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

図表 39 販売農家の農業従事者の平均年齢(令和2年)

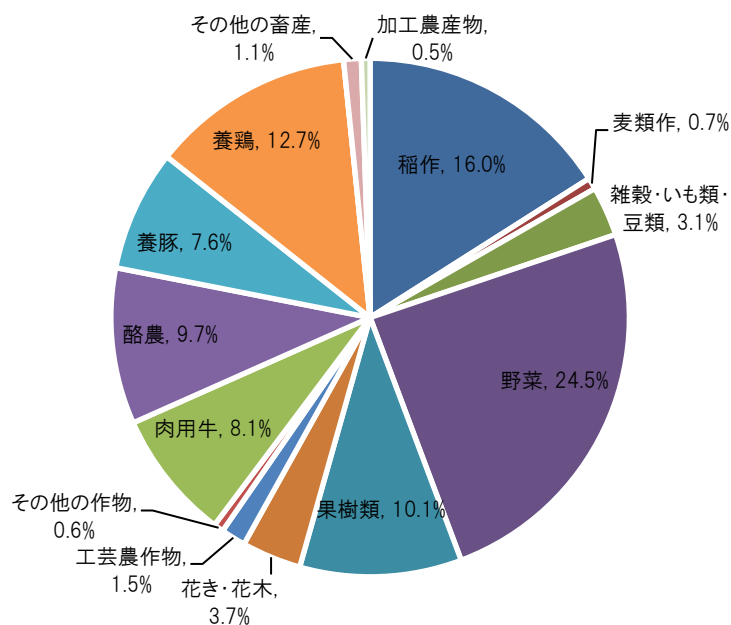


- 経営体当たりの農産物販売金額は、国、長野県と比較すると低い水準にある。

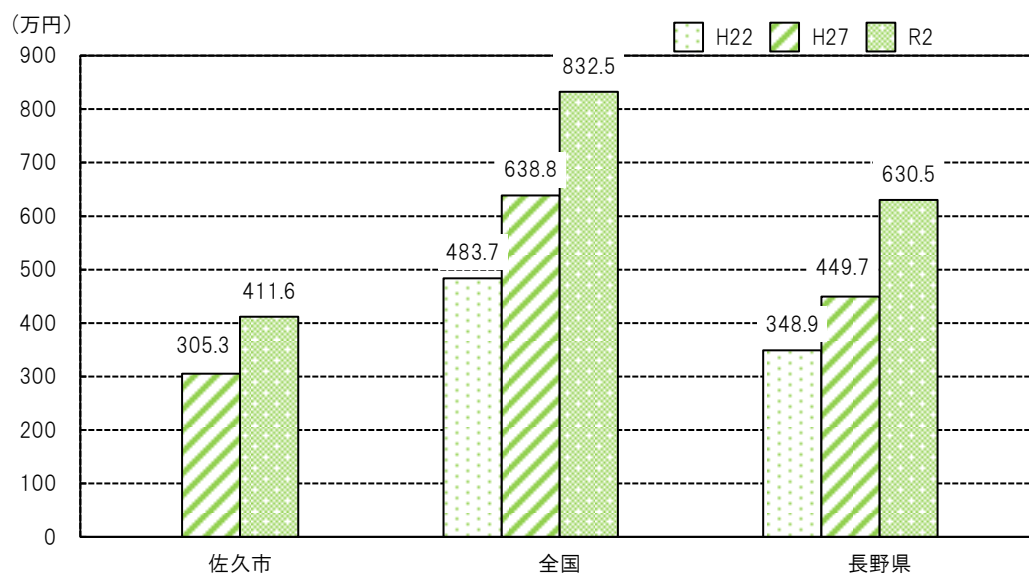
図表 40 農業部門別総産出額の推移と割合(全国)

単位: 億円

	H22	H27	R2	R5
稲作	15,517	14,994	16,431	15,193
麦類作	469	432	508	678
雑穀・いも類・豆類	2,789	3,032	3,135	2,950
野菜	22,485	23,916	22,519	23,243
果樹類	7,497	7,838	8,741	9,590
花き・花木	3,512	3,529	3,080	3,522
工芸農作物	2,143	1,862	1,553	1,467
その他の作物	715	643	595	585
肉用牛	4,639	6,886	7,385	7,696
酪農	7,725	8,397	9,247	9,249
養豚	5,291	6,214	6,619	7,194
養鶏	7,352	9,049	8,334	12,069
養蚕	...	...	...	...
その他の畜産	518	634	787	1,041
加工農産物	562	555	436	513
合計	81,214	87,979	89,369	94,987



図表 41 経営体当たり農業産出額

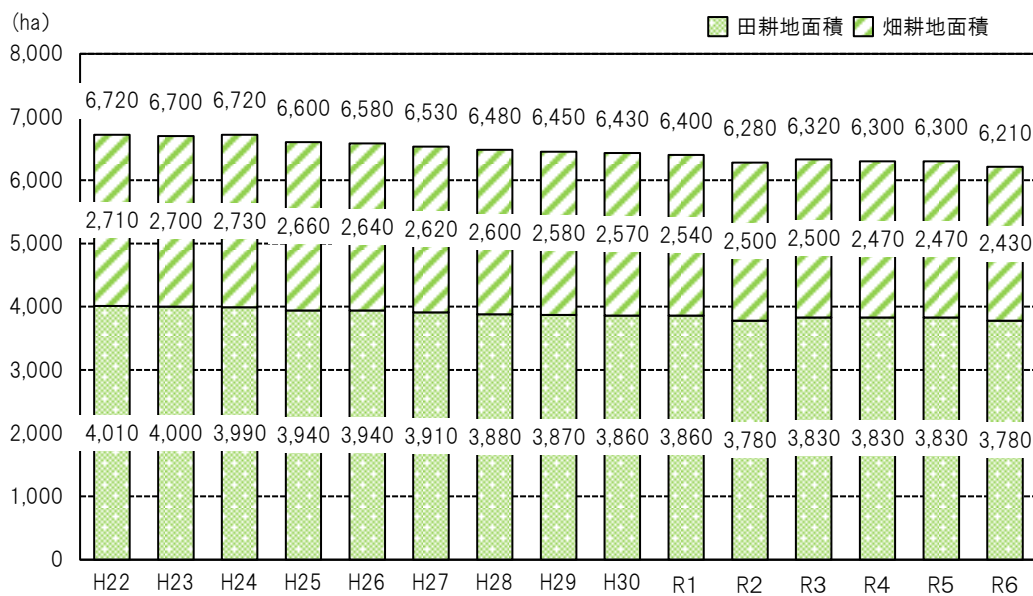


(資料)農林水産省「農林業センサス」、「農業生産所得統計」、「市町村別農業産出額(推計)」

(注)H22は、市町村別の農業産出額の公表なし

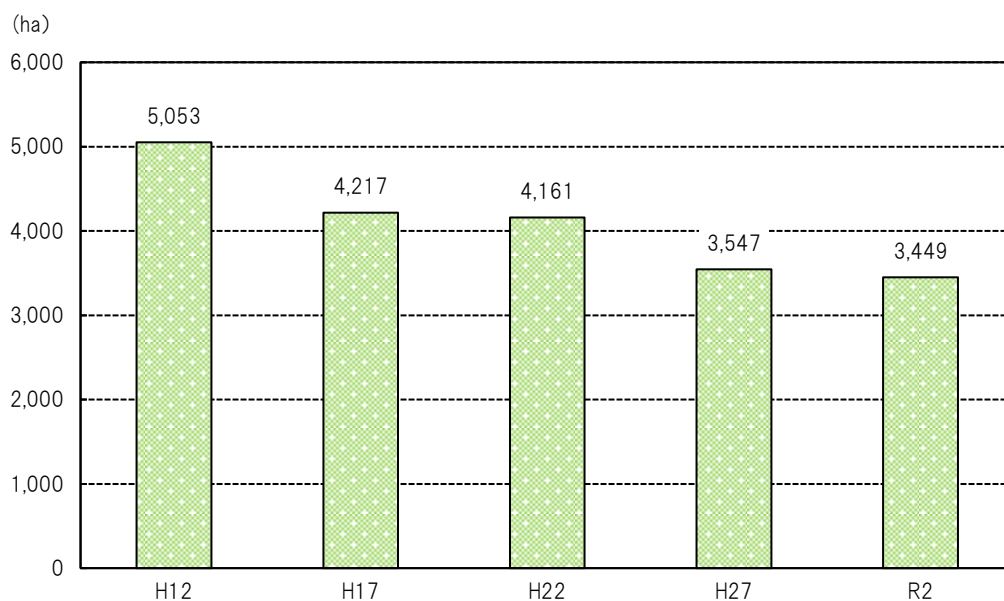
- 本市の耕地面積は、平成 22 年の 6,720 ha から、令和 6 年には平成 22 年比で約 7.6% 減となる 6,210 ha となった。
- 本市の経営耕地面積の推移を見ると、平成 12 年から平成 17 年までの 5 年間で約 800ha が減少し、22 年から 27 年の 5 年間で約 600ha が減少している。平成 27 年から令和 2 年にかけては 100ha の減少になり、減少幅は縮小しているが、依然として減少傾向は続いている。

図表 42 耕地種別面積の推移



(資料)農林水産省「作物統計調査」

図表 43 経営耕地面積の推移

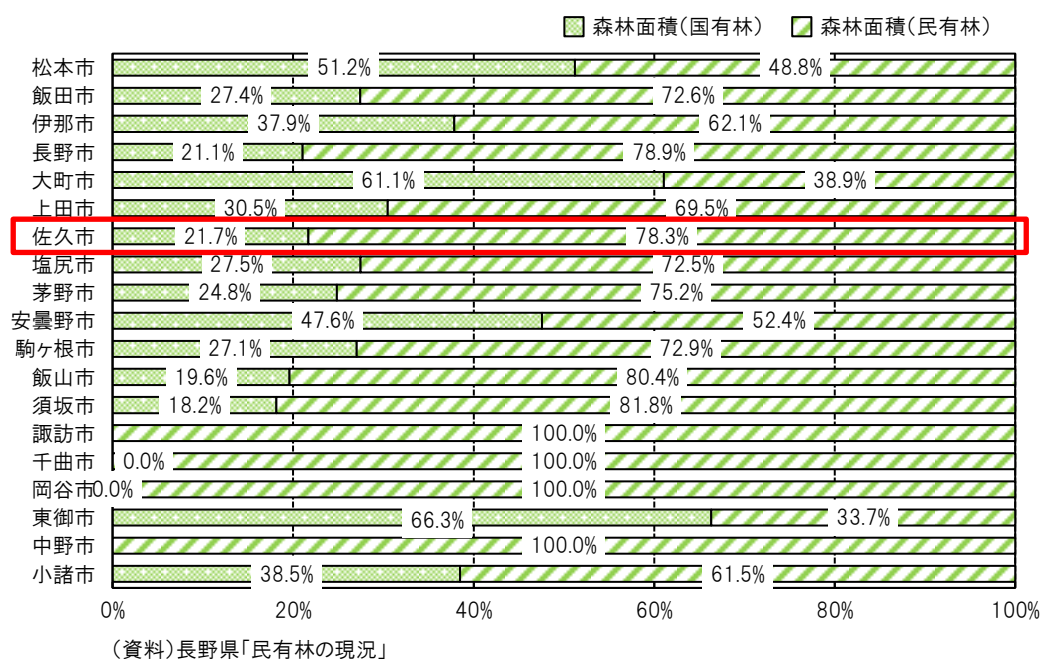
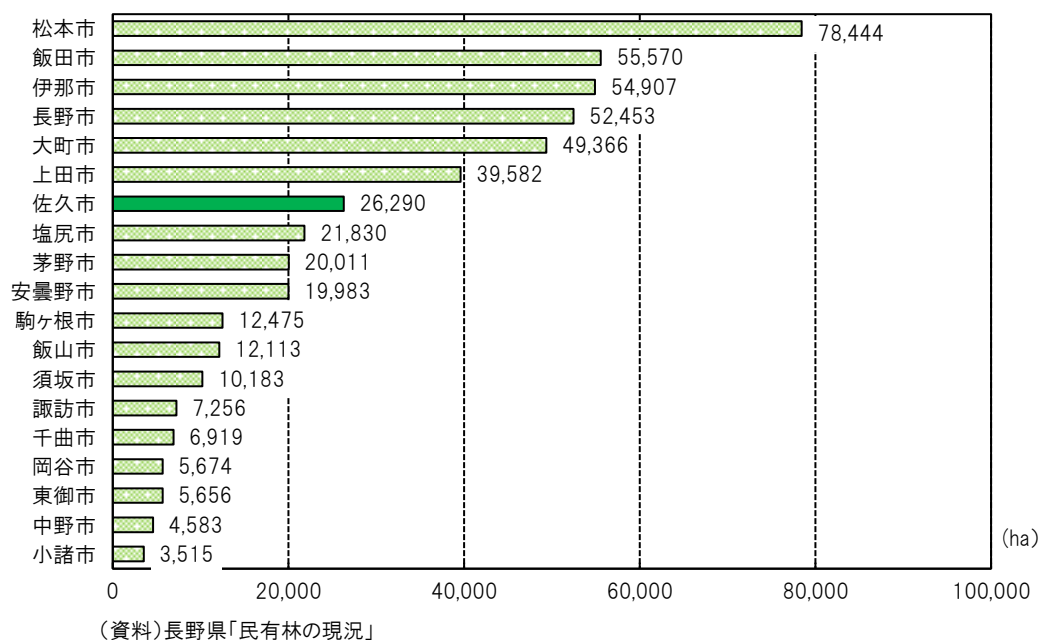


(資料)農林水産省「農林業センサス」

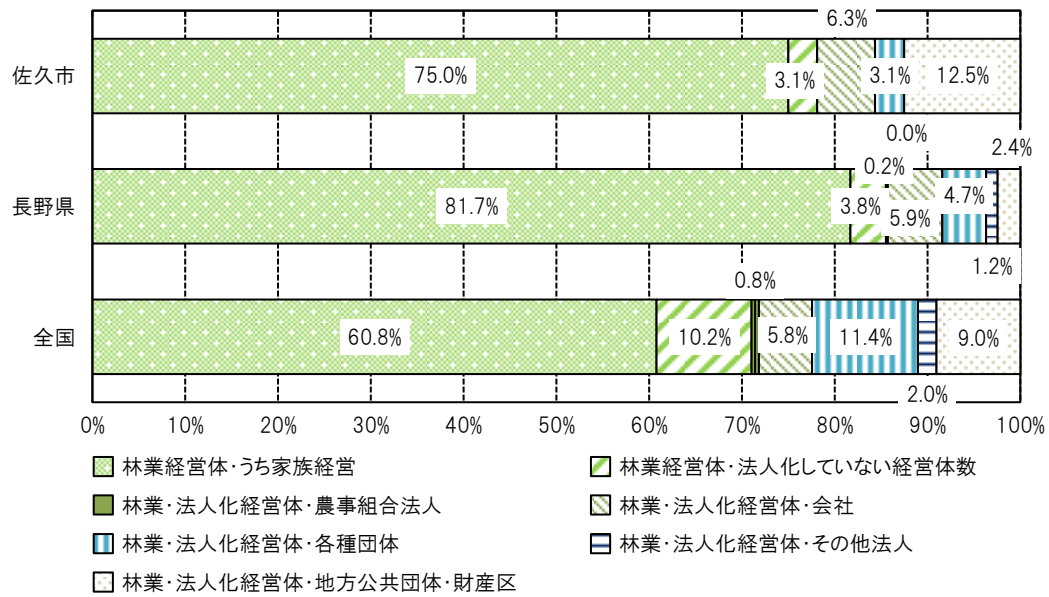
(2) 林業

- 佐久市の森林面積は 26,290ha で県内 19 市中 7 番目に広く、民有林の占める割合が約 8 割となっている。
- 経営事業体の内訳を見ると、長野県と同様に家族経営の比率が全国より高い。また、地方公共団体・財産区の比率は全国・県よりも高くなっている。

図表 44 森林面積と国有林・民有林比率(令和6年)



図表 45 林業事業体種別の割合の比較(令和2年)

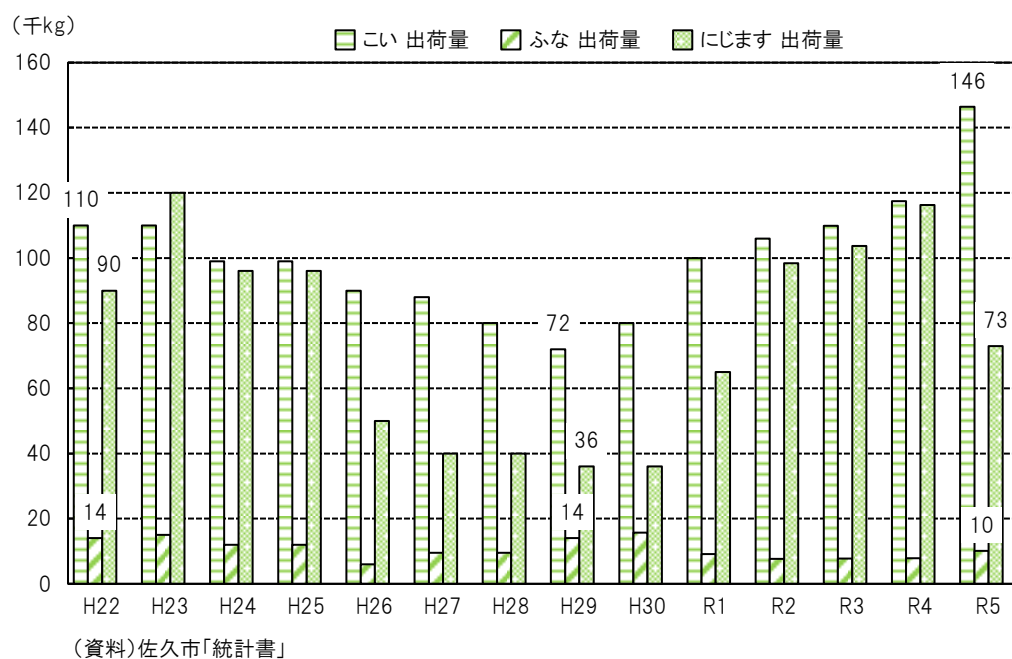


(資料)農林水産省「農林業センサス」

(3) 水産業

- 養殖業の出荷状況は、こいの出荷量が減少傾向にあったが、平成30年に増加に転じた。ふなの出荷量は、平成30年をピークに減少に転じていたが、近年は増加傾向になっている。にじますの出荷量は、近年増加傾向にあったが、令和5年に大きく減少した。

図表 46 内水面養殖魚の出荷状況の推移



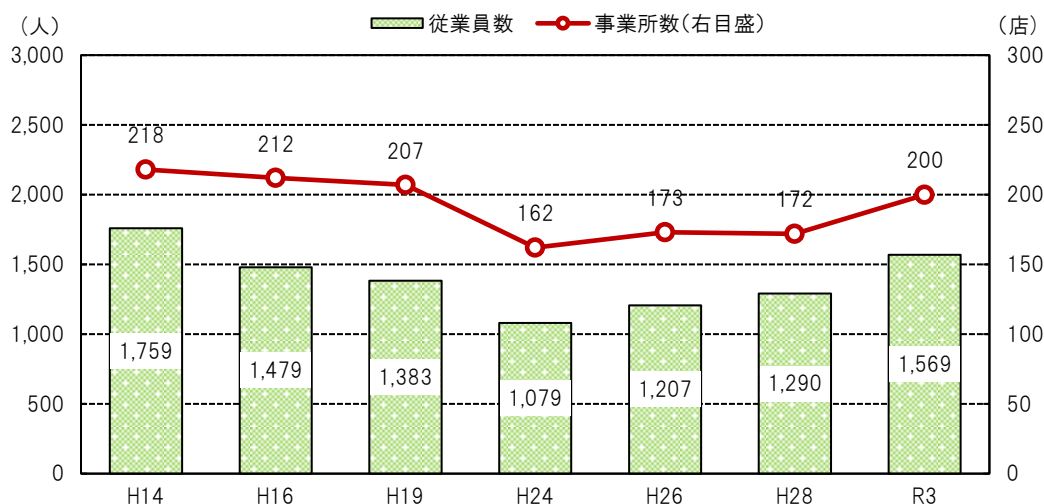
第2節 活力と魅力があふれる商業の振興

(1) 商業・サービス業

- 本市の商店数は、卸売業・小売業ともに減少傾向にある。卸売業は、平成14年と令和3年を比較すると、18店減少している。小売業は、337店減少している。
- 本市の従業者数は、卸売業・小売業ともに近年は増加傾向にある。
- 年間商品販売額は、卸売業・小売業ともに平成24年まで減少傾向にあったが、その後上昇に転じた。小売業は全国も同様の傾向であるが、卸売業は令和3年に佐久市では増加している一方で、全国では減少に転じた。
- 商業吸引力係数は、本市は県内19市中最も高い水準にあるが、近年減少傾向となっている。

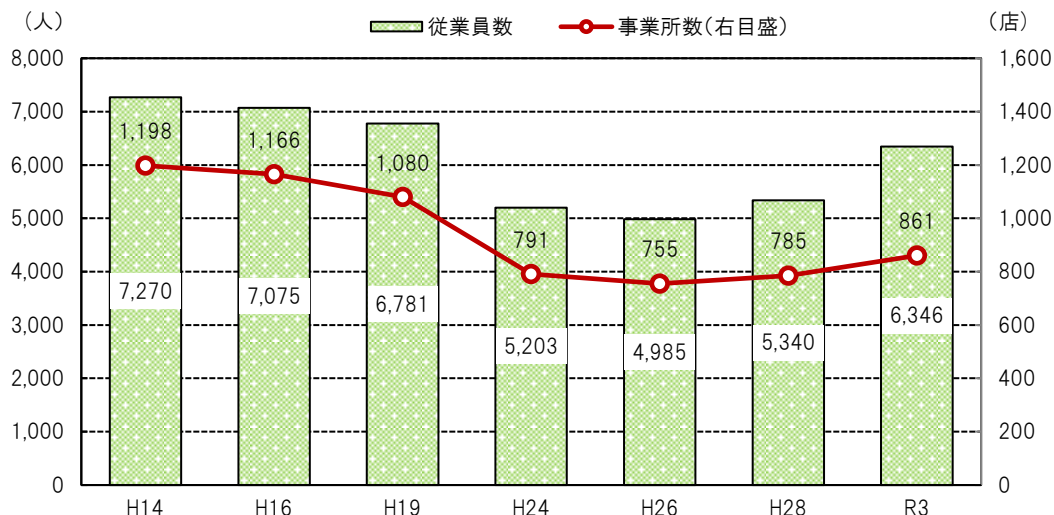
図表 47 卸売業・小売業の従業者数、商店数の推移

○卸売業



（資料）経済産業省「商業統計」（平成14～19年）、総務省、経済産業省「経済センサス（活動調査）」（平成24～令和3年）

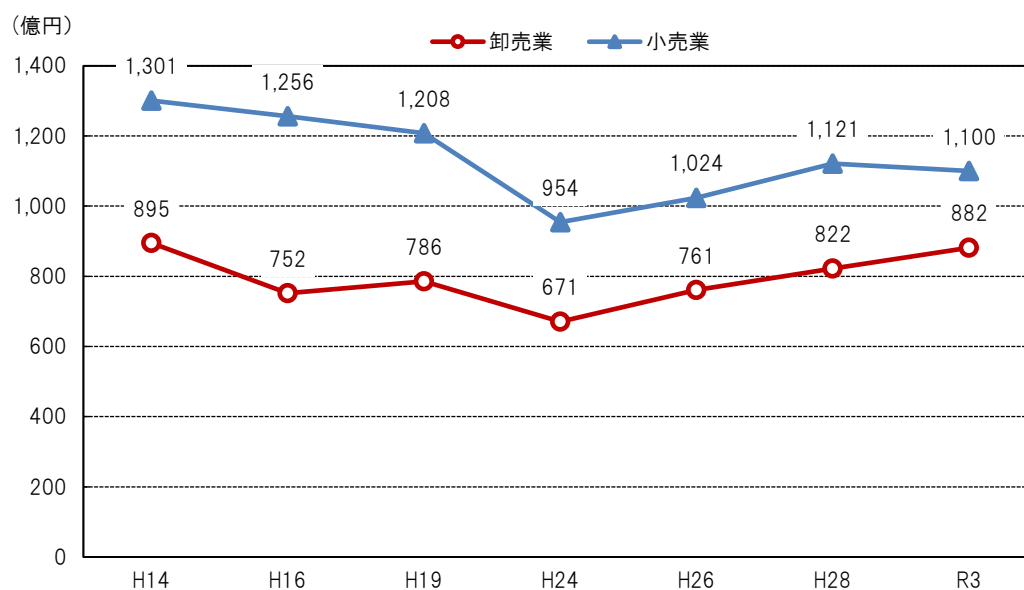
○小売業



（資料）経済産業省「商業統計」（平成14～19年）、総務省、経済産業省「経済センサス（活動調査）」（平成24～令和3年）

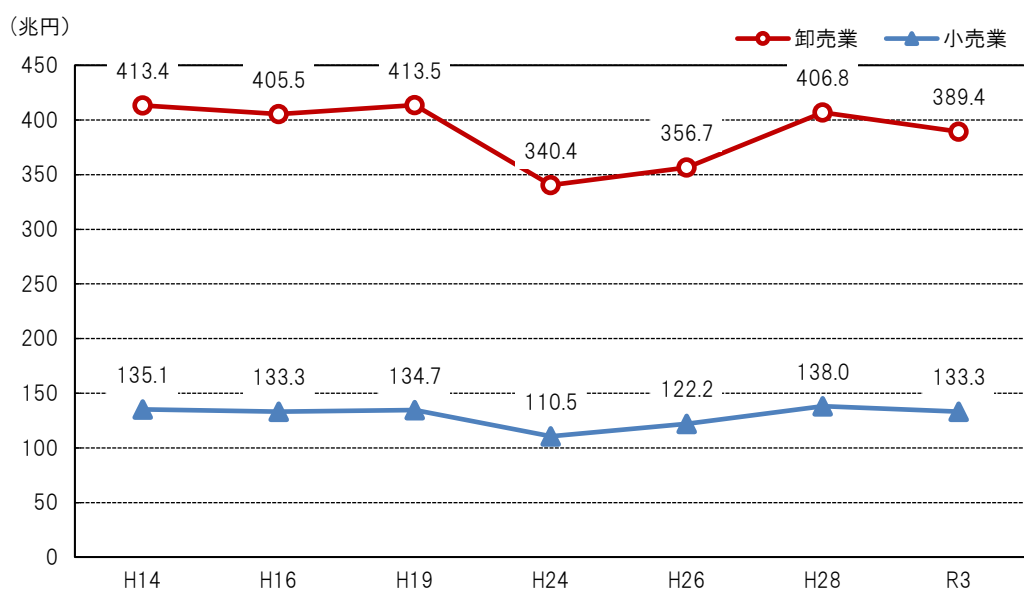
図表 48 年間商品販売額の推移

○佐久市



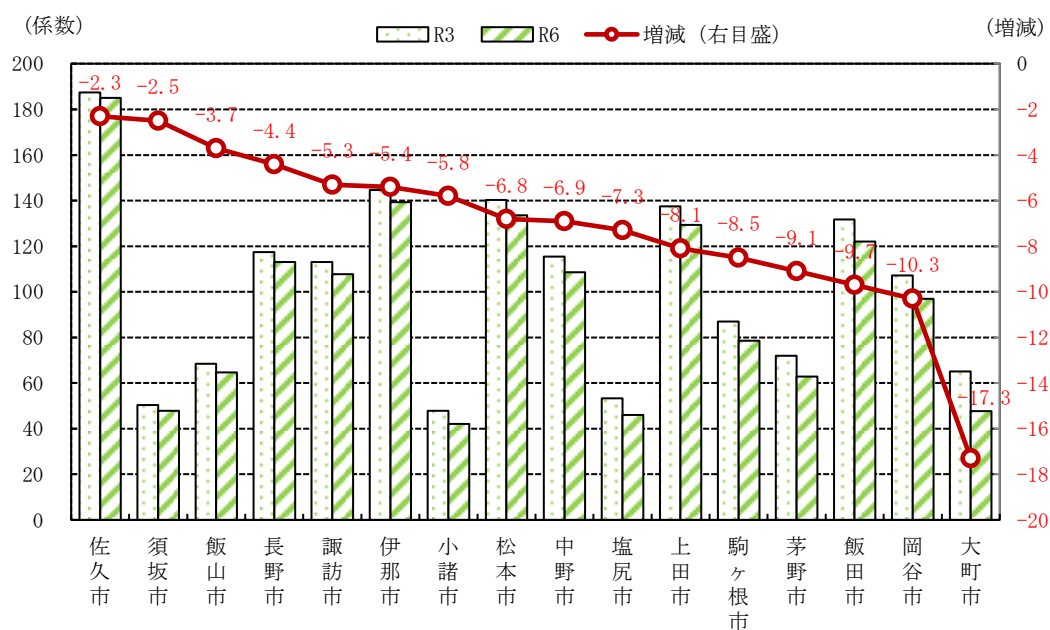
(資料)経済産業省「商業統計」(平成14～19年)、総務省、経済産業省「経済センサス(活動調査)」
(平成24～令和3年)

○全国



(資料)経済産業省「商業統計」(平成14～19年)、総務省、経済産業省「経済センサス(活動調査)」
(平成24～令和3年)

図表 49 年間商業吸引力係数



(資料)長野県「商圈調査」

※ 吸引力係数とは、(吸引人口(地元滞留人口+流入人口)÷居住人口)×100 によって算出される。居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率及び他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

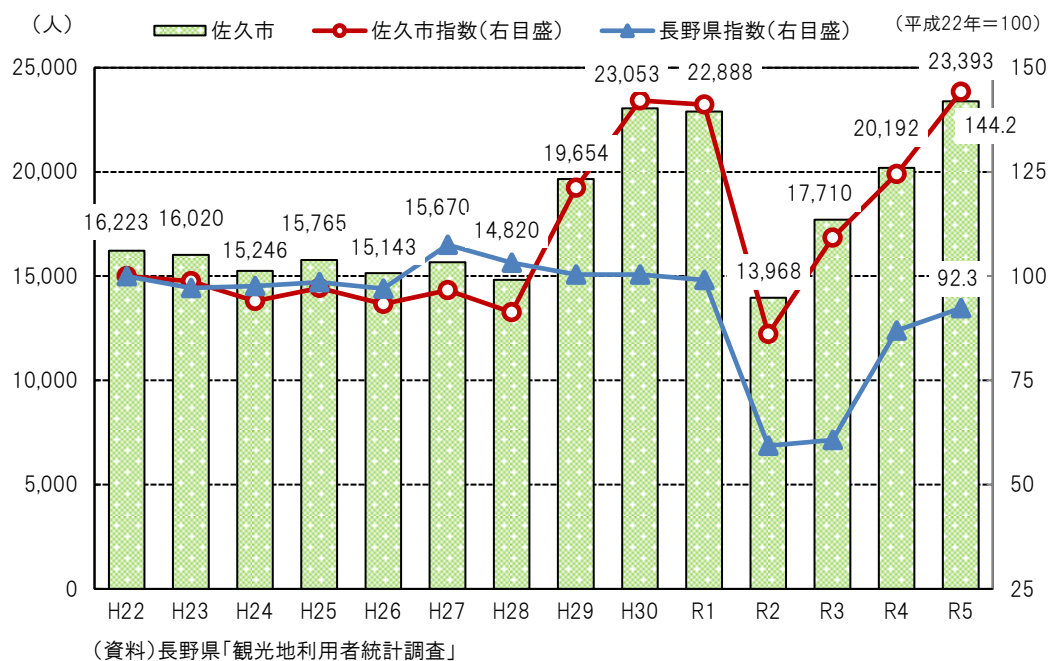
※ 平成 15 年時点の旧市町村単位での集計となる。

第3節 地域の魅力を生かした観光の振興

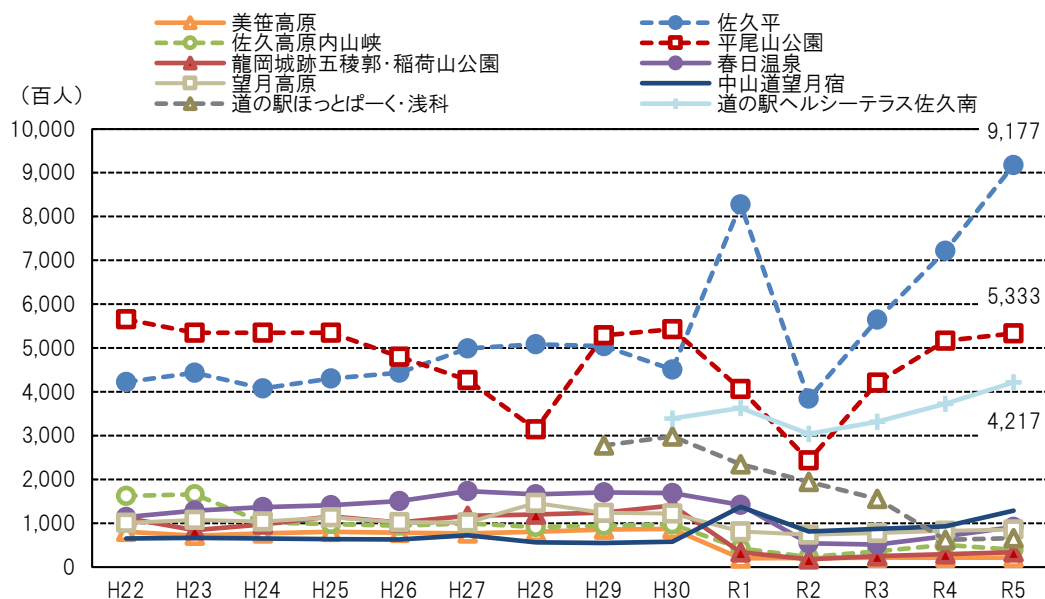
(1) 観光

- 本市の観光客数は、平成22年以降微減傾向にあったが、ヘルシーテラス佐久南の開設や平尾山公園の客足増などにより平成29年以降増加に転じた。新型コロナウイルス感染症の拡大期に一時的な落ち込みはあったものの、その後は増加傾向を維持している。
- 市内観光地別に入込み客数の推移をみると、「佐久平」「平尾山公園」「ヘルシーテラス佐久南」が突出している。
- 本市の観光消費額の推移をみると、令和元年度に大きく増加した後、令和2年度にはやや減少したが、以降は再び増加傾向にある。
- 観光客1人当たりの消費額を見ると、長野県はおおむね横ばい傾向にあったが、令和3年度以降は微増傾向にある。本市では、平成28年度以降減少傾向にあったところ、令和元年度に大きく増加した後、令和2年度にはやや減少したが、以降は再び増加傾向にある。

図表 50 観光客数及び指数の推移



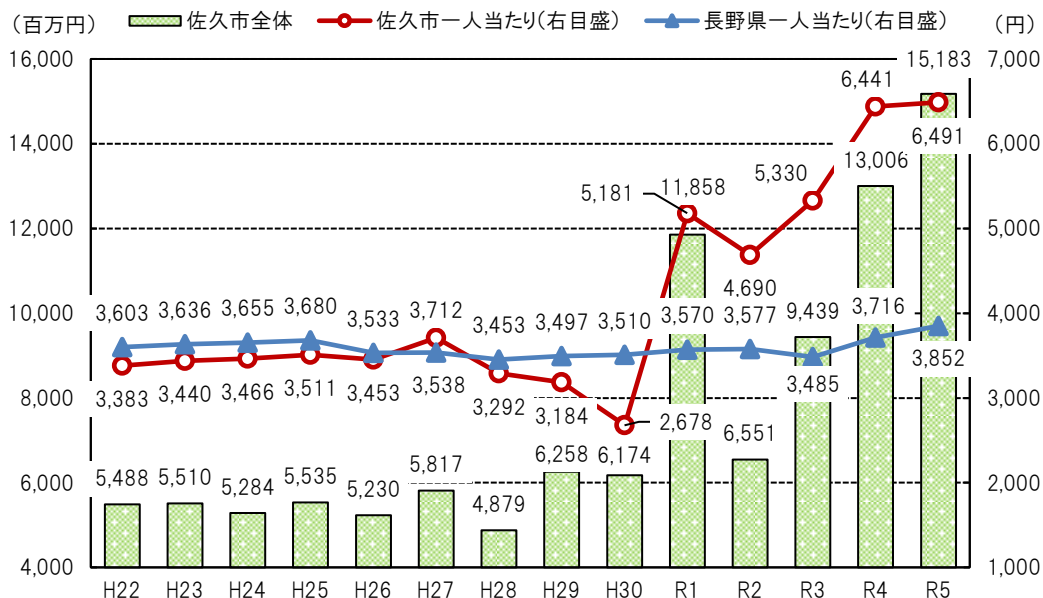
図表 51 観光地別入込み客数の推移



（資料）長野県「観光地利用者統計調査」

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
美笹高原	803	716	772	802	780	770	803	858	869	200	208	212	212	216
佐久平	4,224	4,432	4,079	4,303	4,435	4,993	5,082	5,042	4,511	8,280	3,844	5,645	7,214	9,177
佐久高原内山峡	1,620	1,656	1,019	978	946	997	911	947	974	427	229	362	504	396
平尾山公園	5,656	5,347	5,349	5,345	4,802	4,265	3,144	5,293	5,426	4,060	2,434	4,210	5,163	5,333
龍岡城跡五稜郭・稲荷山公園	1,116	843	970	1,154	1,017	1,171	1,200	1,246	1,401	339	175	250	297	334
春日温泉	1,143	1,285	1,365	1,409	1,507	1,735	1,659	1,707	1,692	1,415	544	512	701	916
望月高原	1,011	1,072	1,037	1,134	1,027	1,015	1,459	1,236	1,222	812	738	779	826	855
中山道望月宿	650	669	655	640	629	724	562	547	582	1,378	813	870	930	1,288
道の駅ほっとばーく・浅科								2,778	2,983	2,344	1,944	1,556	619	661
道の駅ヘルシーテラス佐久南									3,393	3,633	3,039	3,314	3,726	4,217

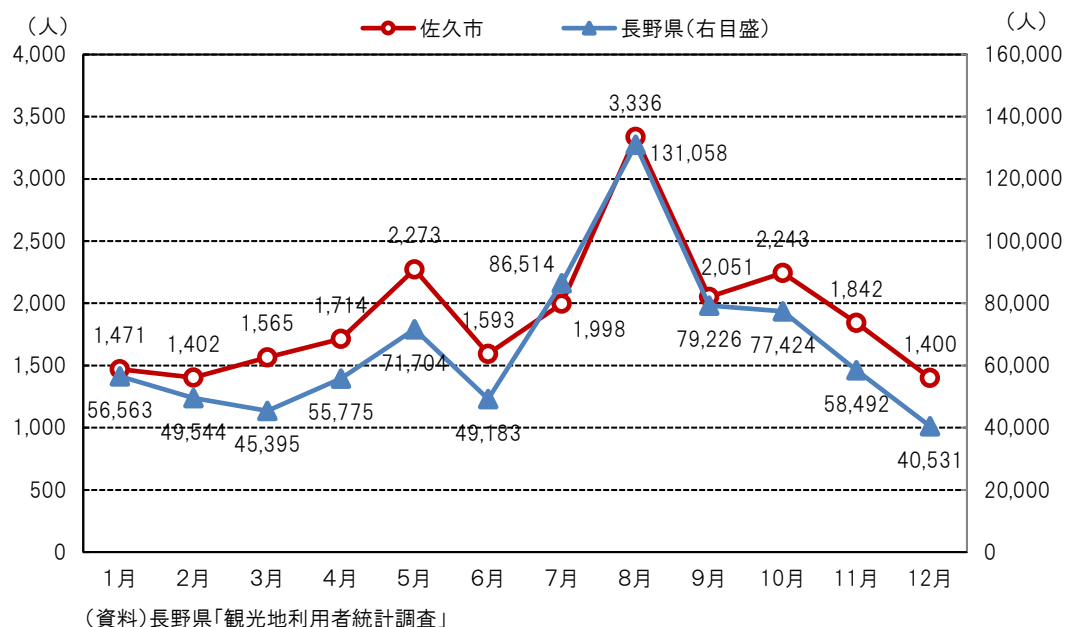
図表 52 観光消費額の推移及び県との比較



（資料）長野県「観光地利用者統計調査」

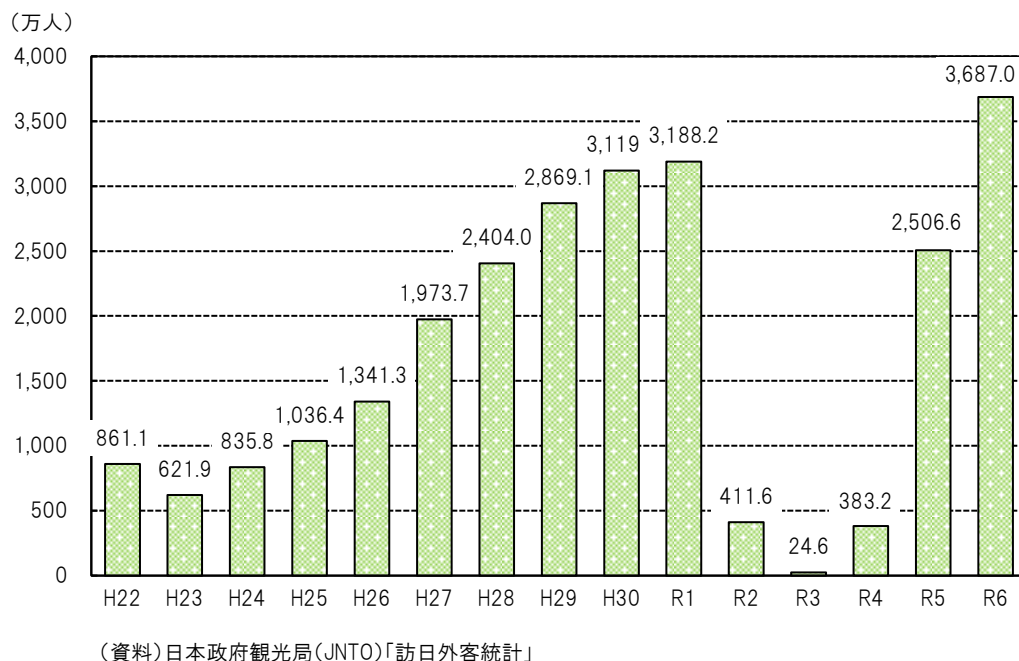
- 佐久市の観光地利用者数の月別推移は、長野県とおおむね同様の傾向となっている。
- 月別の観光地利用者は、8月が最も多くなっている。

図表 53 観光地利用者 月別推移(令和5年)

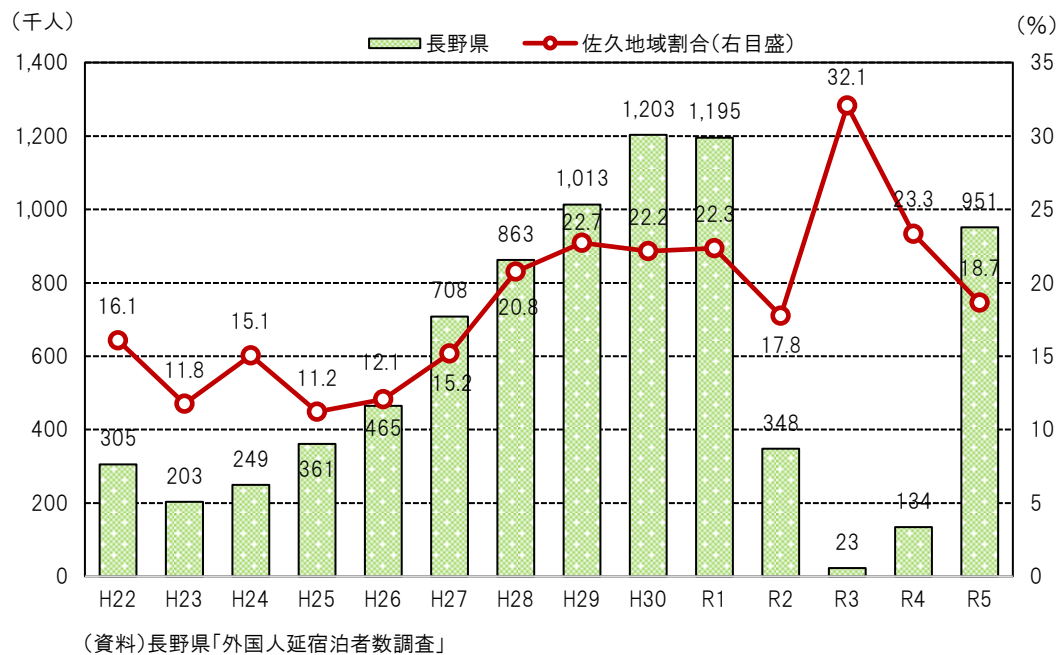


- 訪日外国人観光客数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に減少したが、令和5年に急激に増加し、令和6年には過去最高を更新した。
- 佐久地域においても、外国人延宿泊者数は令和5年に大きく増加しているが、長野県全体に占める割合は減少傾向にある。
- 令和5年の外国人観光客の国籍別延宿泊者数を見ると、香港、台湾、中国、韓国などアジア圏からの旅行者が多い。旅行者数では少数だが、県全体との特化係数を見ると、イタリアが突出している。

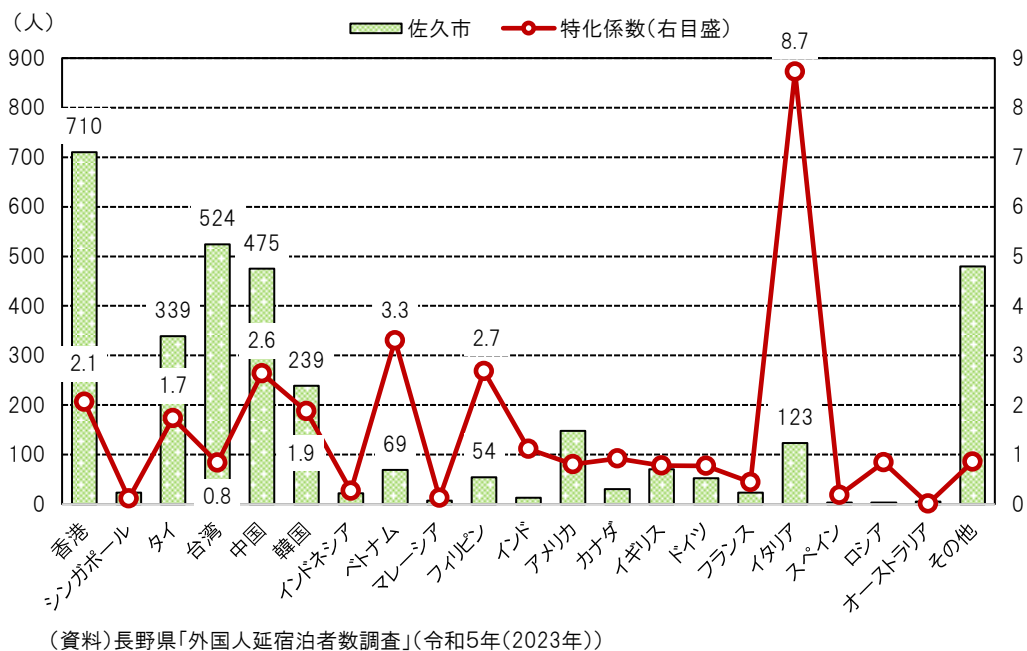
図表 54 訪日外国人旅行者の推移



図表 55 県内の外国人延宿泊者数及び佐久地域割合の推移



図表 56 佐久市の国籍別延宿泊者数及び特化係数(長野県との比較)(令和5年)

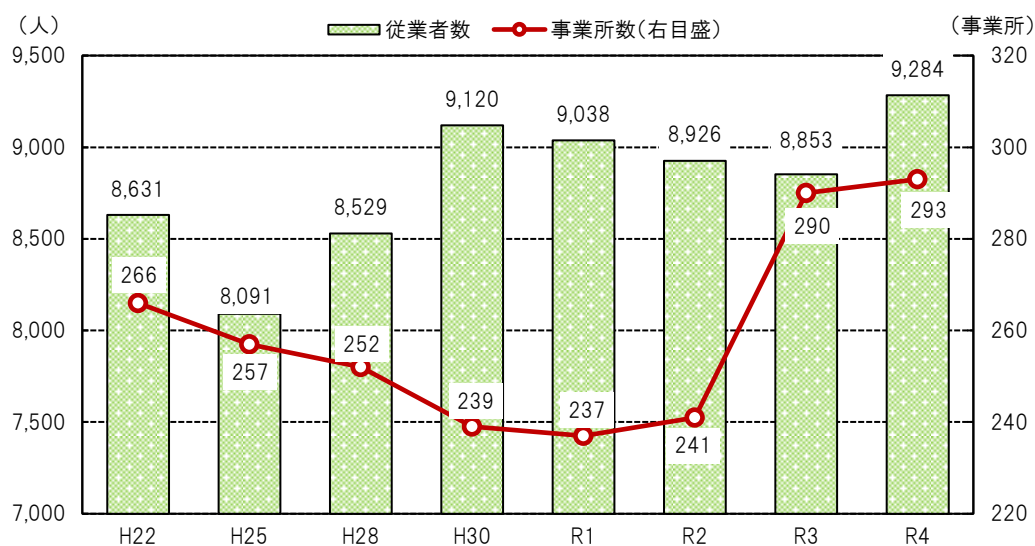


第4節 力強いものづくり産業の振興

(1) 工業

- 工業（製造業）分野では、平成22年から令和4年の間に、従業者は653人増加し、事業所は27事業所増加した。
- 本市の工業（製造業）分野の従業者数は、「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「輸送用機械器具製造業」の順に多い。事業所数は、「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「食料品製造業」の順に多い。

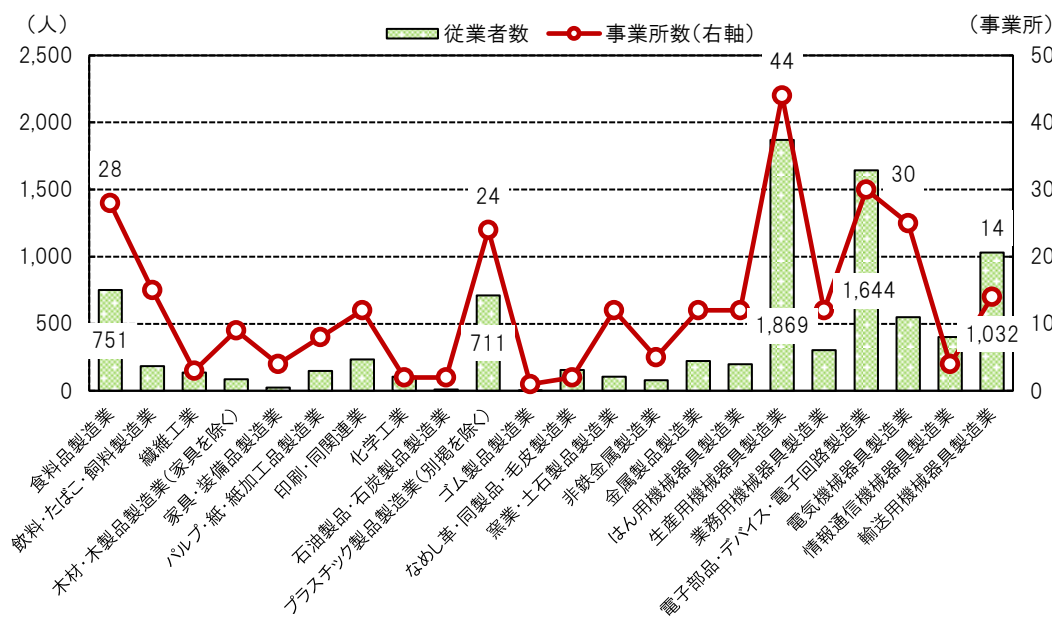
図表 57 工業(製造業)分野の事業所数と従業者数



(資料)経済産業省「工業統計調査」(～令和元年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(令和2年)、総務省・経済産業省「産業構造経済構造実態調査」(令和3年、4年)

(注)令和3年から、対象範囲が「4人以上の事業所」から「全事業所」に変更となっている。

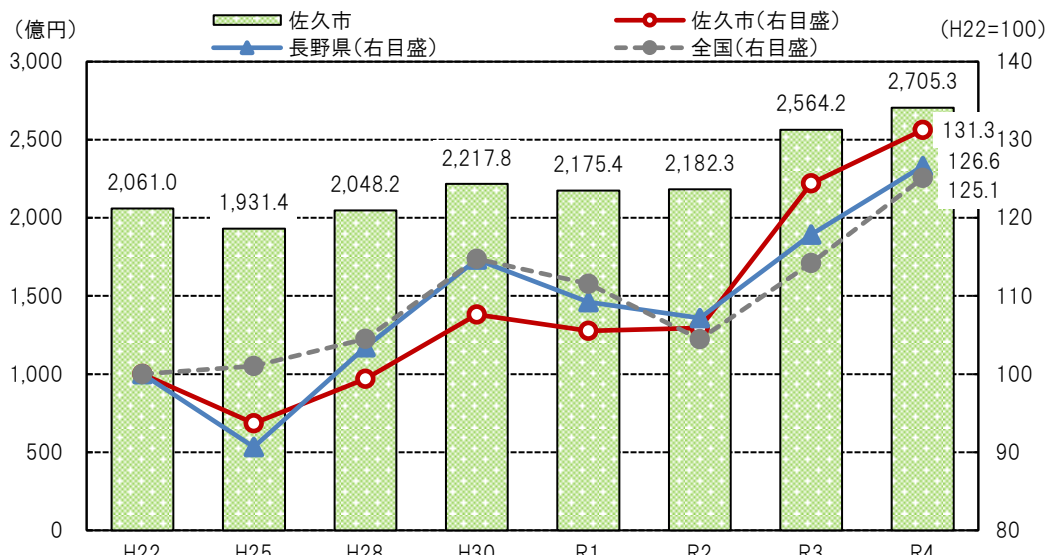
図表 58 産業分類別にみる事業所数と従業者数(令和4年)



(資料)総務省・経済産業省「産業構造経済構造実態調査」

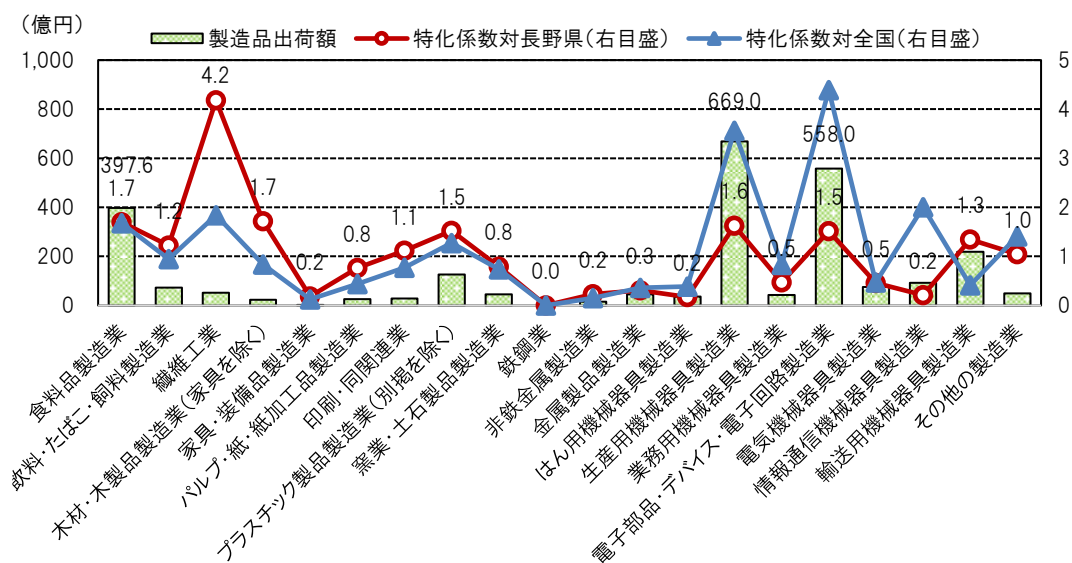
- 本市の製造品出荷額は、平成22年から令和4年にかけて2,061.0億円から2,705.3億円となり、31.3%増加した。この増加率は、国・長野県全体よりも高い増加率となっている。
- 産業別製造品出荷額は、「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「食料品製造業」が大きい。特化係数で見ても、これらの産業では高くなっているが、対長野県においては、「繊維工業」が突出している。

図表 59 製造品出荷額及び指数の推移



(資料)経済産業省「工業統計調査」(～令和元年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(令和2年)、総務省・経済産業省「産業構造経済構造実態調査」(令和3年、4年)

図表 60 産業分類別製造品出荷額と特化係数(令和4年)



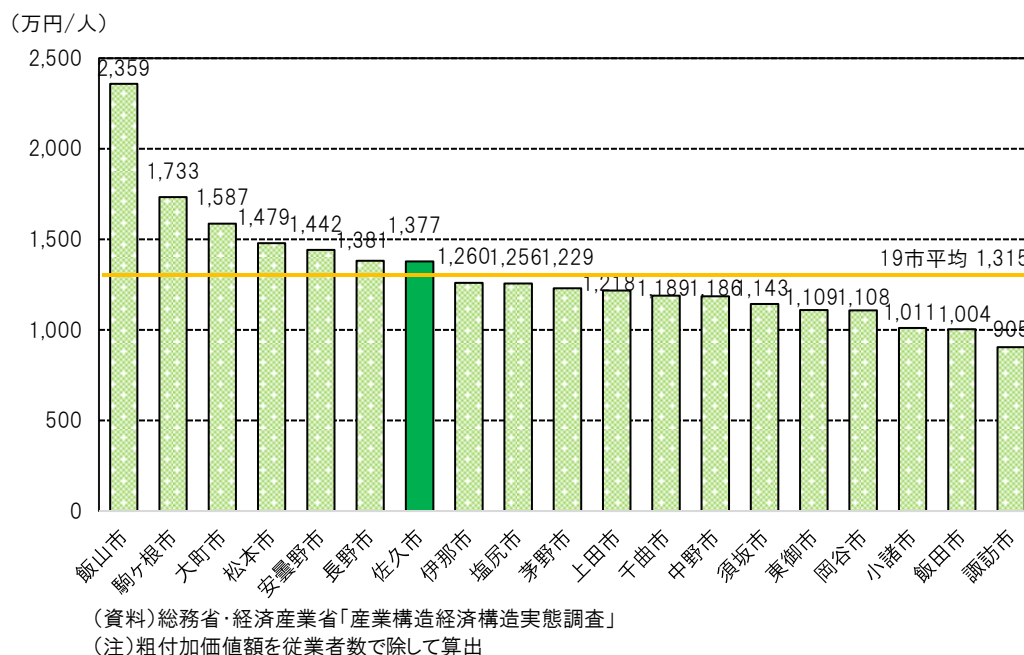
(資料)総務省・経済産業省「産業構造経済構造実態調査」

(注1)佐久市の「鉄鋼業」は事業所数が統計上0のため表示していない

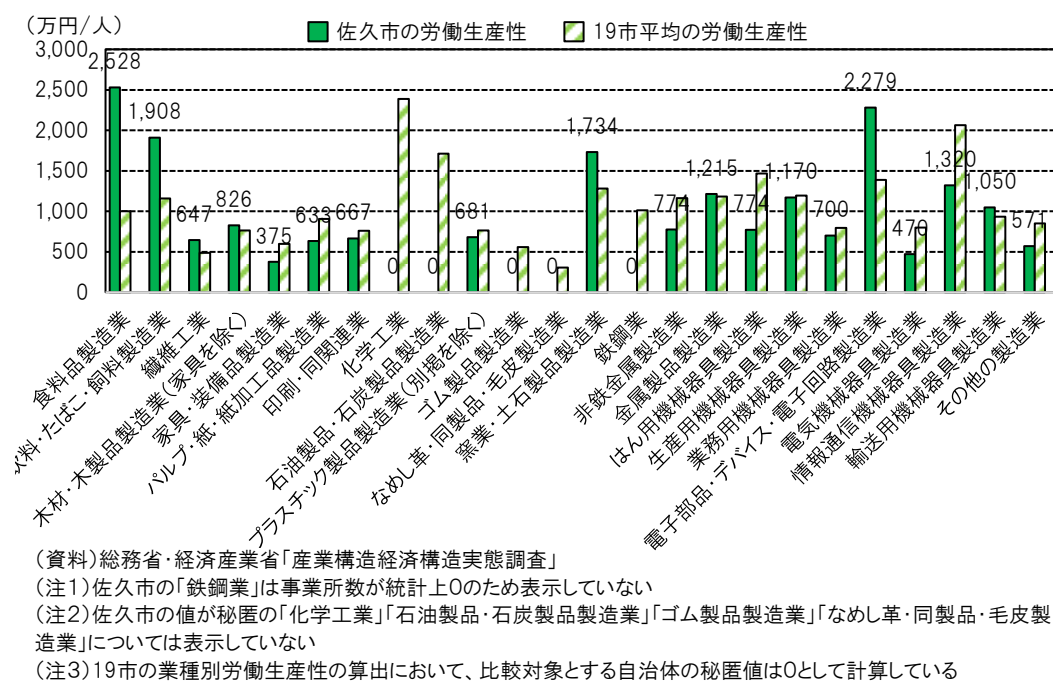
(注2)佐久市の値が秘匿の「化学工業」「石油製品・石炭製品製造業」「ゴム製品製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」については表示していない

- 本市の労働生産性は1,377万円/人と、19市平均の1,315万円より高くなっている。
- 業種別労働生産性は、「食料品製造業」「飲料・たばこ・飼料製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」において19市平均よりも非常に高くなっているが、「はん用機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」などで平均よりも低くなっている。

図表 61 県内19市との労働生産性の比較(令和4年)

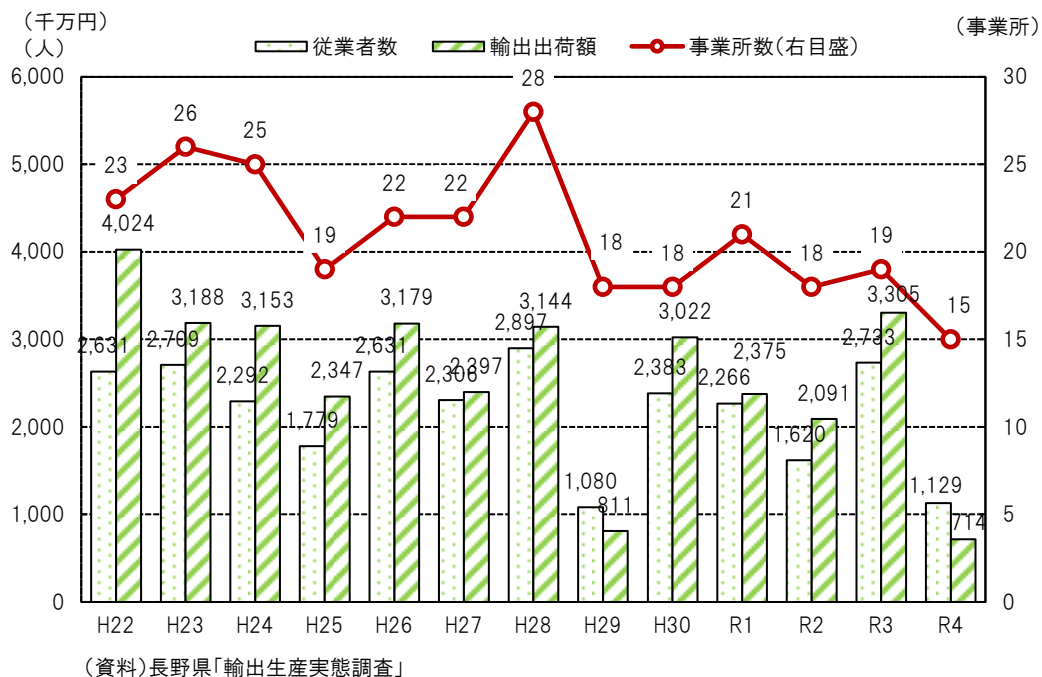


図表 62 業種別労働生産性の比較(令和4年)

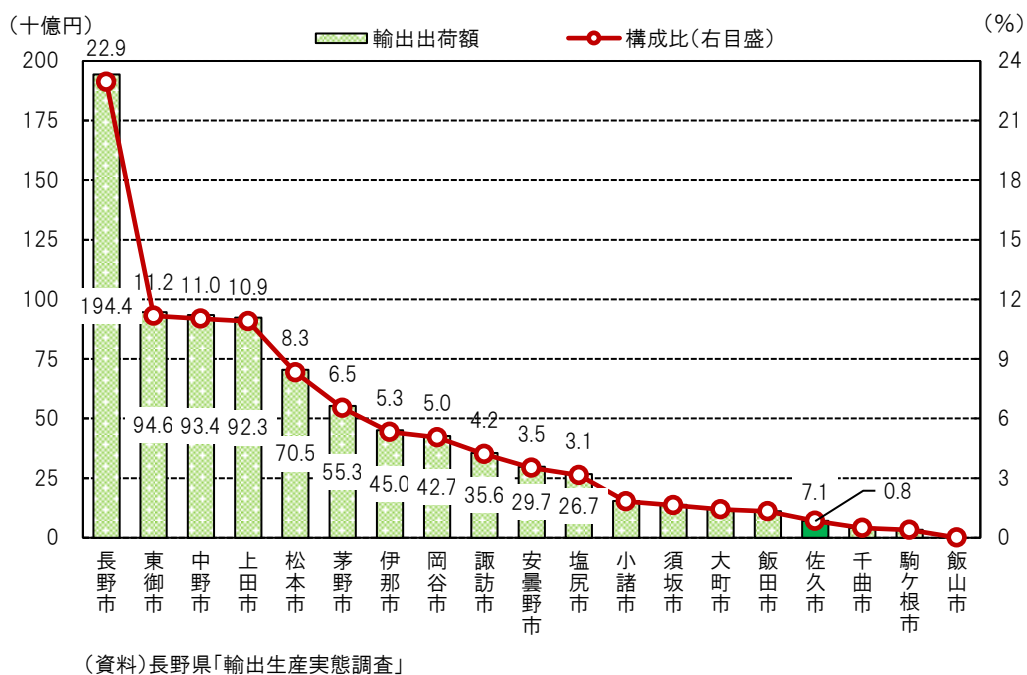


- 本市の企業の輸出出荷額は平成 22 年以降減少傾向にあり、令和 4 年に大きく落ち込んでいる。
- 令和 4 年の輸出出荷額の内訳を 19 市別に見ると、長野市が 22.9%と最も高い割合を占めており、東御市、中野市、上田市が続いている。佐久市は 0.8%と低い水準にある。
- 同年の 19 市別の事業所数に占める輸出実績のある事業所数の構成比を見ると佐久市は 6.0%となっている。

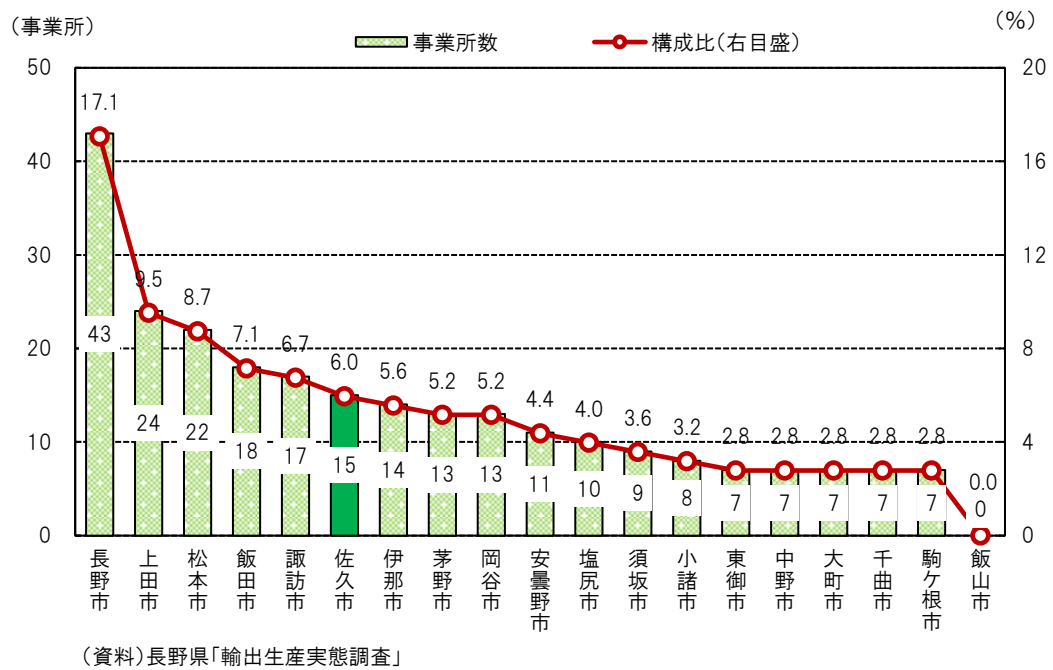
図表 63 本市の輸出企業の輸出出荷額、従業者数、事業所数の推移



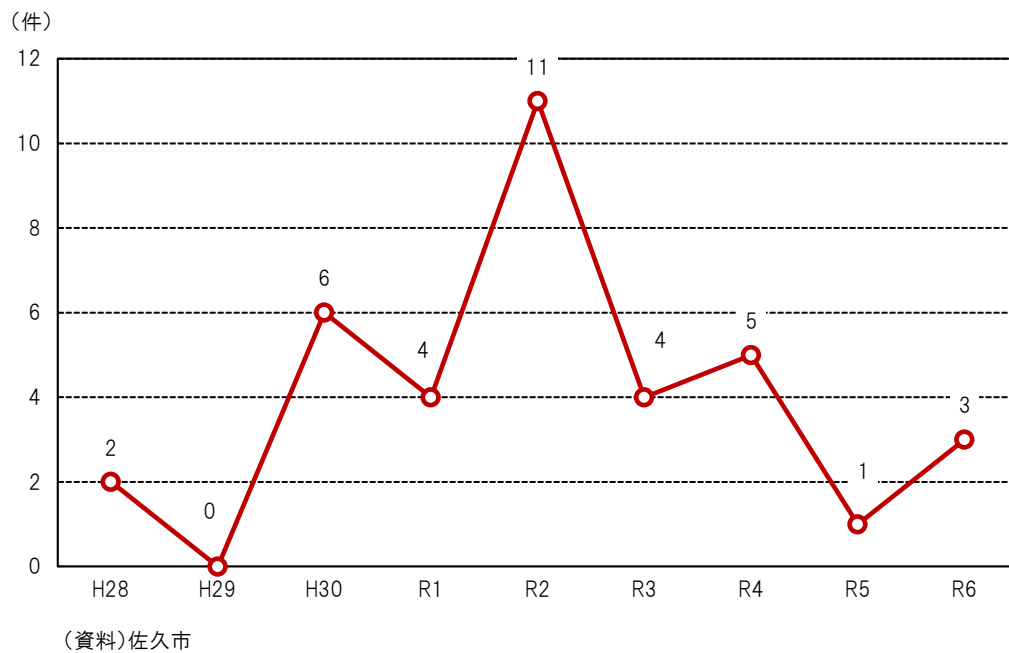
図表 64 県内 19 市別輸出出荷額とその構成比(令和4年)



図表 65 輸出実績のあった市町村別事業所数とその構成比(令和4年)



図表 66 ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数



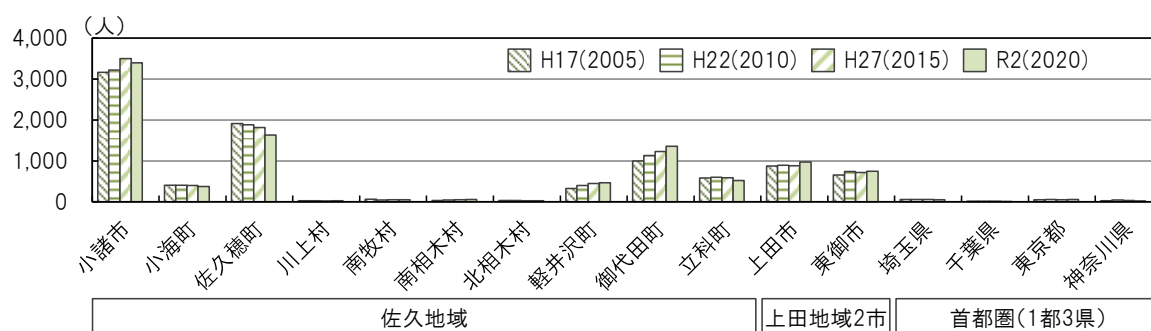
第5節 地域を支える安定した雇用の確保

(1) 就労・雇用

- 本市在住者及び市内就業者の居住地をみると、上田市、小諸市、御代田町、軽井沢町等の自治体に対しては、佐久市から通勤している就業者が、佐久市へ通勤している就業者よりも多くなっている。なお、佐久市に在住している就業者の約25%は市外で就労している。

図表 67 佐久市における就業状況(令和2年)

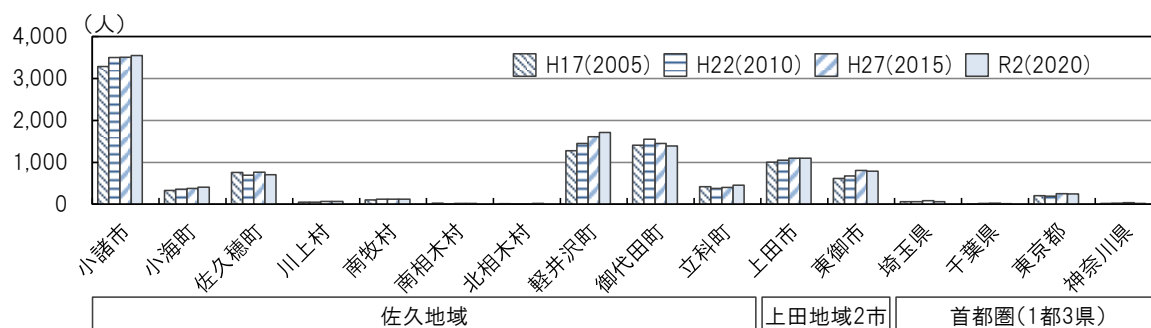
【流入人口】



(資料)総務省「国勢調査」

(注) 流入人口：佐久市以外から佐久市へ通勤している者(県内他市町村に常住する者および他県に常住する者)

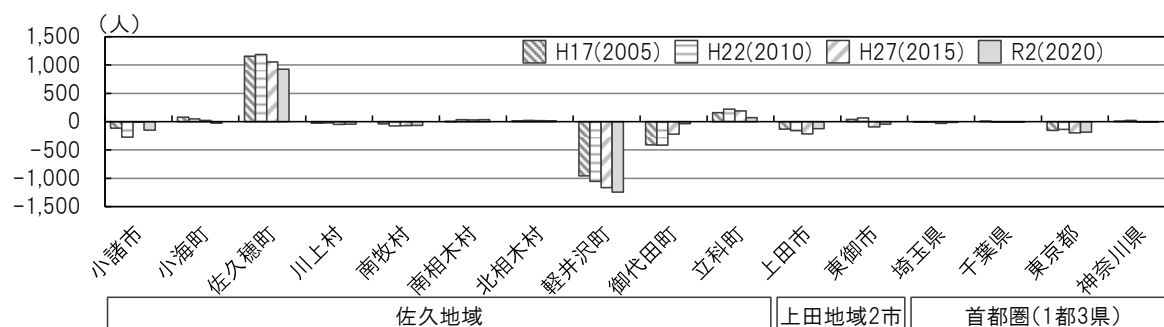
【流出人口】



(資料)総務省「国勢調査」

(注) 流出人口：佐久市から佐久市以外へ通勤している者(県内他市町村で従業する者および他県で従業する者)

【流入超過】

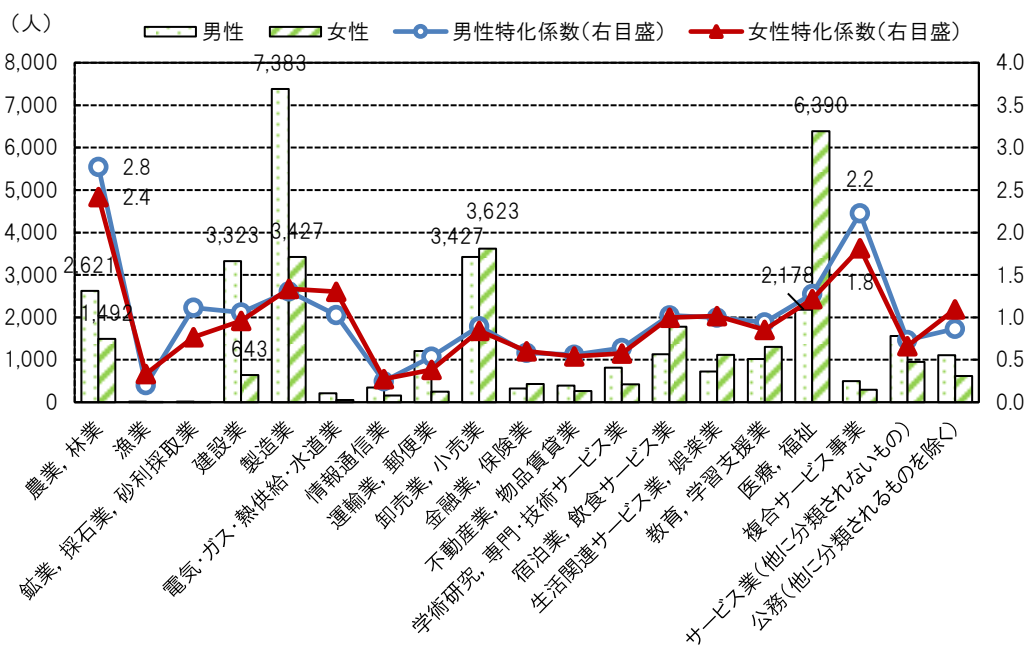


(資料)総務省「国勢調査」

(注) 流入超過数: 流入人口(通勤者) - 流出人口(通勤者)として算出

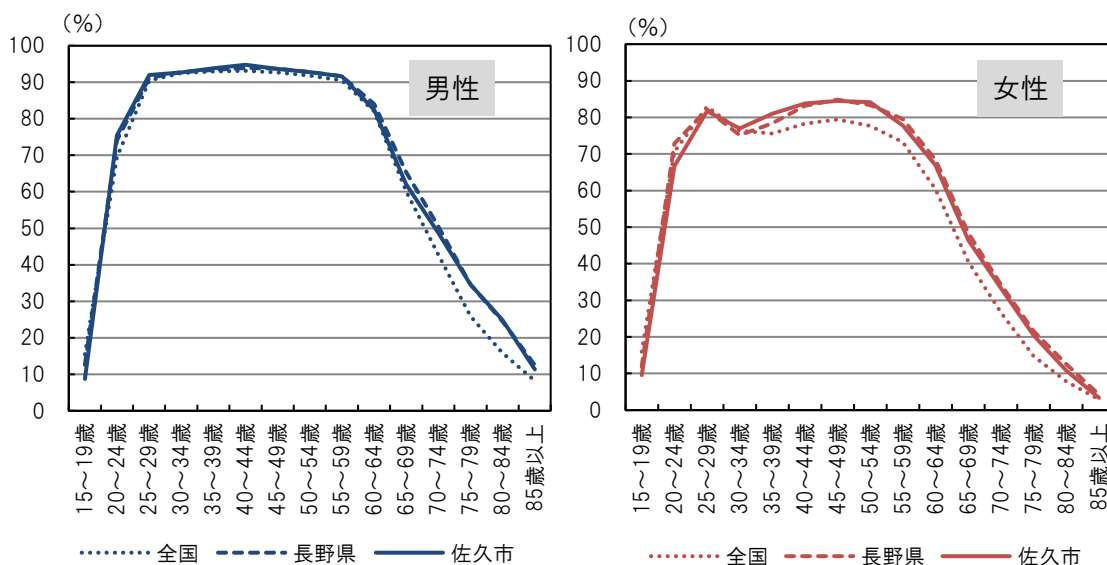
- 本市在住者の産業分類別の就業者数と特化係数を男女別に見ると、産業により従事している男女比に違いが見られる。農業・林業、建設業、製造業、運輸業・郵便業では男性の就業者が多く、医療・福祉では女性の就業者が多くなっている。また、卸売業・小売業では、男女ともに一定の就業者を抱えている。特化係数を見ると、農業・林業と複合サービス事業で高くなっている。
- 女性の就業率を年齢別に見ると、20歳代後半まで上昇し30歳代で下降し、その後に上昇するいわゆるM字カーブを描いている。佐久市の女性就業率はおおむね各年代において全国より高くなっている。一方で、長野県と比較すると、若年層では上回っているが、50歳代以降はわずかに下回っている。

図表 68 産業別・男女別就業者数、対全国との特化係数(令和2年)



(資料)総務省「国勢調査」

図表 69 佐久市、長野県、全国の実業率(令和2年)

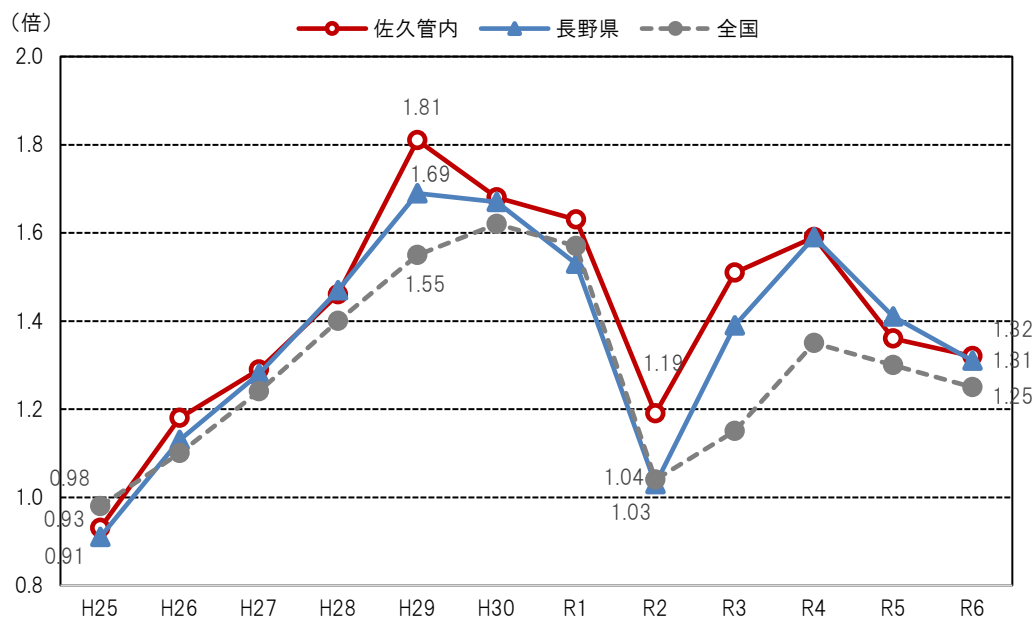


(資料)総務省「国勢調査(不詳補完結果)」

(注)就業率=就業者数/人口

- 佐久管内の有効求人倍率の推移を見ると、平成 29 年をピークに上昇後、1.5 倍を超えて推移していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い令和 2 年に大きく落ち込んだ。その後は令和 4 年にかけて回復したものの、現在は 1.3 倍程度となっており、長野県、全国ともに同じような推移をしている。

図表 70 有効求人倍率の推移

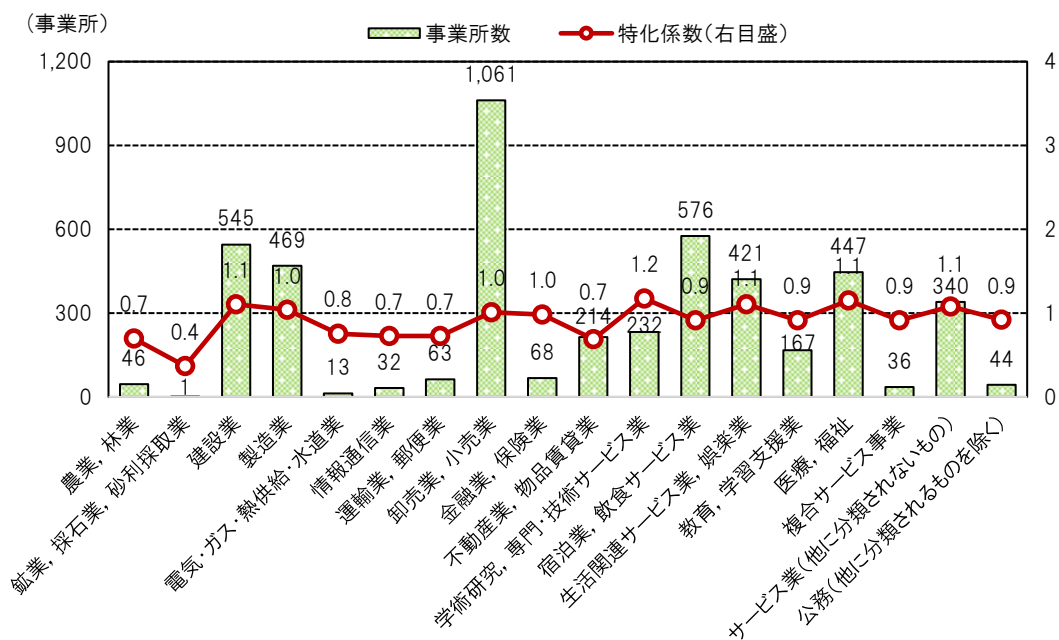


(資料)長野労働局「最近の雇用情勢」(各年10月分)

(参考) 産業構造

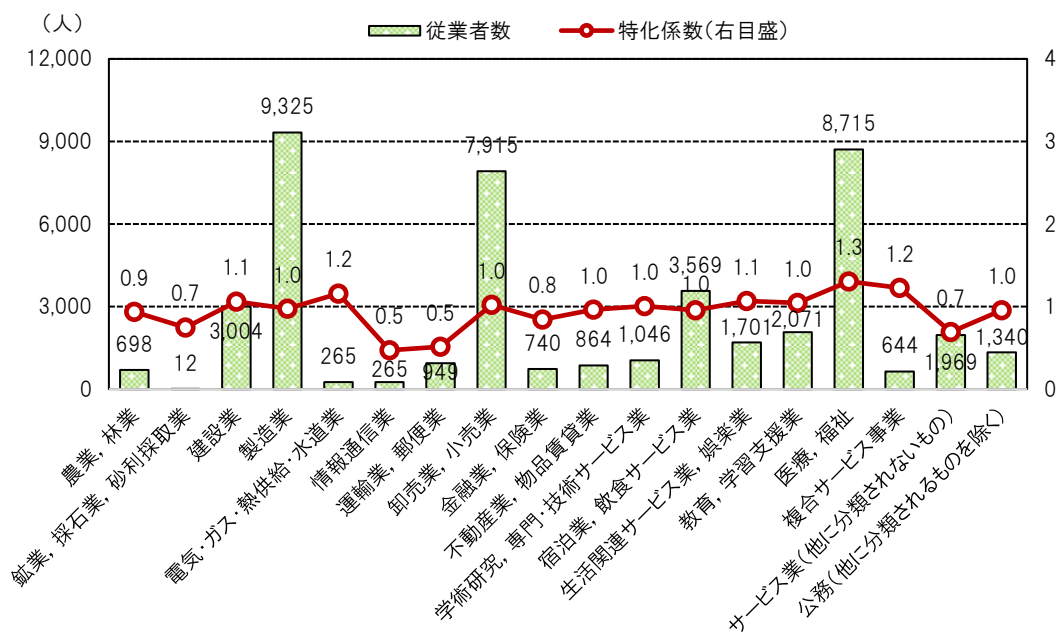
- 産業分野別に事業所数を見ると「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「建設業」「製造業」「医療・福祉」の順に多い。従業者数は「製造業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「建設業」の順に多い。
- 対長野県との産業別特化係数を見ると、「建設業」「医療・福祉」などで事業所数、従業者数ともに1.0を上回っている。

図表 71 事業所数と長野県と比較した特化係数(令和3年)



(資料)総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

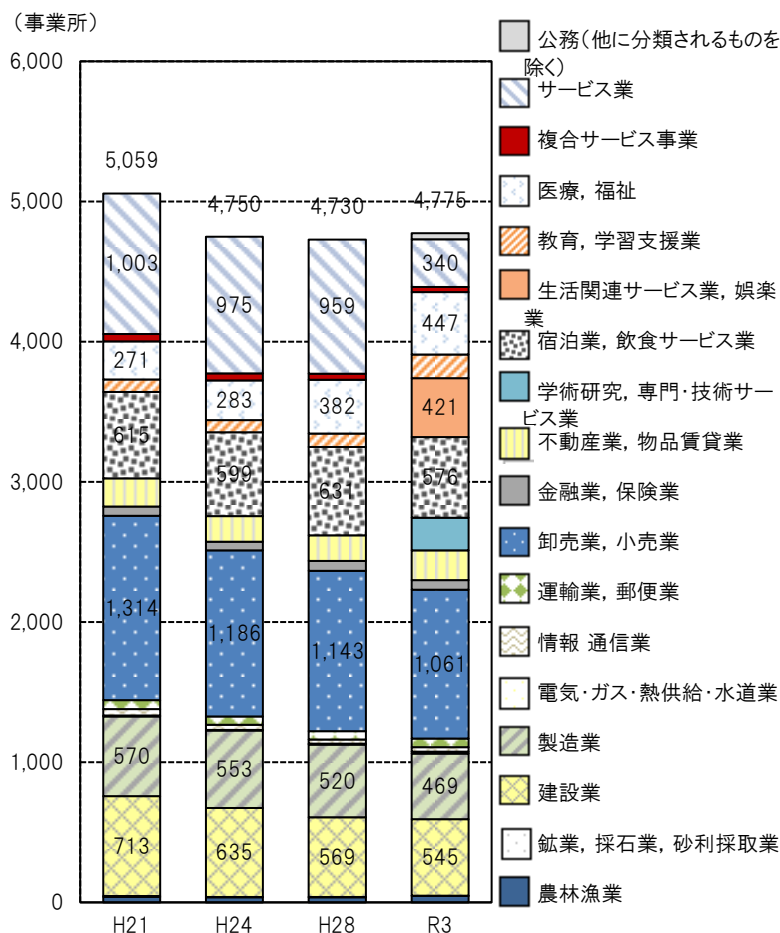
図表 72 従業者数と長野県と比較した特化係数(令和3年)



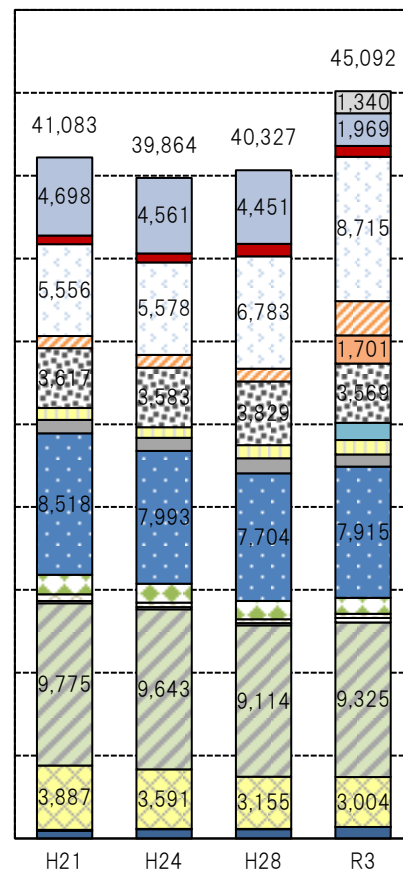
(資料)総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

- 産業分野別の事業所数・従業員数の推移を見ると、継続して拡大局面にある産業分野は「医療・福祉」のみであり、他は横ばいか縮小傾向にある。

図表 73 産業別事業所数の推移



図表 74 産業別従業員数の推移

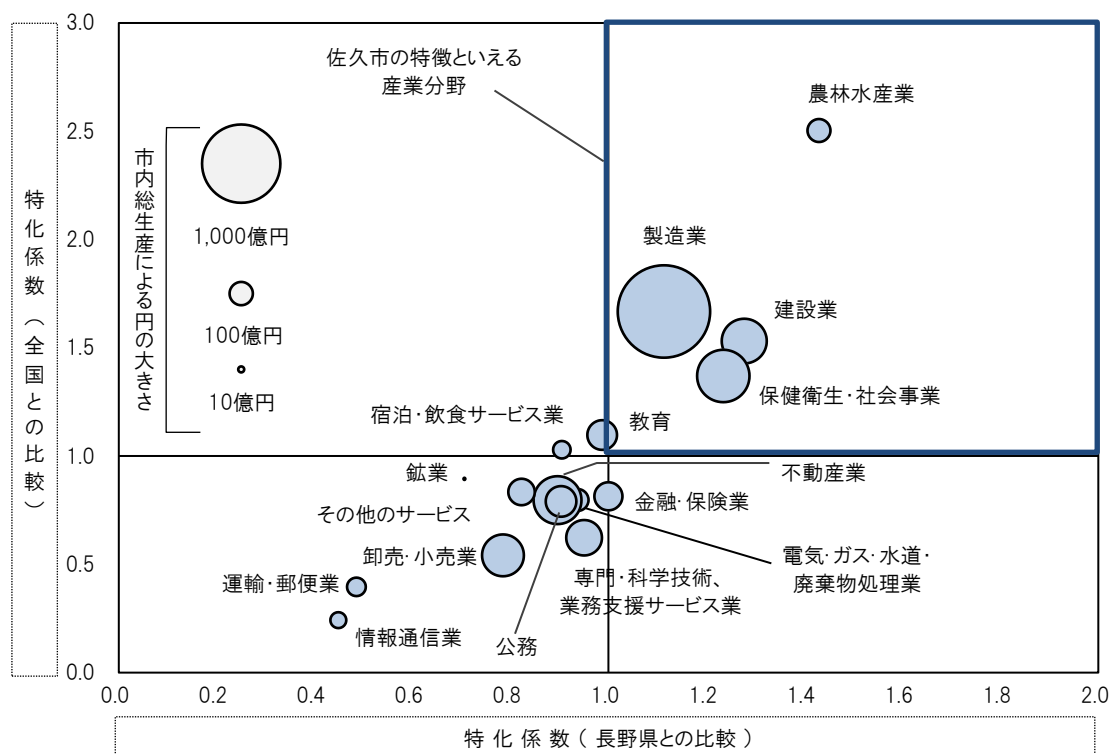


(資料)経済産業省「事業所企業統計」(平成21年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(平成24年～令和3年)

(注)平成28年までは、学術研究、生活関連サービス、公務はサービス業に含む。

- 経済活動別市内総生産（名目）をみると、「製造業」、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」の順に大きくなっている。特化係数を用いて全国及び長野県と比較した佐久市の産業構造の特徴を見ると、「農林水産業」、「保健衛生・社会事業」、「建設業」、「製造業」の構成比が大きい。

図表 75 市内総生産でみた各産業の特化係数(国・県との比較)(令和3年)



（資料）内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、佐久市「佐久市統計書」

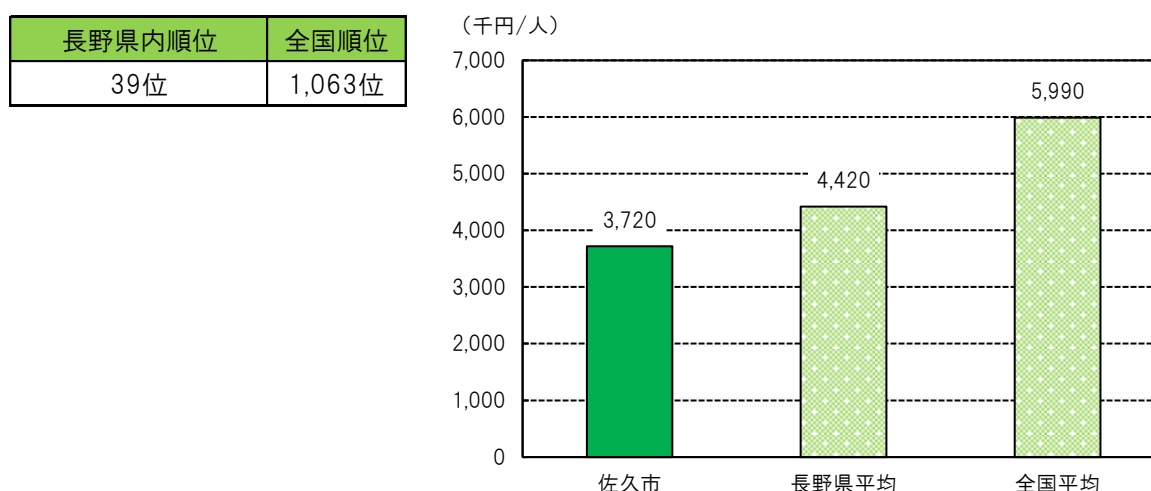
（注1）円の大きさは、市内総生産の大きさを表す

（注2）特化係数：経済活動別市内総生産構成比／経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比

（注3）国内総生産は令和3(2021)年、県内総生産及び市内総生産は令和3(2021)年度の値

- 労働生産性は、全国と比較して 2,270 千円、長野県と比較して 700 千円低い。

図表 76 労働生産性



（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

（注）労働生産性：純付加価値額÷従業者数で算出される。地域の所得水準、経済的な豊かさを決める重要な要素と考えられている。

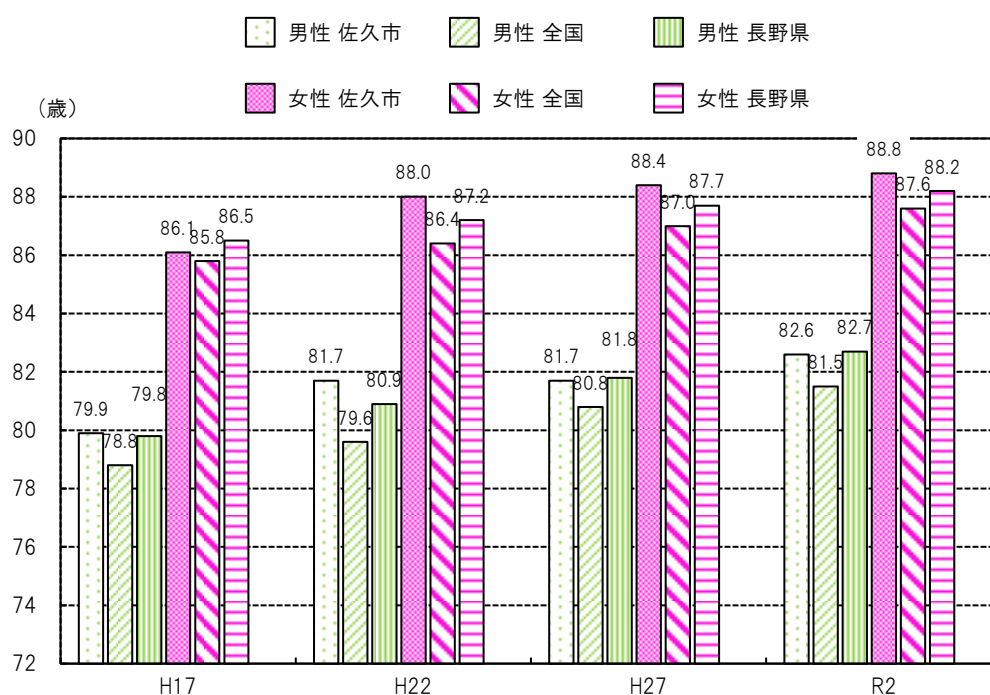
第4章 保健・福祉分野「豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり」

第1節 生涯にわたる健康づくりの推進

(1) 健康増進

- 本市の平均寿命は、平成 17 年と令和 2 年を比較すると、男女ともに上昇している。令和 2 年の平均寿命は男性 82.6 歳、女性 88.8 歳となっている。
- 健康寿命は、男女とも全国より高く、長野県との比較では、男性は同水準、女性は 0.7 歳高い水準となっている。

図表 77 平均寿命推移



(資料)厚生労働省「生命表市町村別平均寿命」

図表 78 健康寿命(令和4年)

単位: 歳

	男性	女性
佐久市	81.0	85.6
全国	79.7	84.0
長野県	81.0	84.9

(資料)公益社団法人国民健康保険中央会「平均自立期間」、佐久市

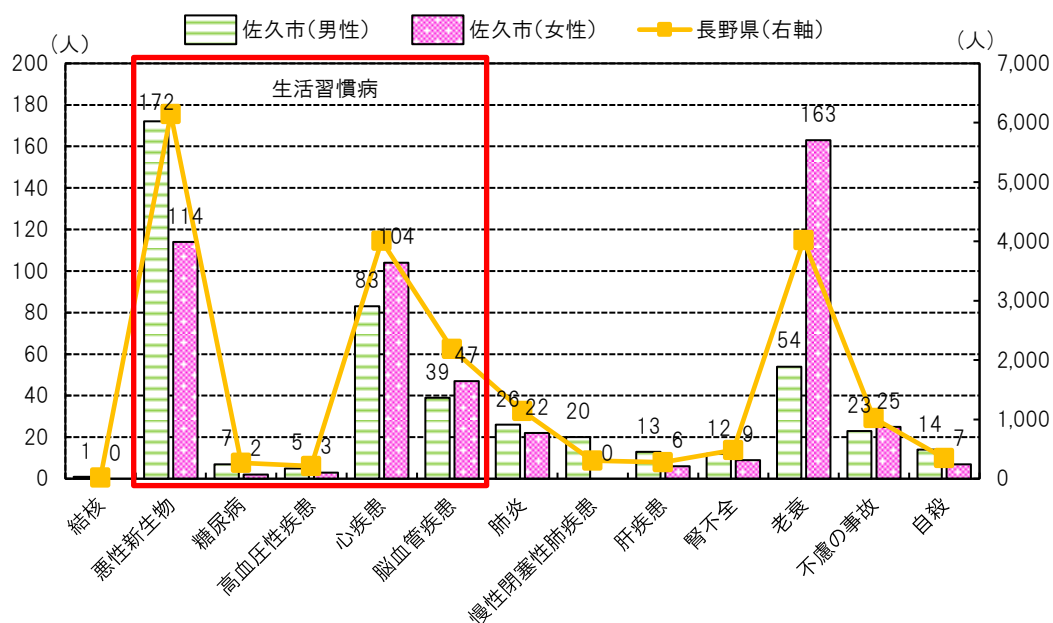
※ 健康寿命とは、「日常生活動作が自立している期間の平均」と定義している。

※ 佐久市の値は、市が「健康寿命の算出プログラム」を用いて、人口、死亡数、介護保険要介護認定者数を使用して算定している。

(2) 保健活動

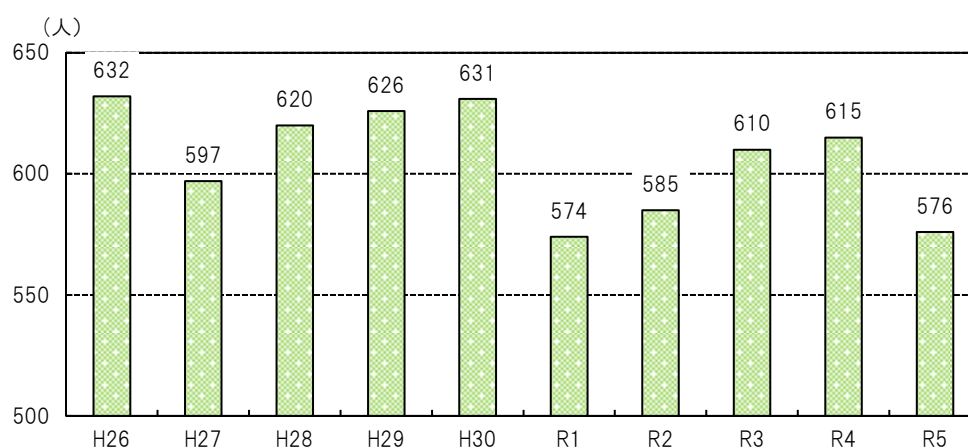
- 本市における死亡原因は生活習慣病であるものが多い。生活習慣病による死亡者数は、令和元年以降は上昇傾向が続いていたが、直近の令和5年では減少に転じた。
- 人口千人当たりでみると、長野県の19市中では下位に位置している。

図表 79 主な死因別にみる死亡者数(令和5年)



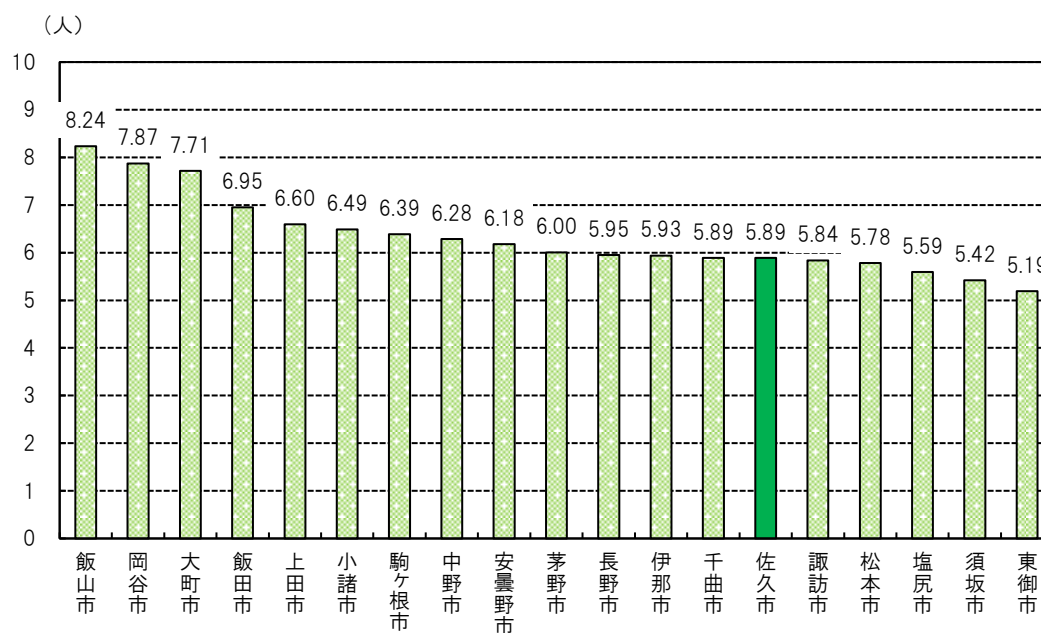
(資料)厚生労働省「人口動態統計」

図表 80 生活習慣病による死亡者の推移



(資料)厚生労働省「人口動態調査」

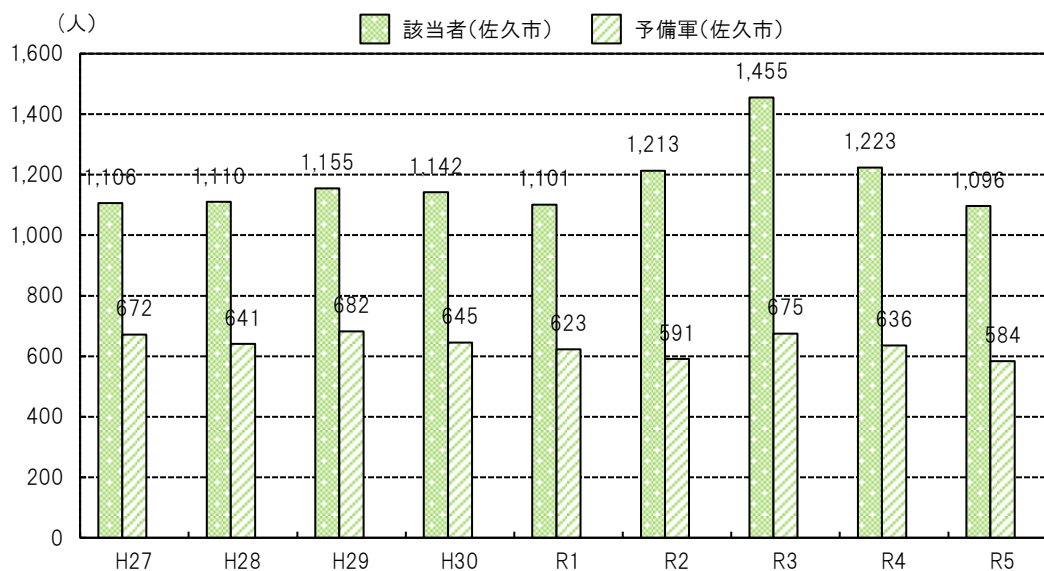
図表 81 県内 19 市の人口千人当たりの生活習慣病による死亡者の比較(令和 5 年)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」

- ・メタボリックシンドローム該当者は、令和4年以降減少傾向にあり、予備軍は横ばいとなっている。長野県全体は、該当者・予備軍ともに直近3年では高止まりとなっている。

図表 82 メタボリックシンドローム該当者・予備軍の推移



(資料)佐久市

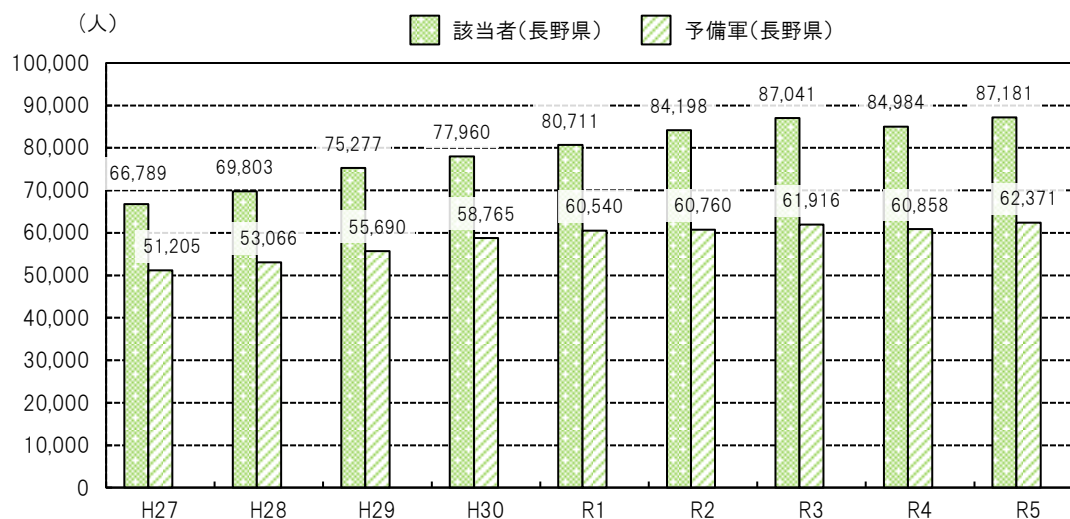
※ メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）診断基準：ウエスト周囲径（腹囲）男性 $\geq 85\text{cm}$ 、女性 $\geq 90\text{cm}$ であることに加え、次のうち2項目以上が該当すること。

- ・高トリグリセライド（TG）血症（ $\geq 150\text{mg/dl}$ ）かつ／または 低HDL コレステロール（HDL-C）血症（ $< 40\text{mg/dl}$ ）
- ・収縮期血圧（ $\geq 130\text{mmHg}$ ）かつ／または拡張期血圧（ $\geq 85\text{mmHg}$ ）
- ・空腹時血糖 $\geq 110\text{mg/dl}$

※ メタボリックシンドローム予備群：メタボリックシンドロームの診断基準には達しないが、減量によりリスクが改善する肥満

- ・腹囲は基準値以上だが、糖代謝、脂質代謝、血圧の異常が1項目までのもの
- ・腹囲は基準値以下だが、BMI25 以上で、上記リスクを1項目以上有するもの

図表 83 長野県のメタボリックシンドローム該当者・予備軍の推移



(資料)厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

(3) 医療

- 本市には7つの病院があり、令和4年度時点で、医師399人、歯科医師88人、看護師1,848人、保健師114人、助産師69人となっている。

図表 84 本市の医師・歯科医師・看護師等の数

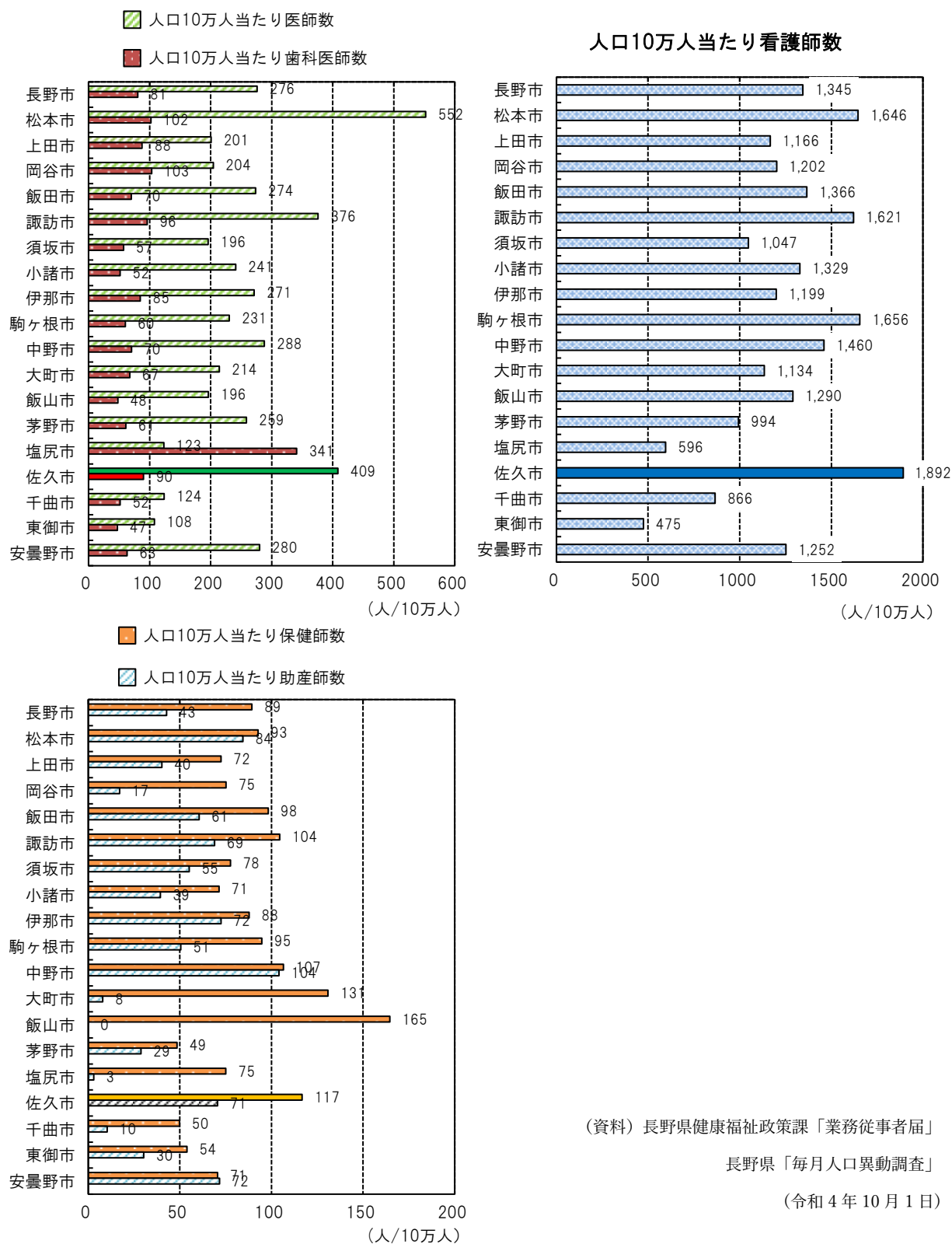
単位：人

	H18	H24	H30	R4
医師	286	298	345	399
歯科医師	66	76	78	88
看護師数	1,167	1,423	1,647	1,848
保健師	－	－	102	114
助産師	－	－	82	69

(資料)長野県「医師・歯科医師・薬剤師調査」(各年12月31日)、
長野県健康福祉政策課「業務従事者届」

- 人口10万人当たりの医師数、歯科医師数、看護師数等を比較したものが下表となっている。医師数は、松本市に次いで2番目、看護師数は1番目、保健師数は3番目となっている。全体的に県内19市と比較して上位に位置している。

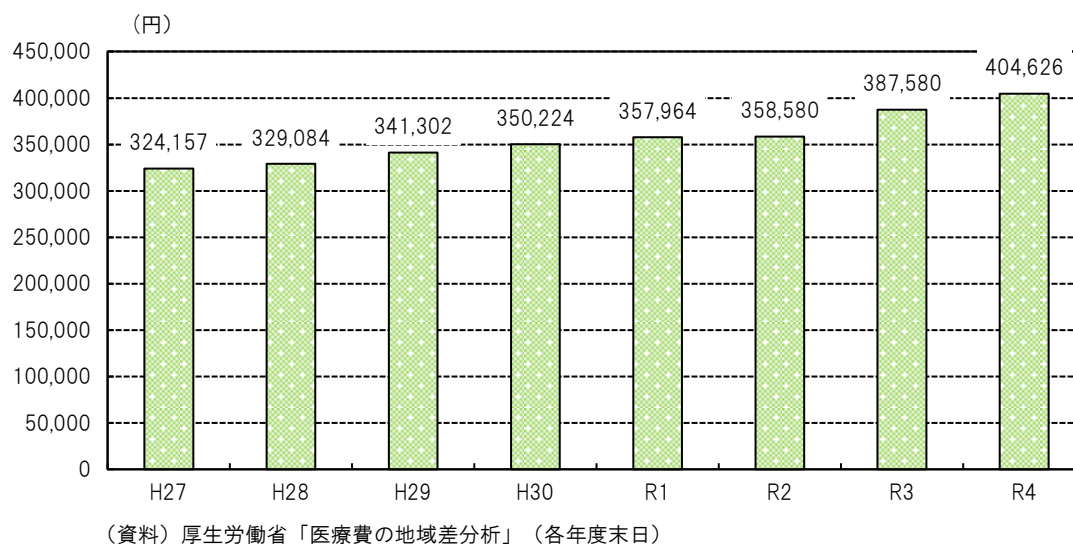
図表 85 人口10万人当たりの医師数、歯科医師数、看護師等の数(令和4年度)



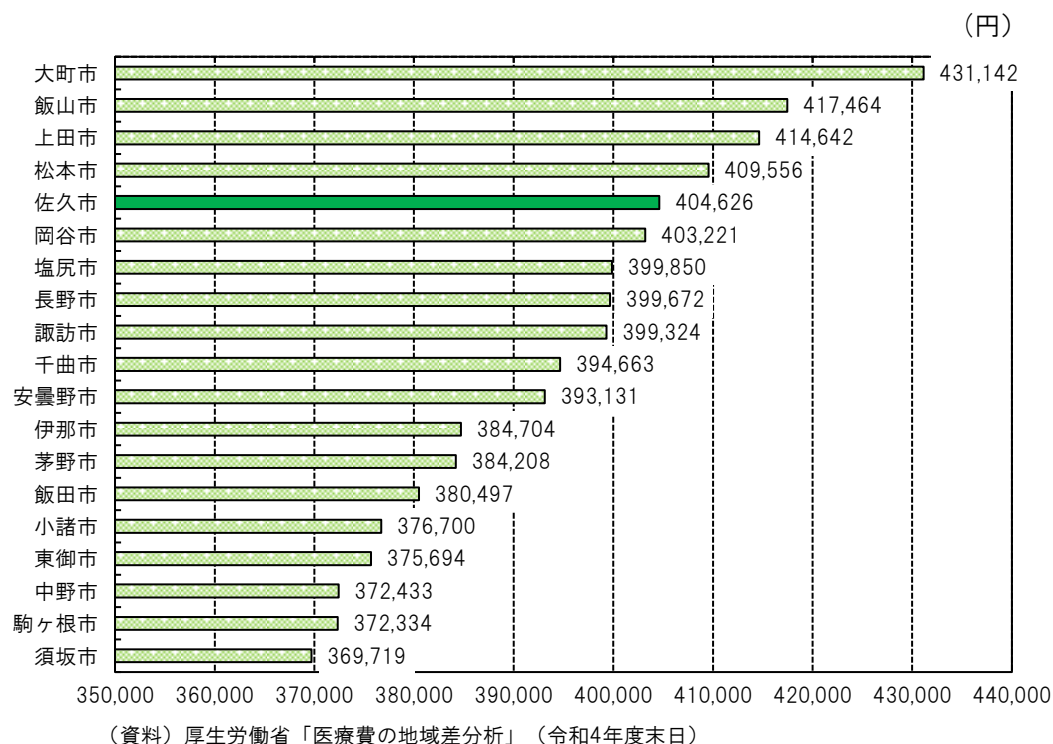
(4) 医療保険・国民年金

- 本市の1人当たり国民健康保険医療費は、年々増加しており、1人当たりの医療費は、県内19市で比較すると上から5番目の位置となっている。

図表 86 本市の1人当たり国民健康保険医療費の推移

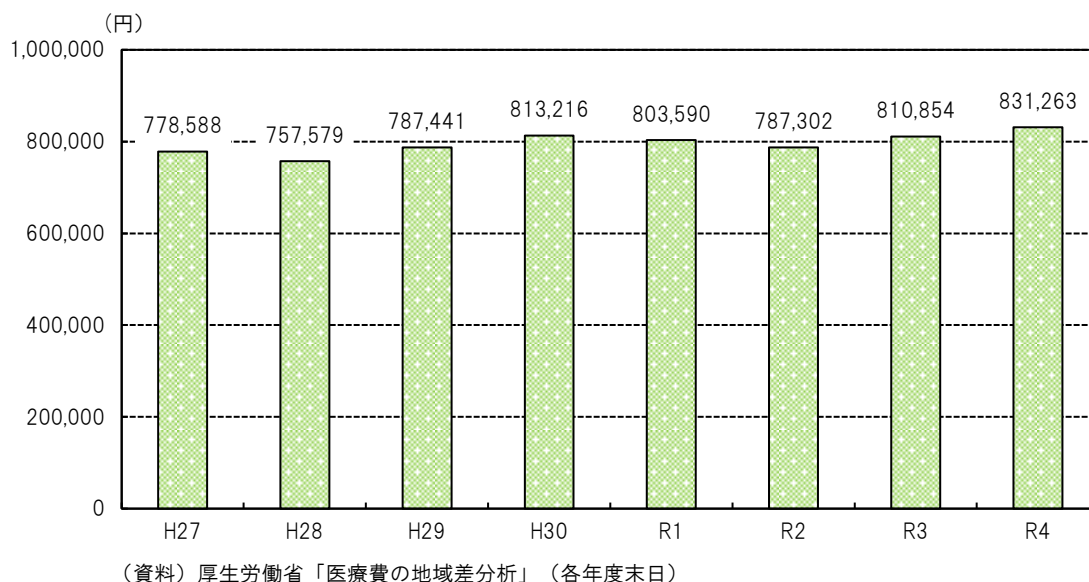


図表 87 県内19市の1人当たり国民健康保険医療費の比較(令和4年度)

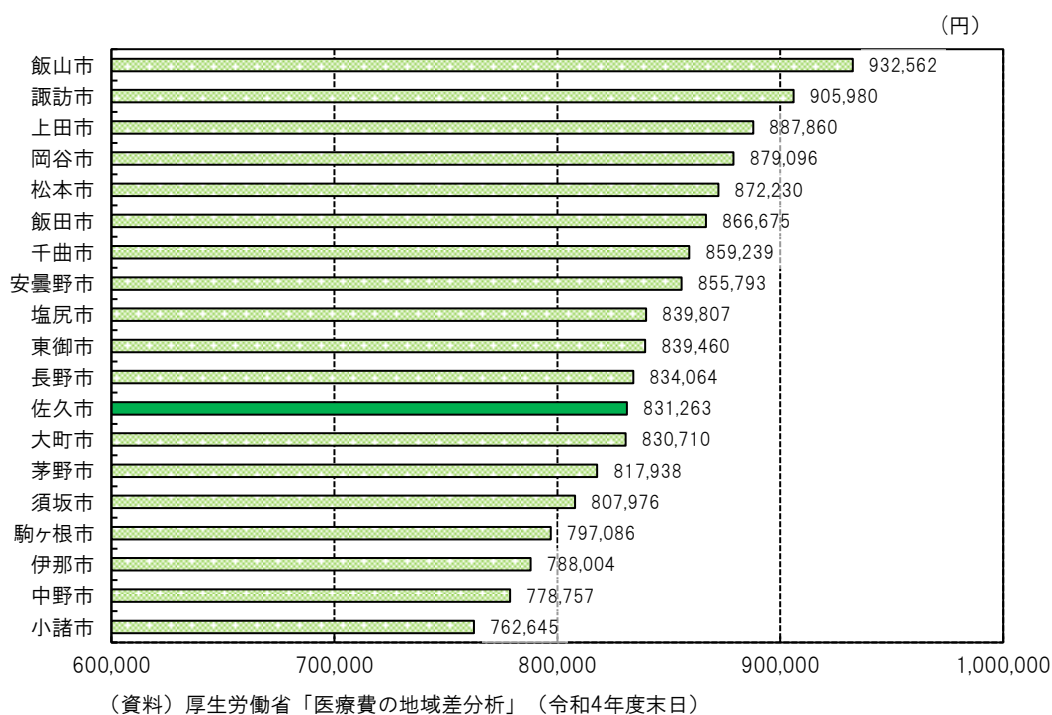


- 本市の1人当たり後期高齢者医療費は、おおむね横ばいとなっており、1人当たりの医療費は、県内19市で比較すると中位に位置している。

図表 88 本市の1人当たり後期高齢者医療費の推移

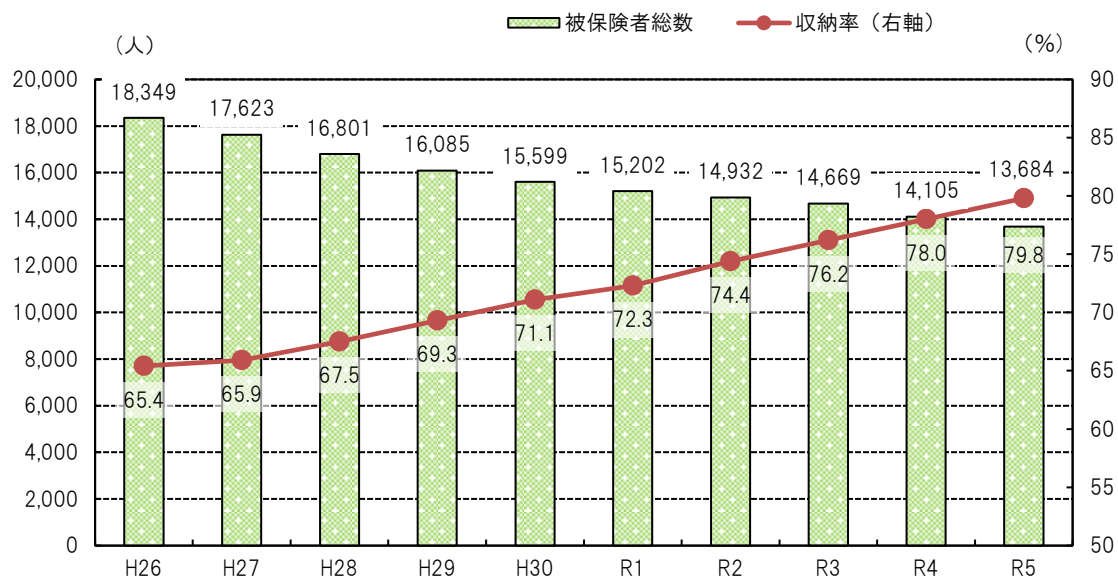


図表 89 県内19市の1人当たり後期高齢者医療費の比較(令和4年度)



- 国民年金の収納状況は、直近 10 年では収納率が上昇傾向にある。一方で、被保険者総数は減少傾向となっている。

図表 90 国民年金収納状況の推移



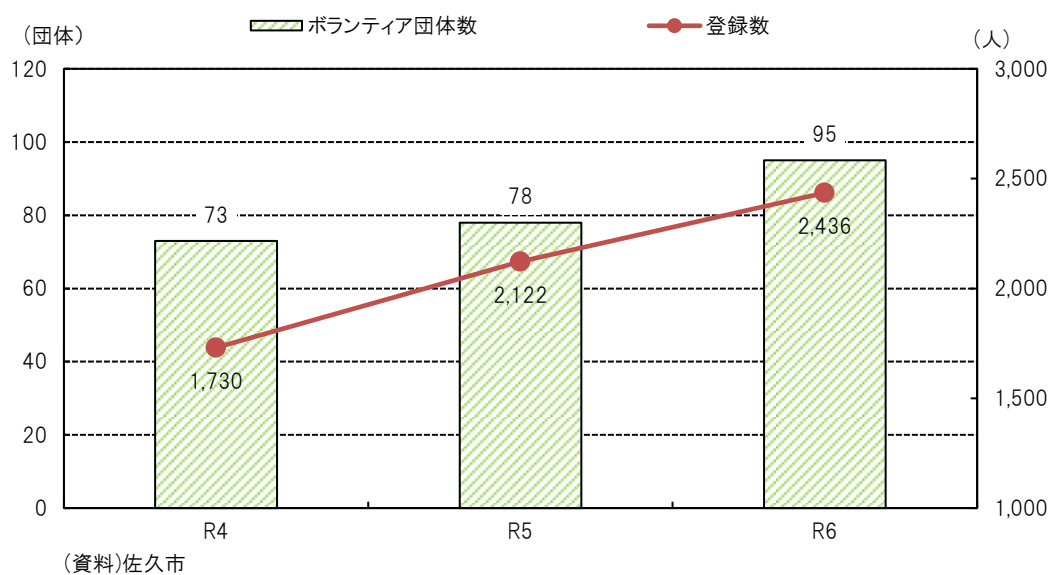
(資料)佐久市

第2節 地域で支え合う社会福祉の充実

(1) 地域福祉

- 地域ボランティアは、ボランティア団体数、ボランティア登録数ともに増加傾向となっている。

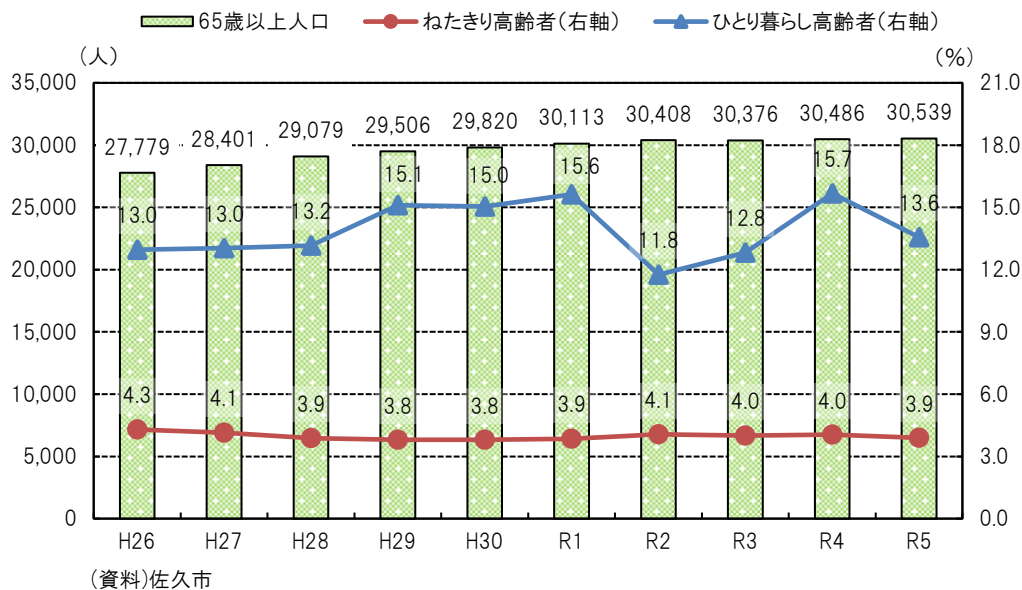
図表 91 地域ボランティア団体数およびボランティア登録数の推移



(2) 介護・高齢者福祉

- ひとり暮らし高齢者の割合は増減を続けており、直近10年のピークは令和4年の15.7%となっている。
- ねたきり高齢者の割合は、ほぼ横ばいで推移している。
- 老人クラブのクラブ数、会員数はともに直近10年では減少基調が続いている。

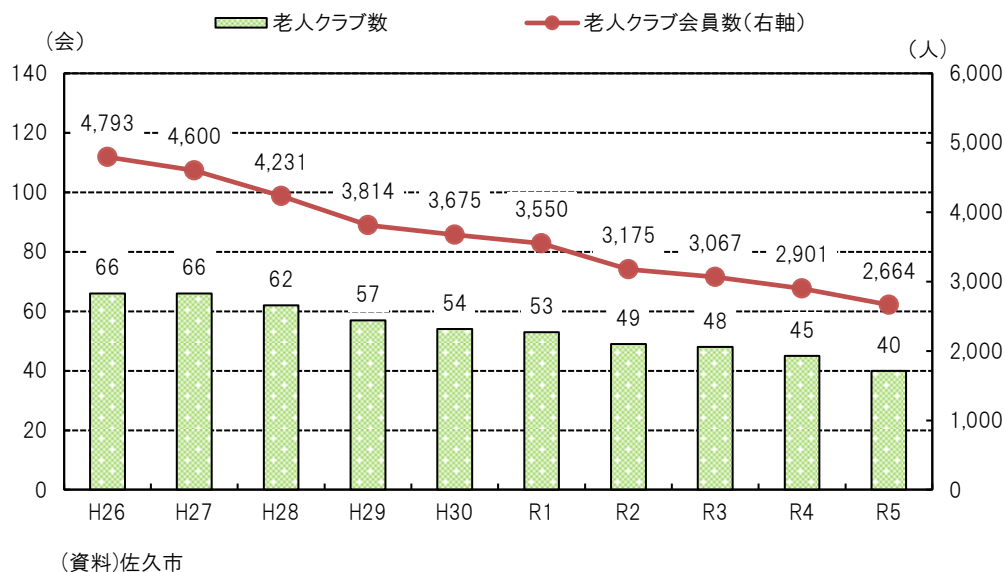
図表 92 ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者の割合の推移



※ ひとり暮らし高齢者：佐久市高齢者実態調査で把握されたもの

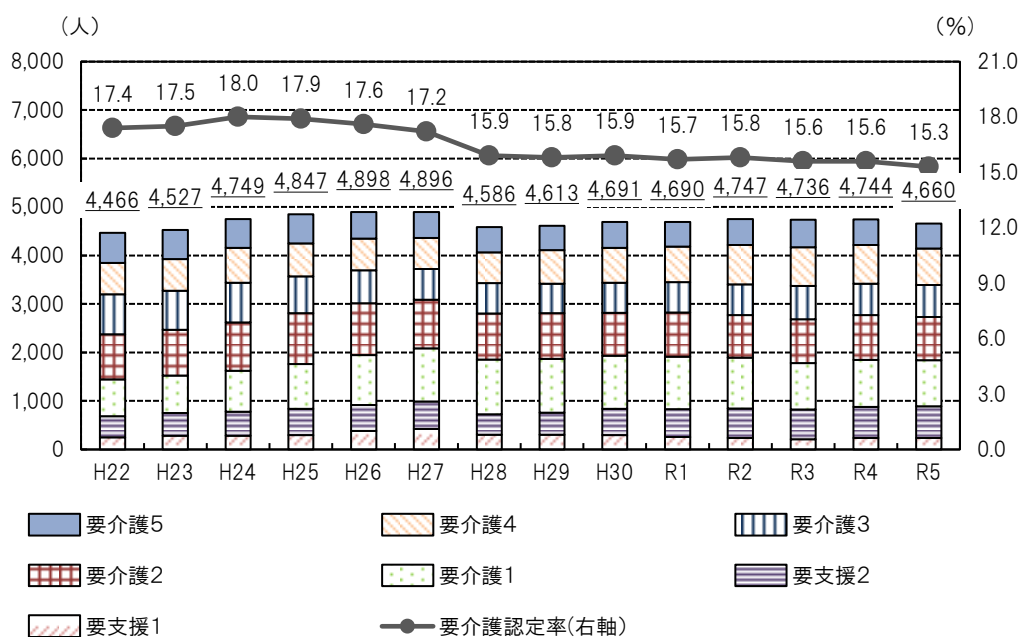
※ ねたきり高齢者：要介護4および5の認定者数から、認知症自立度の「自立」および「I」の人数を差し引いたもの

図表 93 老人クラブのクラブ数と会員数の推移



- 要介護認定者数は横ばい傾向となっており、要介護認定率もおおむね横ばいとなっていたが、平成 27 年に総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）がスタートし、要支援 1・2 の認定を受ける者の一部が移行したことから、平成 28 年に大きく下落し、その後横ばいとなっている。
- 高齢化に伴い介護人材が不足し、令和 22 年度には長野県全体で約 8,200 人不足する見込みである。
- 訪問介護員の離職率を長野県と全国を比較すると、直近 10 年では平成 29 年と令和 3 年以外は長野県が全国を下回る傾向にある、介護職員の離職率では、全国は下降傾向の一方で、変動しつつ全国を下回る水準で推移している。直近 3 年では全国、長野県ともに 10%前半台となっている。

図表 94 要介護認定者数・認定率の推移



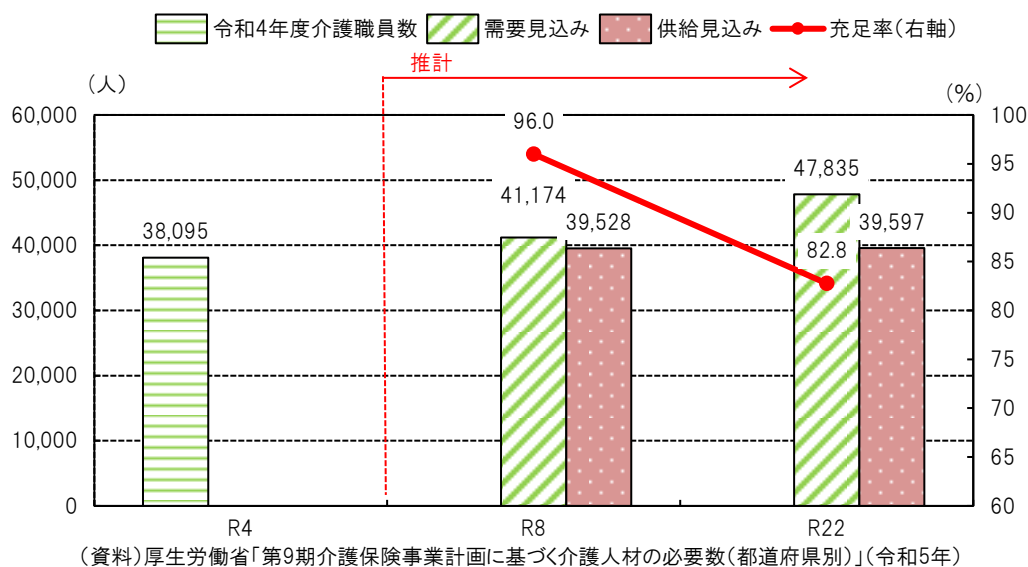
（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）、佐久市

※ 各要介護認定区分における認定者数は第1号、第2号を含めたものである。

※ 各要介護認定区分における身体の状態

- 要支援1：身のまわりのことができないなど、日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態
- 要支援2：立ち上がりや歩行が不安定。排せつ、入浴などに一部の介助が必要
- 要介護1：要支援2の状態であって、認知症が中度以上または心身の状態が不安定
- 要介護2：立ち上がりや歩行などが自力では困難。排せつ、入浴などで一部または全体の介助が必要
- 要介護3：立ち上がりや歩行などが自力ではできない。排せつ、入浴、衣服の脱着など全体の介助が必要
- 要介護4：排せつ、入浴、衣服の脱着など日常生活に全面的介助が必要
- 要介護5：意思の伝達が困難。生活全般について全面的な介助が必要

図表 95 長野県における介護人材の需給推計



注1) 令和4年度の数値：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

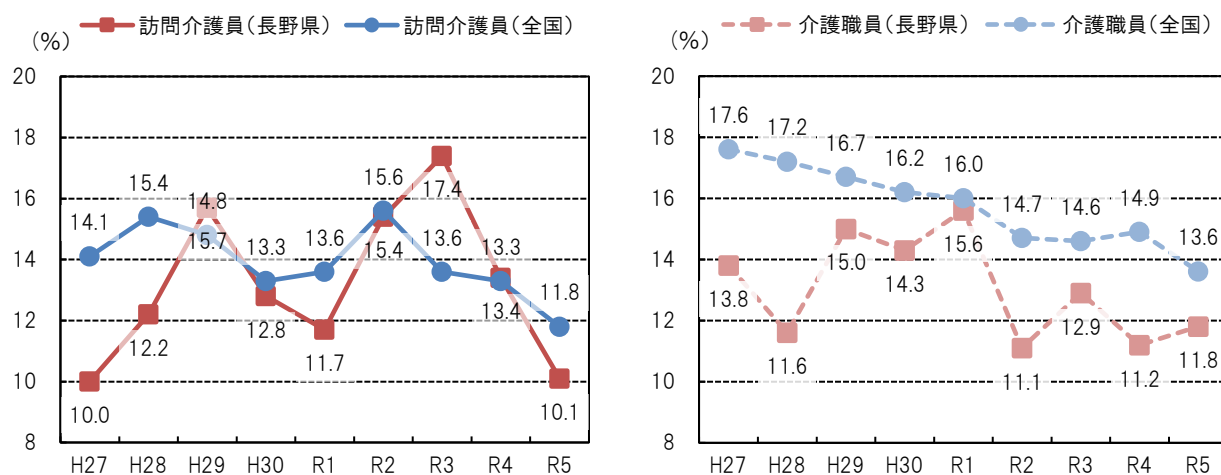
注2) 令和8年度、令和22年度の数値：都道府県が行った推計による

注3) 令和4年度の数値、需要見込み、供給見込みの介護職員数の値は、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員を含む

注4) 需要見込みの値は、市町村により第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計

注5) 供給見込みの値は、現状推移シナリオ（近年の入職、離職の動向等を反映）による推計（令和6年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は基本的に含まれていない）

図表 96 長野県における介護職員の離職率の推移



(資料)公益財団法人介護労働安定センター
「介護労働実態調査」(H27～R5)

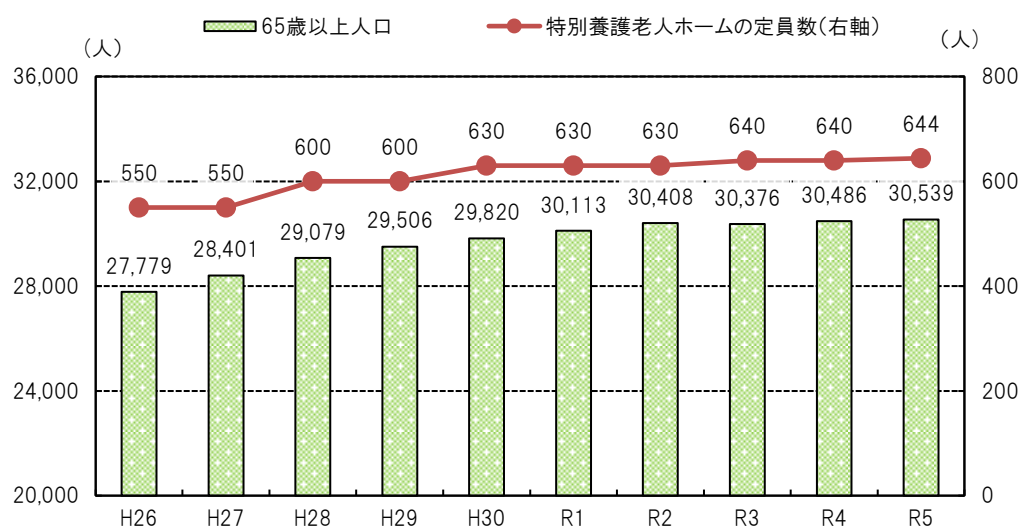
離職率 = 1年間の離職者数 ÷ 労働者数

訪問介護員：介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して、家事等の生活援助、入浴などの身体介護を行う者

介護職員：訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者（各年度の調査時点は、前年10月1日から当該年度の9月30日まで）

- ・ 特別養護老人ホームの定員数は本市の65歳以上人口の増加に対応し、10年前と比較して約100名分増加している。高齢者千人当たりの特別養護老人ホーム定員数についても全国・長野県を大きく上回る水準にある。

図表 97 特別養護老人ホームの定員数の推移



(資料)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(各年年度末)

図表 98 高齢者千人当たりの特別養護老人ホーム定員数

単位：定員数/千人

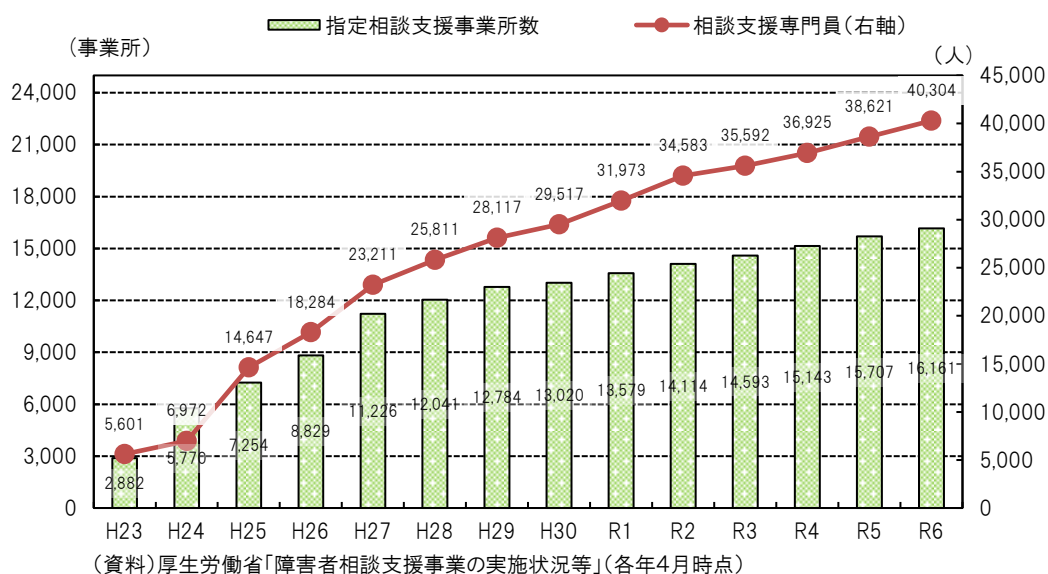
	H22	H30	R5
佐久市	17.6	21.3	21.8
全国	13.9	15.9	16.8
長野県	14.3	17.5	18.2

(資料)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(各年年度末)

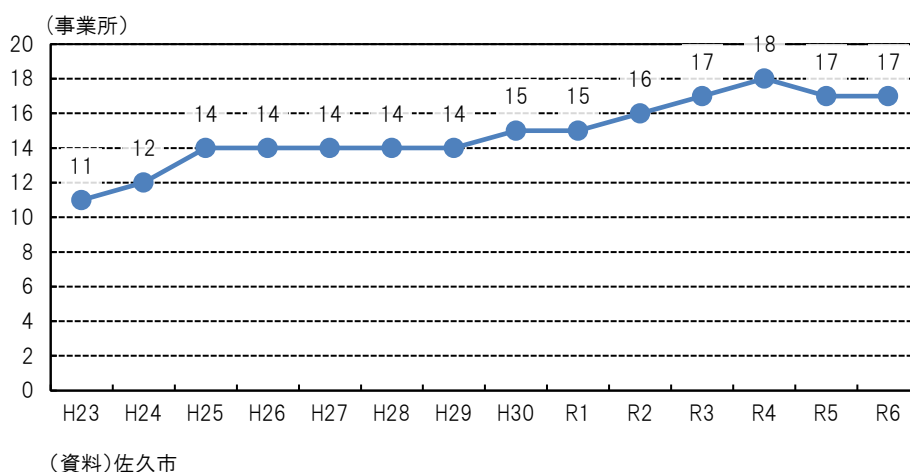
(3) 障がい者福祉

- 平成 24 年 4 月から障害福祉サービスを利用する際に「サービス等利用計画」の提出が必要となり、これら計画の作成支援などの相談に応じる相談支援事業実施事業所数が全国的に増加している。
- 本市においても事業所数は増加しており、平成 22 年は 5 事業所であったが、令和 6 年度には 17 事業所となっている。

図表 99 全国の相談支援事業実施事業所数・相談支援専門員数の推移

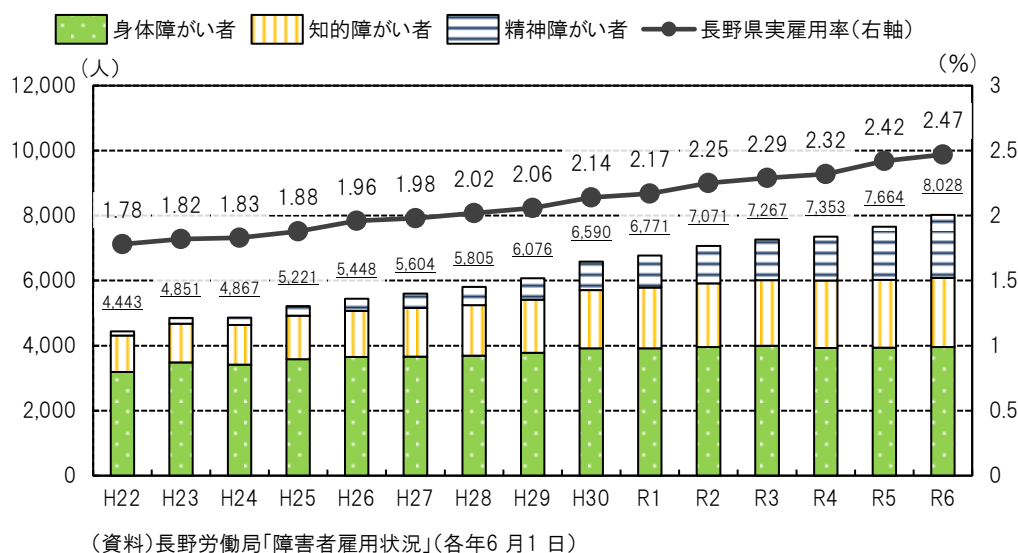


図表 100 本市の相談支援事業実施事業所数

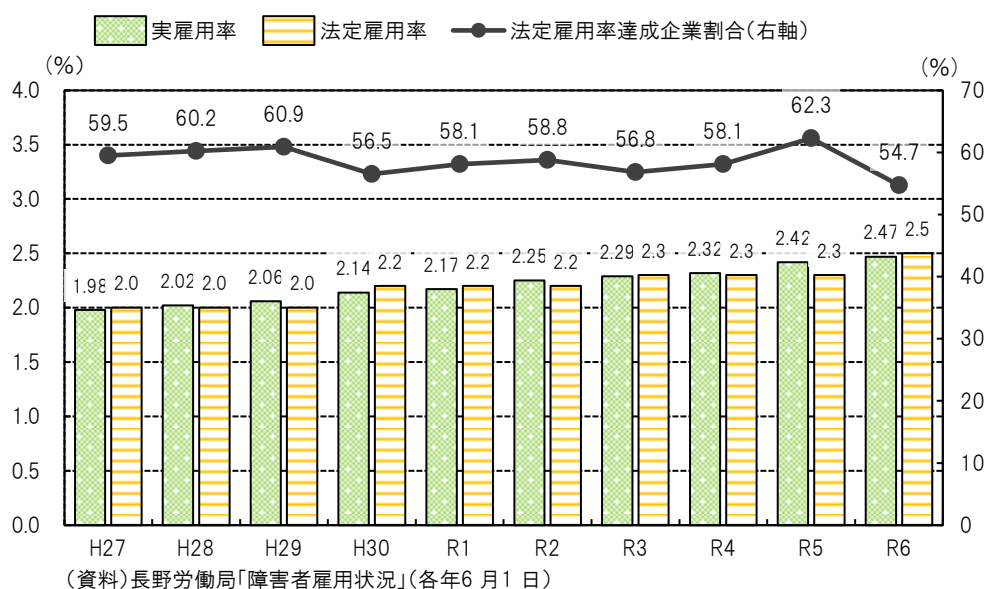


- 長野県の民間企業における障がい雇用者数は、年々増加傾向にある。
- 長野県の令和6年の障がい者実雇用率は2.47%、法定雇用率達成企業の割合は54.7%である。

図表 101 長野県の民間企業における障がい者雇用者数及び実雇用率推移



図表 102 長野県の民間企業における実雇用率と法定雇用率の推移



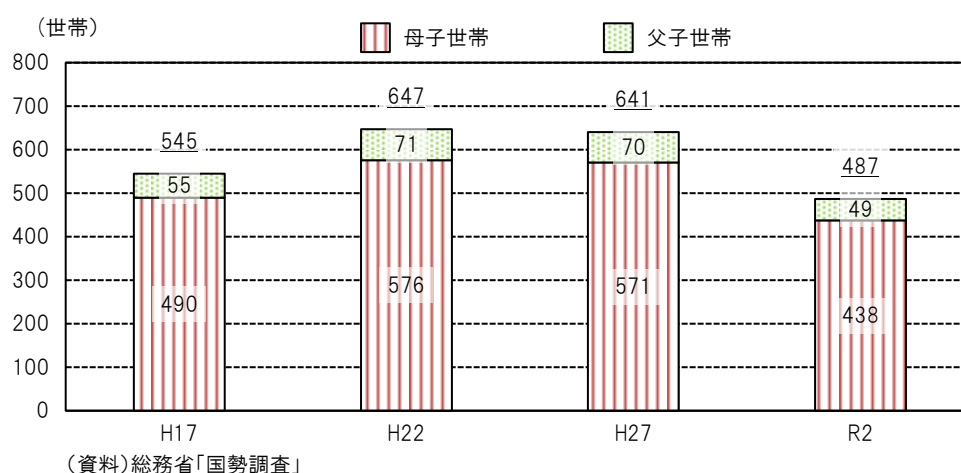
※ 法定雇用率：身体障がい者及び知的障がい者について、一般労働者と同じ水準において常用労働者となり得る機会を与えることとし、常用労働者の数に対する割合（障害者雇用率）を設定し、事業主等に障がい者雇用率達成義務を課すことにより、それを保障するものである。

（身体障がい者又は知的障がい者である常用労働者数＋同失業者数）÷（常用労働者数＋失業者数）で算出

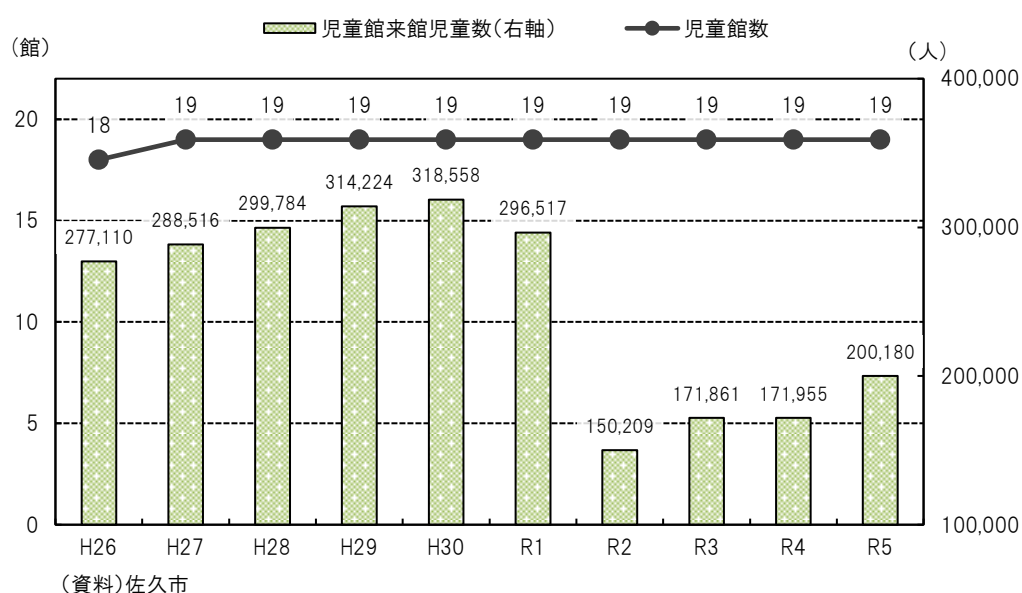
(4) ひとり親家庭支援・低所得者福祉

- 本市の18歳未満の者がいるひとり親世帯数は母子家庭、父子家庭ともに平成17年から平成22年までにかけ増加して高止まりしていたが、令和2年に減少に転じている。
- 児童館に関しては、平成27年度には19館となっている。児童館の年間来館児童数は令和2年度に新型コロナウイルス感染防止等の休館により来館児童数が大幅に減少した。翌年以降回復基調ではあるものの、令和5年度は約200,000人となっており、直近10年のピークである平成30年の6割程度となっている。

図表 103 18歳未満の者がいるひとり親世帯の推移

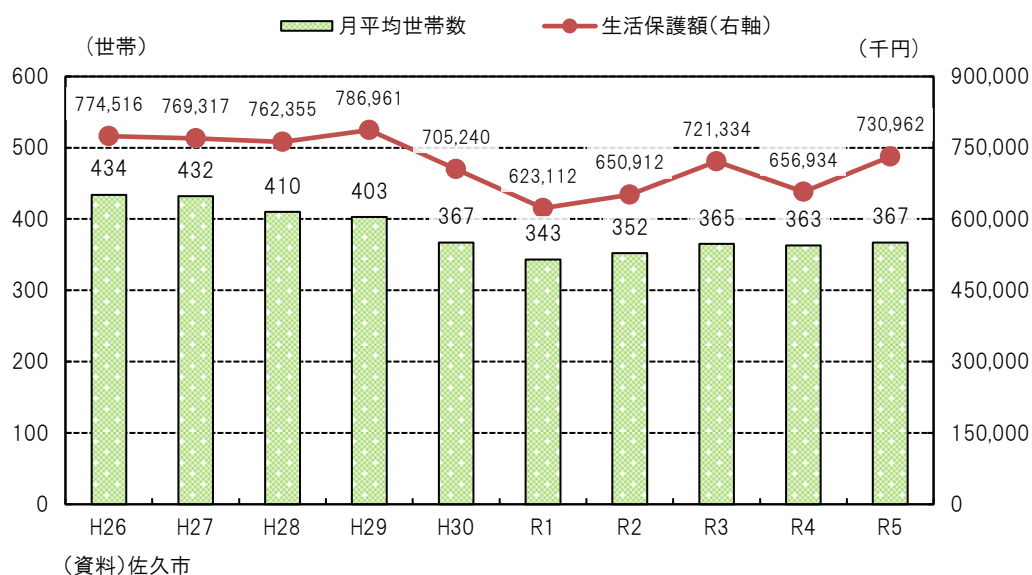


図表 104 児童館の児童館数及び来館児童数

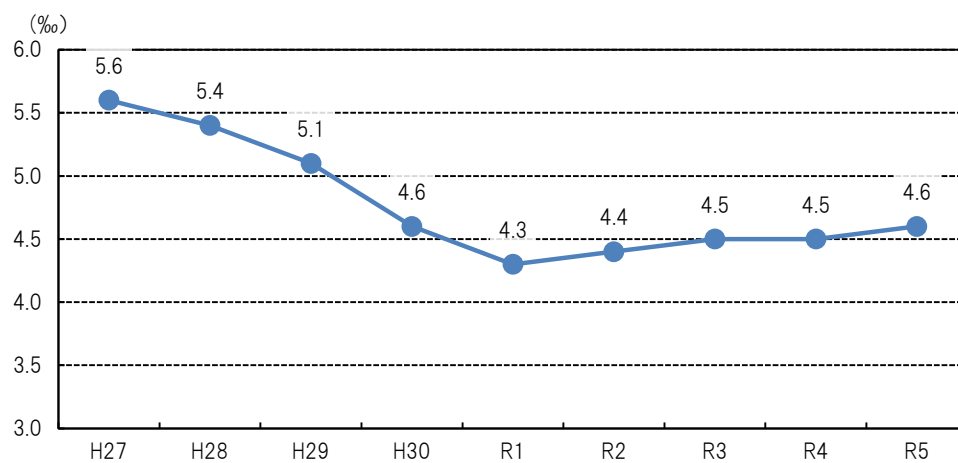


- 本市の生活保護受給世帯数は令和元年まで減少基調だったが、令和2年に増加し、以降横ばいで推移している。令和5年度生活保護額は年間総額で730,962千円であり、令和2年以降概ね増加傾向にある。生活保護率については、平成30年以降4.5%前後で推移している。

図表 105 生活保護受給者世帯の推移



図表 106 生活保護率の推移



(資料)佐久市

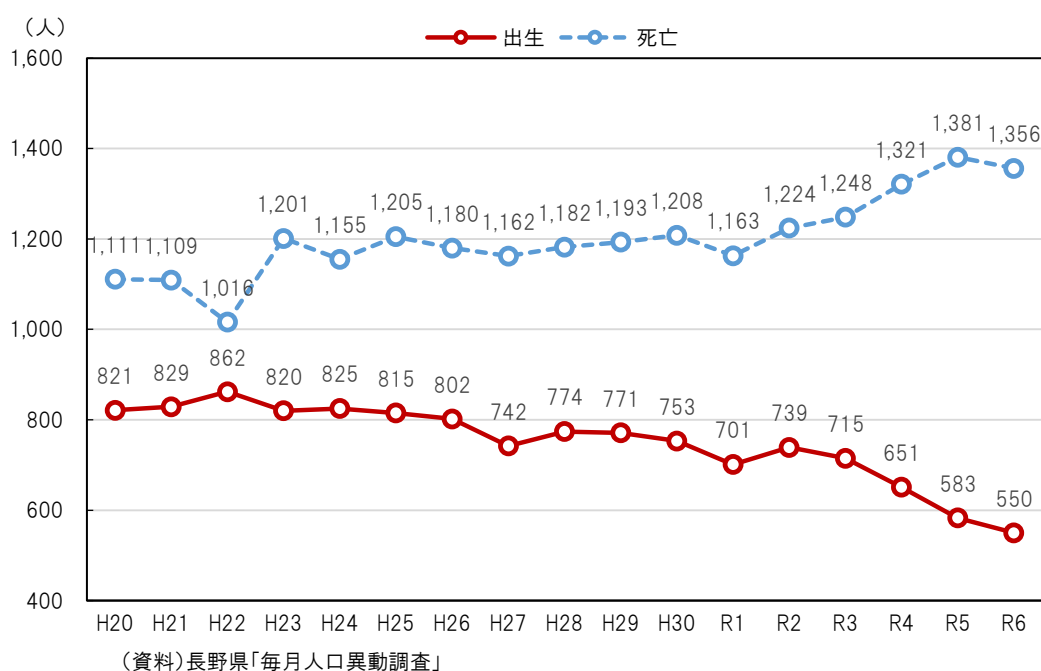
(注)生活保護率は、人口千人当たりの生活保護者の割合

第3節 安心できる出産、子育て環境の整備

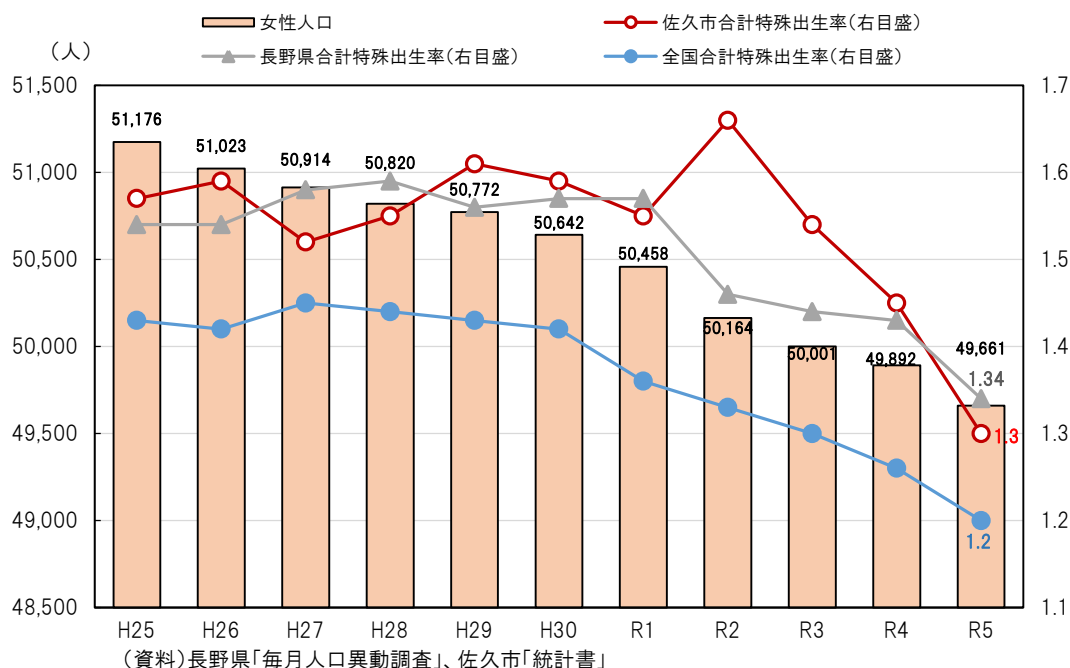
(1) 少子化対策・母子保健

- 合計特殊出生率は、全国よりは高い値となっているが、近年減少傾向にある。
- 加えて、15歳～49歳の女性人口が減少傾向にあることから、出生数を増加させていくには、大変厳しい状況が伺える。

図表 107 出生数・死亡数の推移



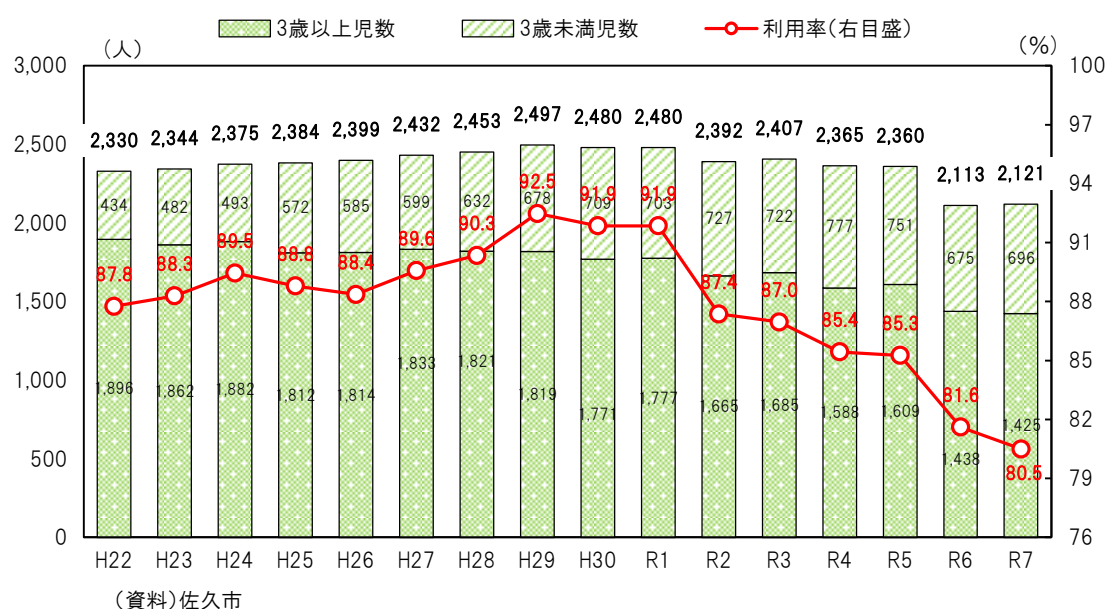
図表 108 合計特殊出生率の推移と全国・県との比較



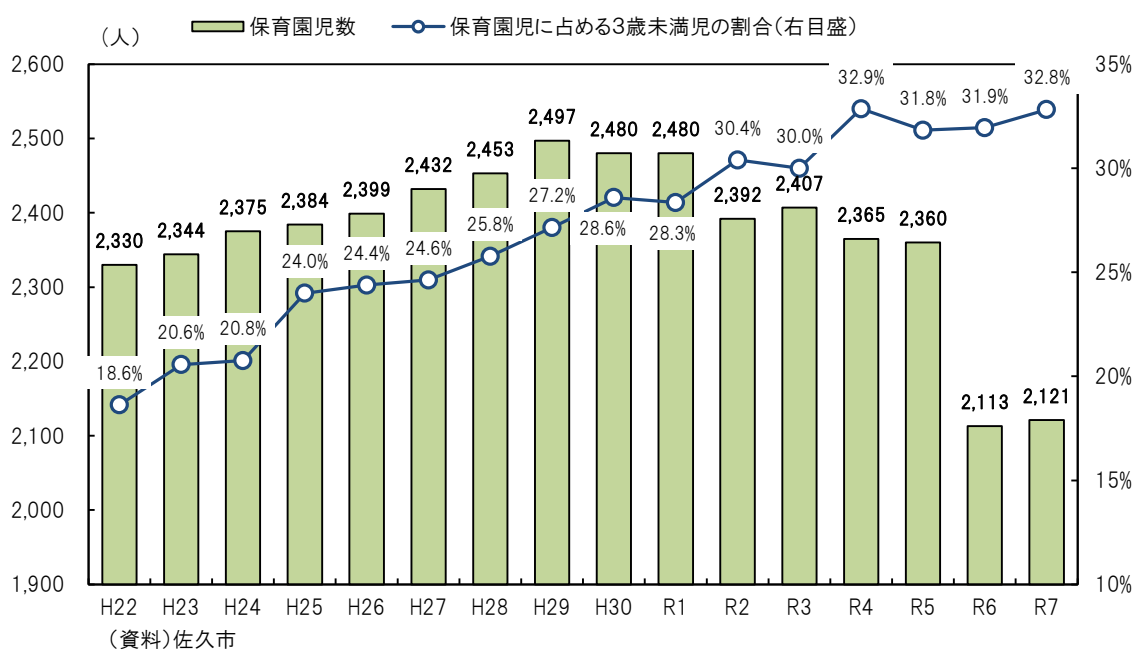
(2) 子育て支援・児童福祉

- 平成 22 年度から令和元年度頃にかけて保育園児数は増加傾向にあり、保育園の定員に対する利用率は 90% 前後であった。令和 2 年以降、利用率は低下傾向にある。
- 一方、保育園の園児全体に占める 3 歳未満児の割合は増加傾向にあり、3 割超が 3 歳未満児となっている。

図表 109 年齢別保育所入所児数及び利用率の推移



図表 110 保育園における3歳未満児の割合の推移



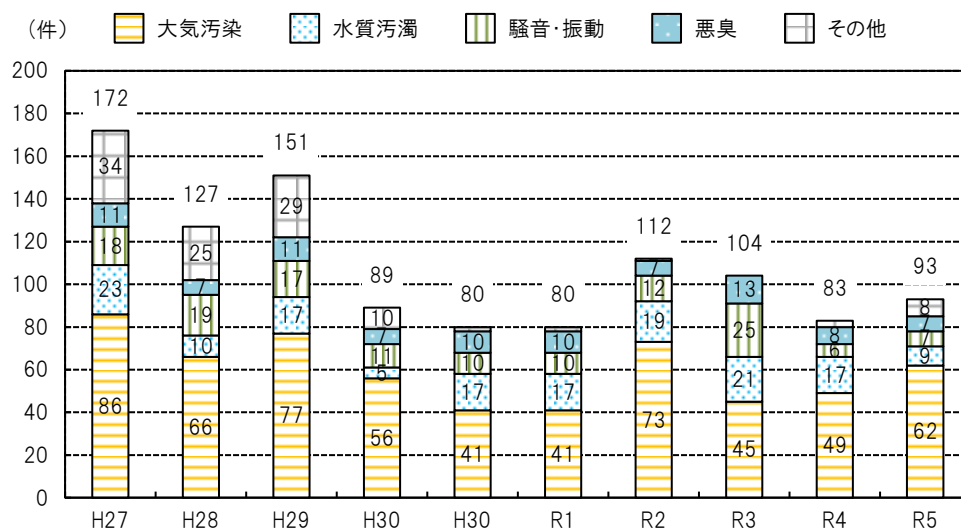
第5章 自然環境・生活環境分野「快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり」

第1節 豊かな自然環境との共生

(1) 環境保全

- 平成 27 年以降について本市の公害の苦情件数をみると、平成 27 年度がピークとなっている。直近では年間 100 件程度で推移している。内訳は大気汚染の苦情が最も比率が高い傾向にある。

図表 111 公害苦情件数の推移

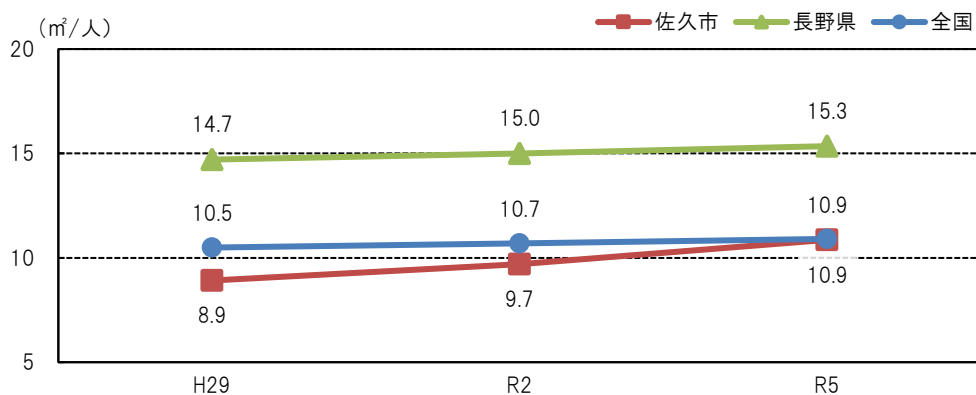


(資料)佐久市

(2) 街並み緑化・公園・景観形成

- 本市の一人当たり公園面積は増加傾向にあり、令和 5 年に全国と同水準となった。

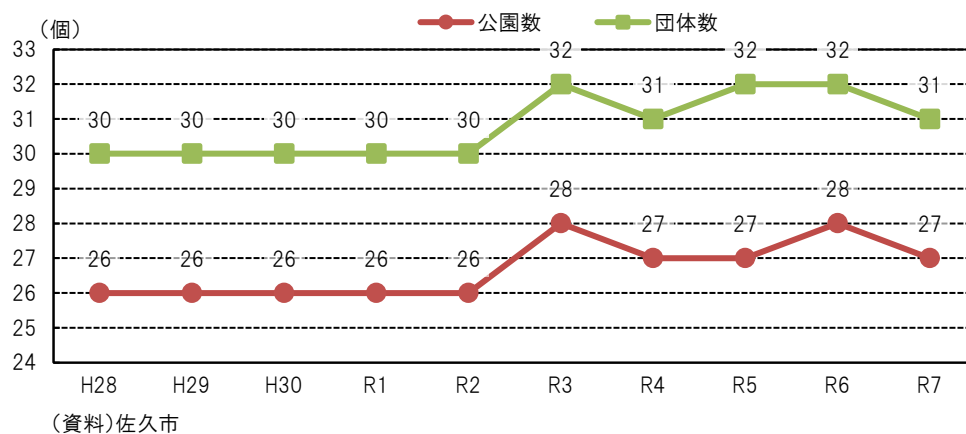
図表 112 一人当たり公園面積の推移



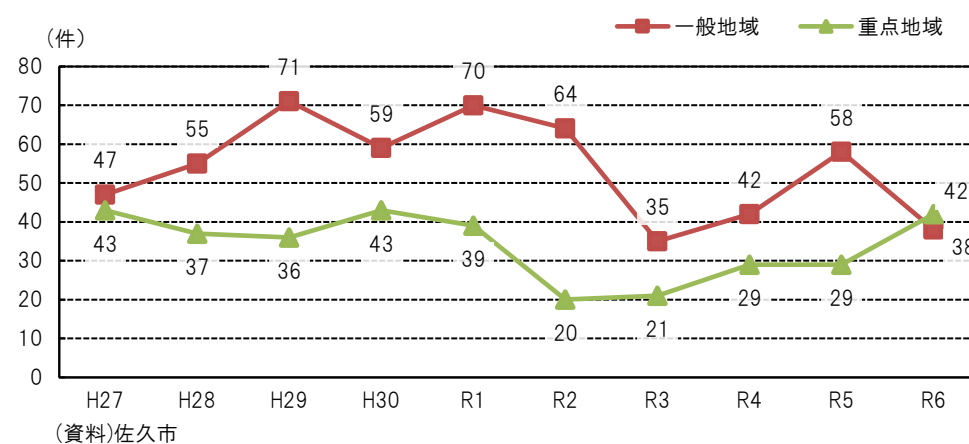
(資料)国土交通省「都市公園データベース」

- 公園管理は、直近の令和7年では27公園を31のボランティア団体が継続的に維持管理を行っている。
- 景観条例区域内における行為の事前届出件数は、一般地域が重点地域を上回っていたが、令和6年に逆転し、重点地域が上回っている。

図表 113 公園管理に係るアダプトシステム実施団体数



図表 114 景観条例に基づく届出件数

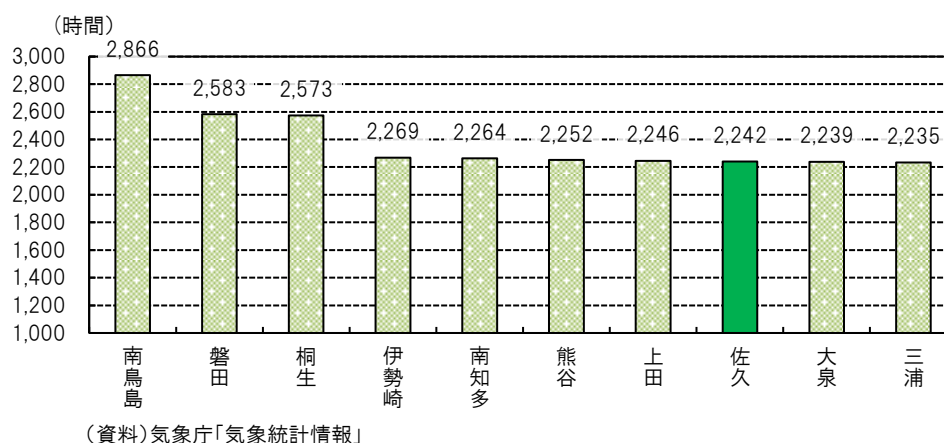


第2節 良好な地球環境の確保

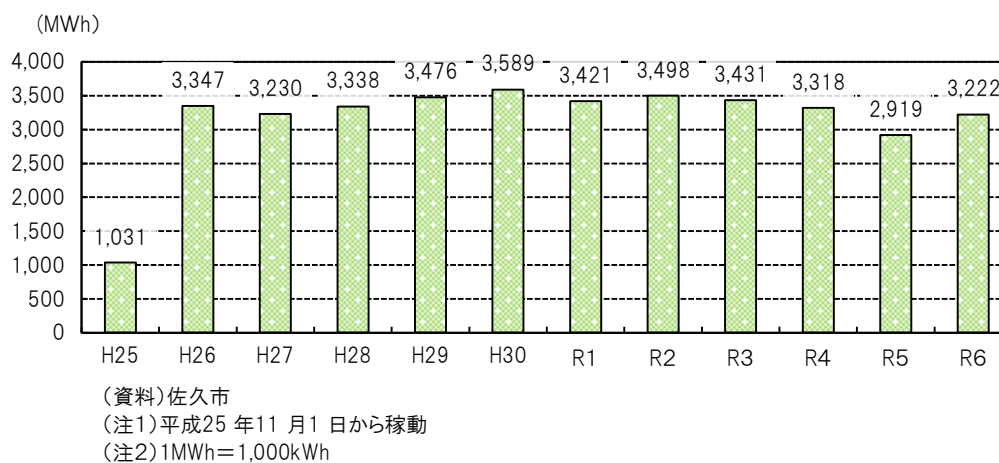
(1) 地球温暖化対策

- 全国において、観測地点単位で日照時間を比較すると、佐久は8番目に日照時間が長い。
- 日照時間の長さから、佐久市メガソーラー発電所の発電量は安定的に推移している。

図表 115 年間の日照時間の全国比較(令和5年度)

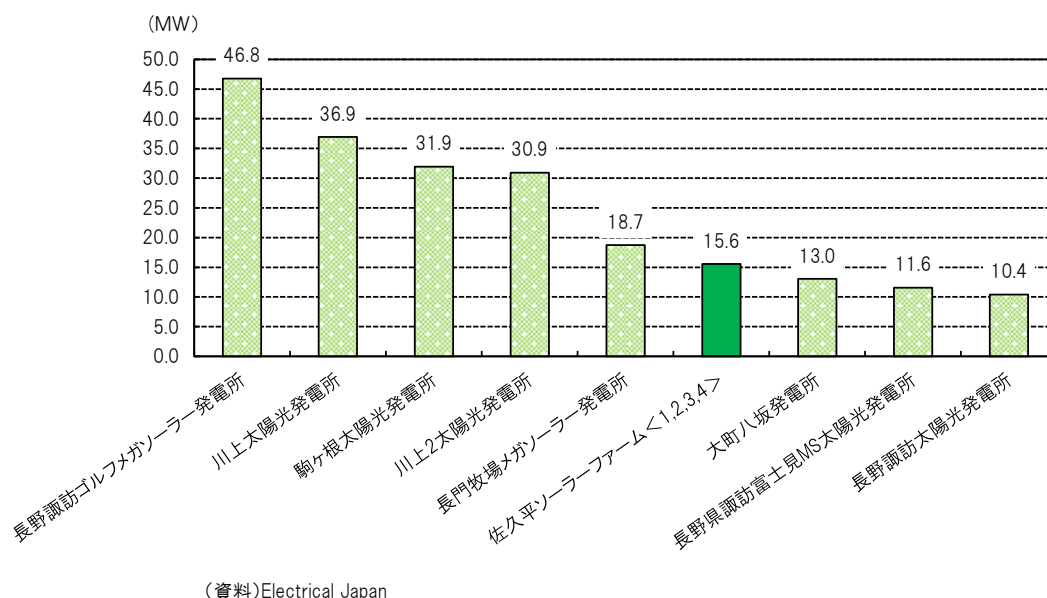


図表 116 佐久市メガソーラー発電所の発電量



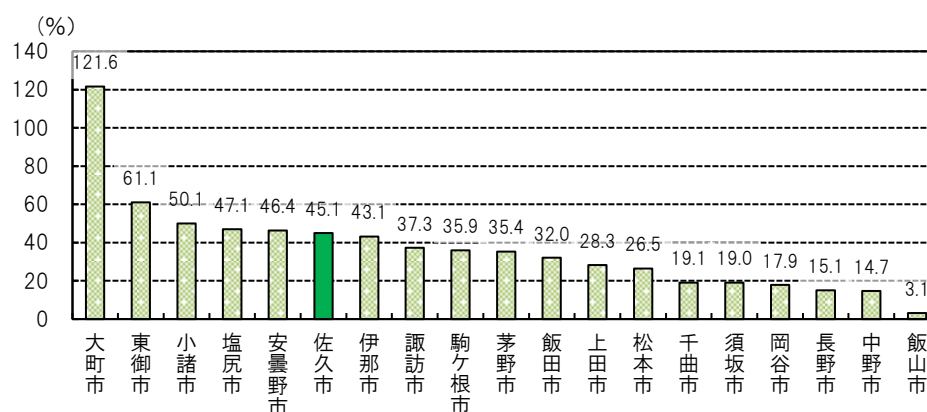
- 県内のメガソーラー発電所では、佐久平ソーラーファームが県内6番目の規模となっている。
- 地域的エネルギー自給率では45.1%で、県内では上から6番目に位置している。

図表 117 県内のメガソーラー発電所の発電規模の比較(令和6年時点)



図表 118 地域的エネルギー自給率(令和2年度)

※ 地域的エネルギー自給率の算出方法＝域内の再生可能エネルギー供給量÷域内の民生＋農林水産業用エネルギー需要量（太陽光発電、風力発電、小水力発電など、域内の再生可能エネルギーが含まれている）



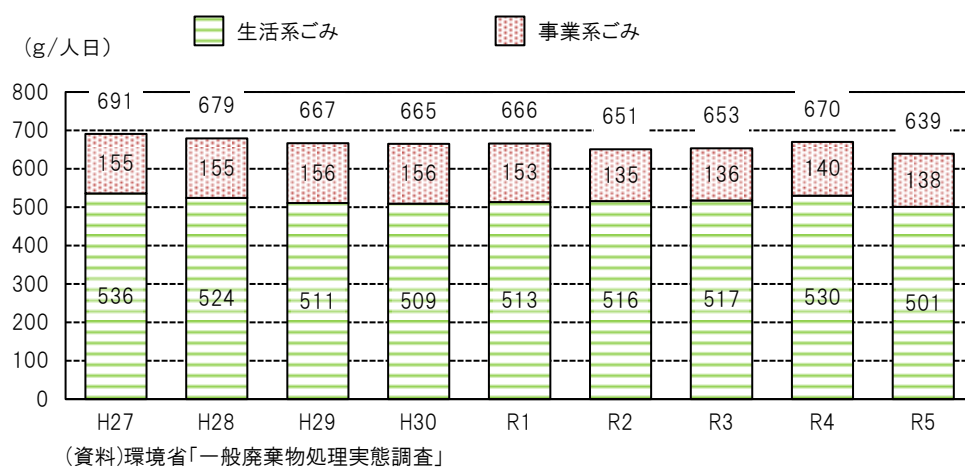
(資料)千葉大学倉阪研究室＋NPO 法人環境エネルギー政策研究所「永続地帯2021 年度報告書」(令和3年3月)

第3節 快適な生活環境の創出

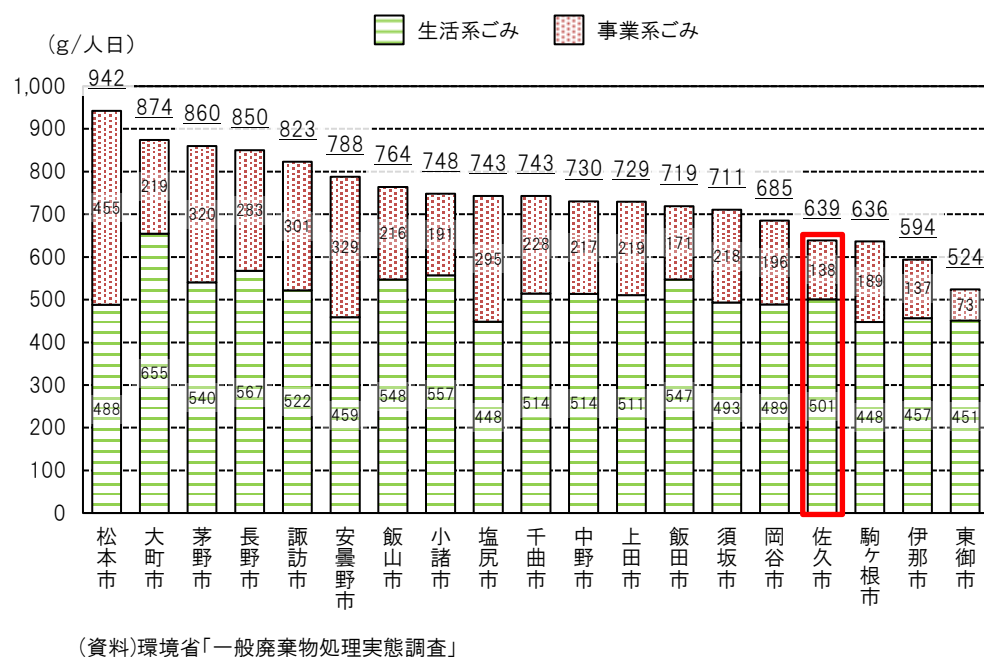
(1) 環境衛生

- 本市の1人1日当たりのごみ排出量をみると、生活系ごみ、事業系ごみともにほぼ横ばいで推移している。
- 1人1日当たり生活系・事業系ごみ排出量を県内19市と比較すると、本市は4番目に低い。

図表 119 1人1日当たりの生活系ごみ排出量、事業系ごみ排出量

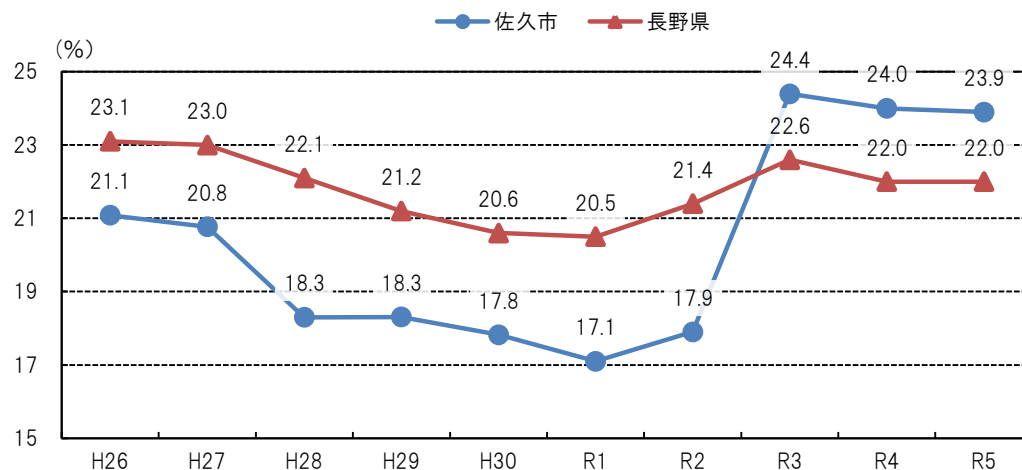


図表 120 県内19市の1人1日当たり生活系ごみ排出量・事業系ごみ排出量の比較(令和5年度)



- 本市における廃棄物のリサイクル率は、令和3年に大幅に上昇し、以降高止まりとなっている。
- 長野県と比較すると、令和3年以降は長野県の水準を本市が上回り続けている。

図表 121 リサイクル率の推移



(資料)環境省「一般廃棄物処理実態調査」

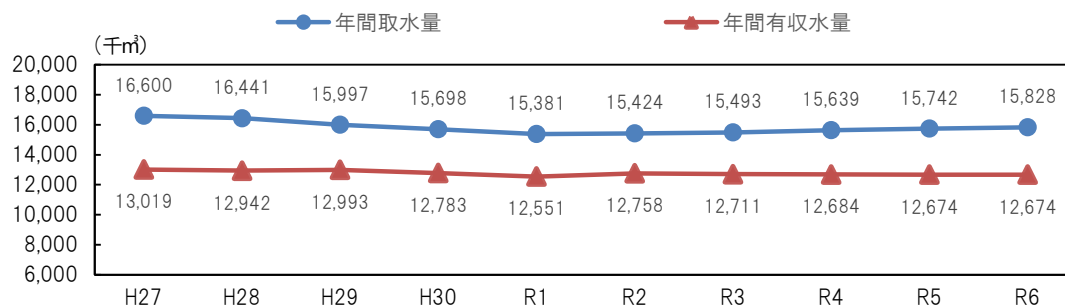
(注1)リサイクルできるもの(例)：紙類、紙パック、紙製容器包装、金属類、ガラス類、ペットボトル、白色トレイ、容器包装プラスチック、プラスチック類、布類、肥料、飼料、など

(注2)リサイクル率の算出方法：(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ処理量+集団回収量)×100

(2) 上水道

- 年間取水量、年間有収水量ともに令和元年まで減少傾向だったが、令和2年以降、年間取水量は上昇傾向にあり、年間有収水量は横ばいで推移している。

図表 122 給水人口・給水量の推移

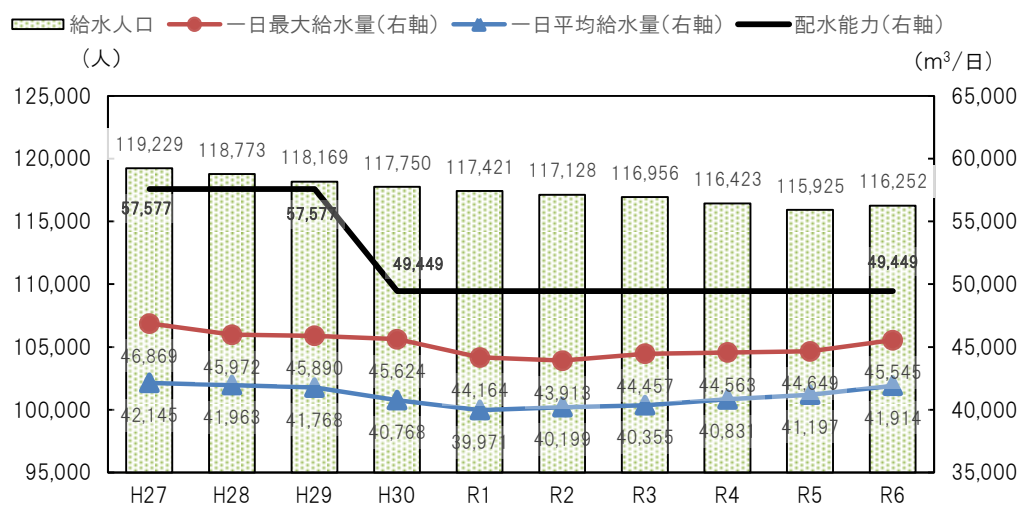


(資料)佐久水道企業団

(注) 有収水量: 主に料金徴収の対象となる水量

- 給水人口は令和5年まで減少傾向にあったが、令和6年に上昇に転じた。給水量は令和元年から上昇傾向となっている。認可一日配水能力は、平成30年度に変更し、49,449 m³となった。
- 管路の状況は、法定耐用年数40年を経過したものが、平成29年度以降20%を超えている。耐震管の割合は上昇傾向であり、徐々に布設替えが行われている。

図表 123 給水人口・給水量の推移



(資料)佐久水道企業団

(注1) 一日平均給水量: 給水区域に対して配水した平均の水量

(注2) 一日最大給水量: 年間の一日あたりの給水量の中で最大の水量

図表 124 管路延長と耐震管、経過管状況の推移

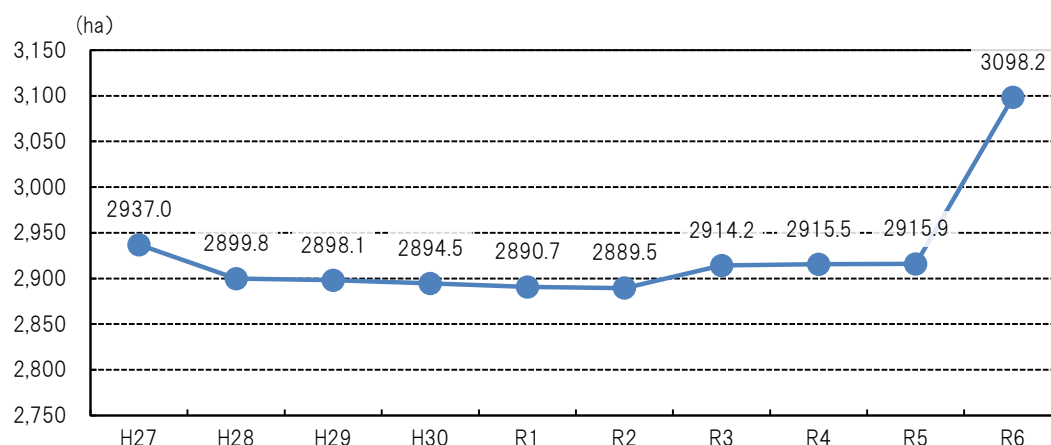
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
管路延長(m)	1,060,828	1,062,222	1,064,117	1,066,044	1,068,123	1,078,343	1,080,849	1,087,302	1,092,039	1,093,207
耐震管(m)	58,901	62,454	65,497	62,479	71,390	93,057	107,502	120,791	134,127	142,827
耐震管率(%)	5.6	5.9	6.2	5.9	6.7	8.6	9.9	11.1	12.3	13.1
40年経過管路(m)	157,182	169,336	187,249	240,621	243,271	238,938	228,117	238,314	259,368	278,393
経過率(%)	14.8	15.9	17.6	22.6	22.8	22.2	21.1	21.9	23.8	25.5

(資料)佐久水道企業団

(3) 下水道

- 本市の下水道整備面積は、直近 10 年は横ばいで推移している。令和 6 年に公共下水道区域変更があり、公共下水道区域以外の下水道供用地域が整備面積に加算されており、大幅に上昇した。
- 汚水処理人口普及率は、平成 29 年度に 99.3% となり、以降概ね横ばいで推移している。

図表 125 下水道整備面積の推移

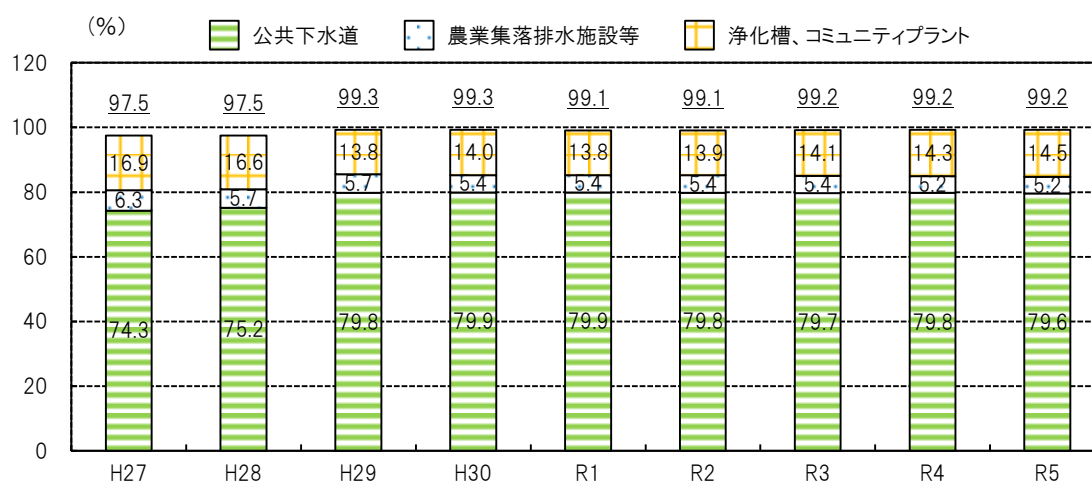


(資料)佐久市

(注1)公共下水道と農業集落排水施設では、整備面積の算定方法は異なるため、下水処理施設統廃合時に面積が減少する場合がある。

(注2)R6に公共下水道区域変更があり、公共下水道区域以外の下水道供用地域が整備面積に加算されている。

図表 126 汚水処理人口普及率の推移



(資料)長野県生活排水課(各年度末日)

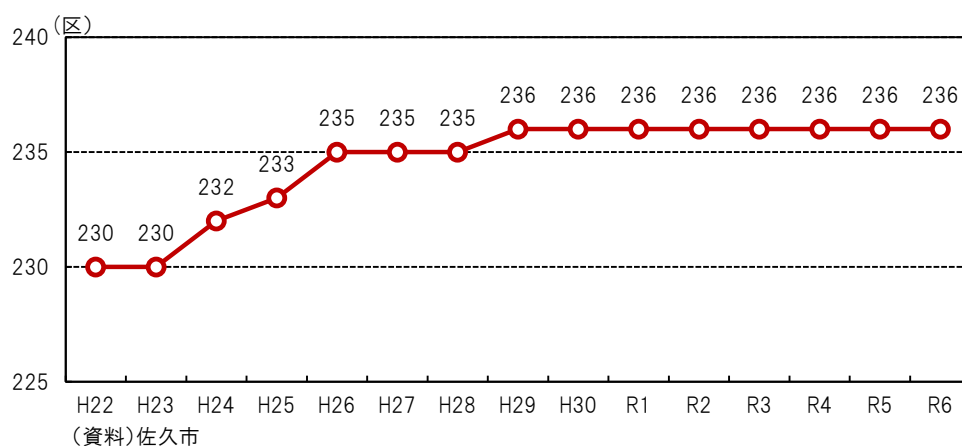
(注)汚水処理人口普及率:総人口に対する下水道、農業集落排水施設等の供用開始公示区域内人口と、浄化槽、コミュニティ・プラントによる処理人口の合計人口の割合

第6章 防災・安全分野「暮らしを守る安心と安全のまちづくり」

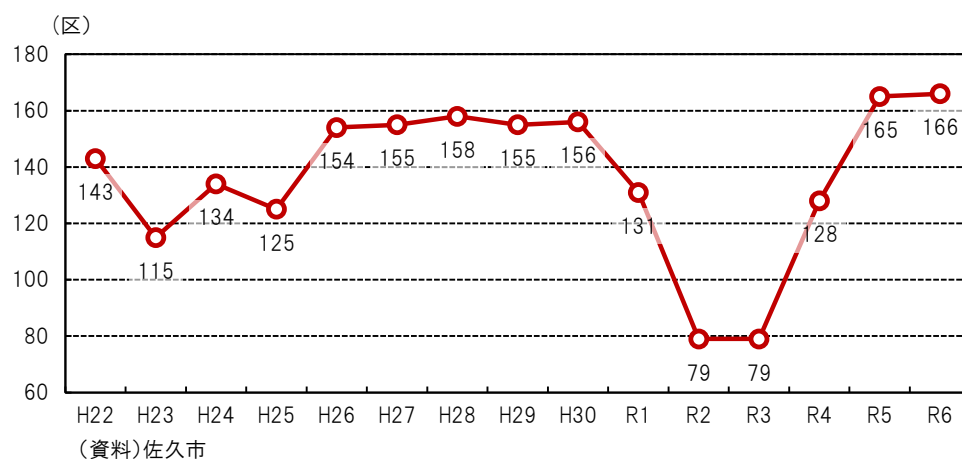
(1) 防災

- 自主防災組織を設置している区数は、平成 22 年度から平成 29 年度にかけて 6 区増加し、その後は横ばいとなっている。
- 地域自主防災訓練を実施している区数は、平成 23 年度から平成 26 年度にかけて増加し、その後横ばいで推移したが、令和元年度は台風 19 号被害と新型コロナウイルス感染予防による訓練自粛のため減少し、その後も令和 3 年度まで低い水準となった。令和 4 年度からは増加に転じ、令和 5 年度にはコロナ禍前を上回る数まで増加した。
- 防災拠点となる公共施設等の耐震率は、全国、長野県で着実に上昇している。長野県全体では 96.1%（令和 4 年度）となっている。

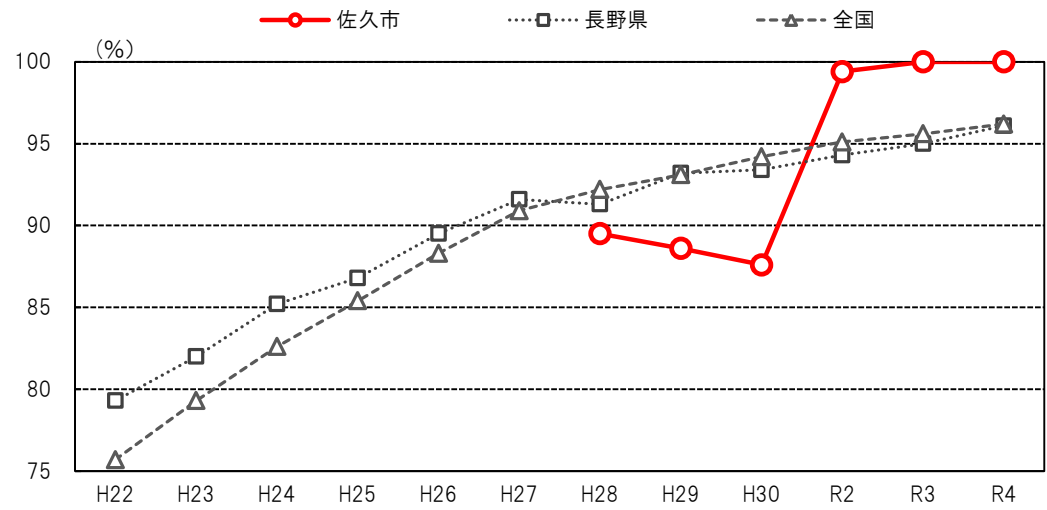
図表 127 自主防災組織設置区数



図表 128 地域自主防災訓練実施区数



図表 129 防災拠点となる公共施設等の耐震率



(資料)消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」

(注)H30までは同年度末時点、R2以降は10月1日時点

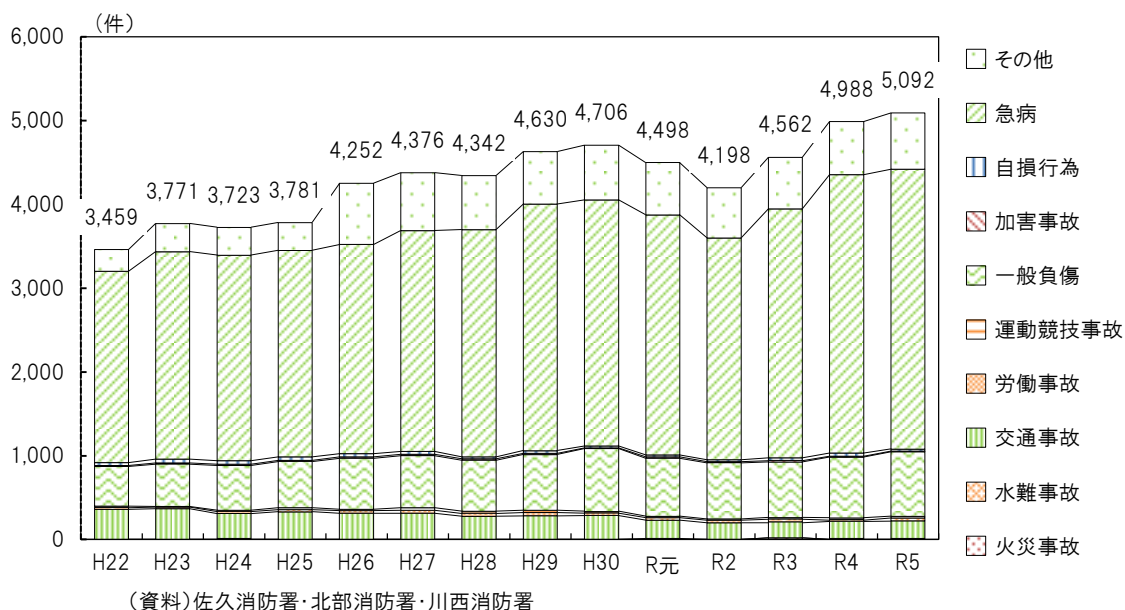
(注)社会福祉施設、文教施設(校舎、体育館)、庁舎、県民会館・公民館等、体育館、診療施設、警察本部・警察署等、消防本部・消防署所、その他

(注)H29まで:公営住宅等、職員公舎を含む

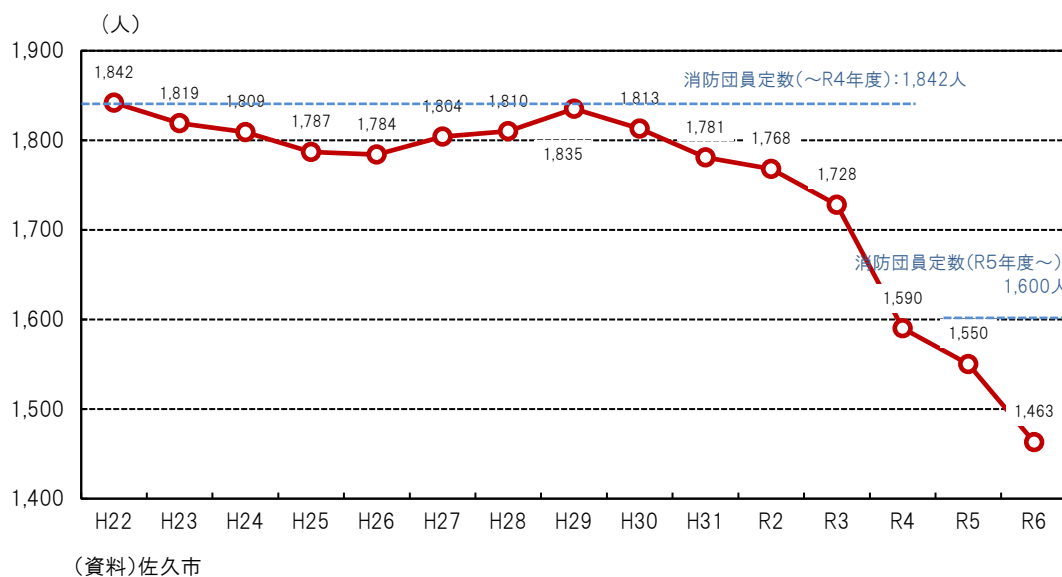
(2) 消防・救急

- 救急出動件数は、増加傾向となっており、特に一般負傷、急病、その他の出動件数が増えている。
- 消防団員は、平成 23 年以降定員割れが続いている。特に平成 29 年度以降団員が大きく減少しており、令和 5 年度には定員を 1,600 人まで減らしたものの、依然として定員割れの状況が続いている。
- 火災発生総数は、令和 2 年に一時的に減少したものの、横ばい傾向にある。

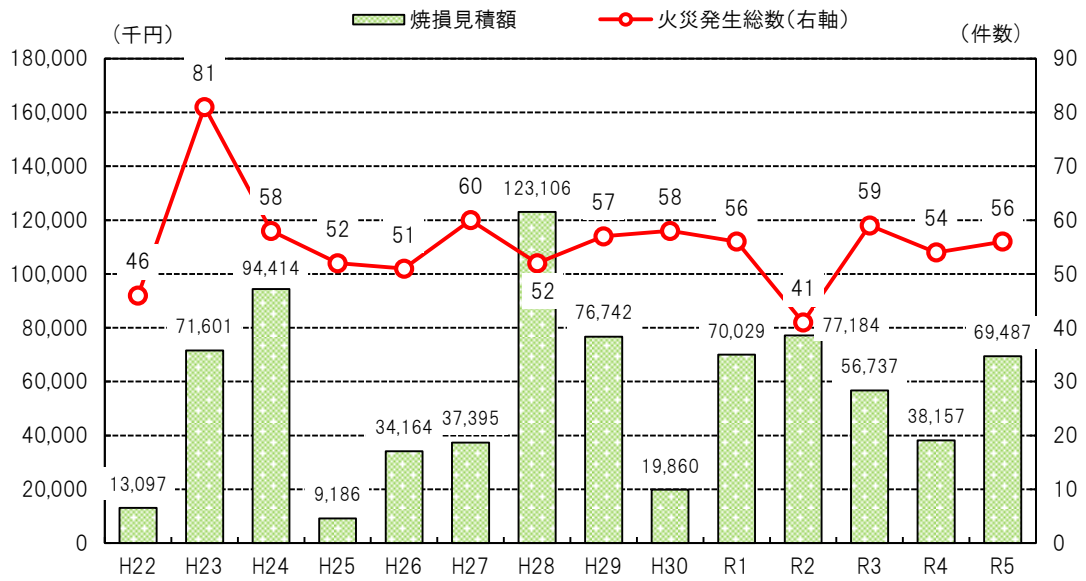
図表 130 救急出動状況の推移



図表 131 消防団員の推移



図表 132 火災発生状況の推移

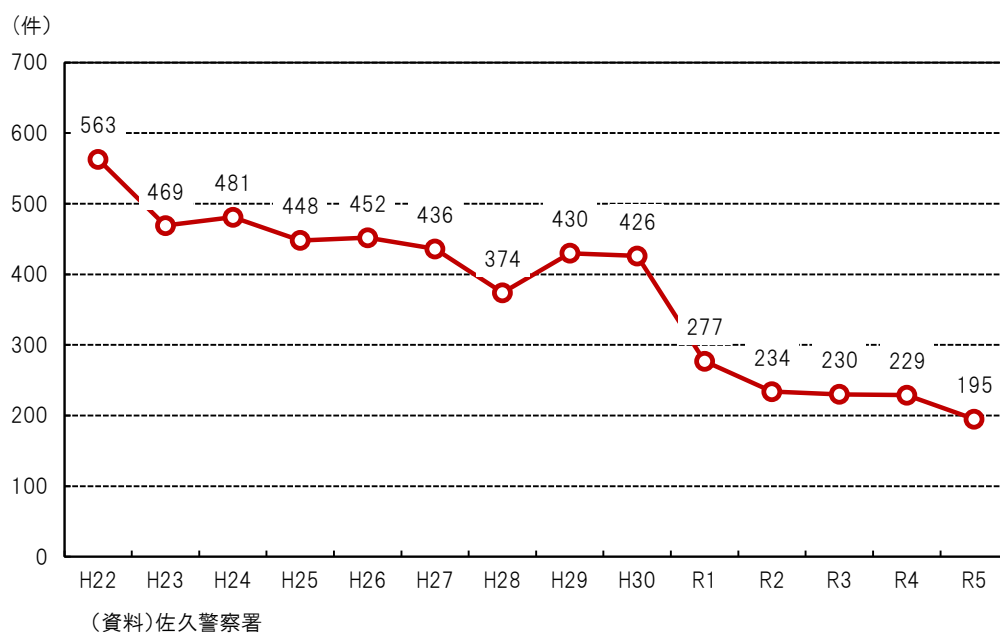


(資料)連合消防年報

(3) 交通安全

- 本市の交通事故発生件数は減少傾向にあり、令和5年には200件を下回った。

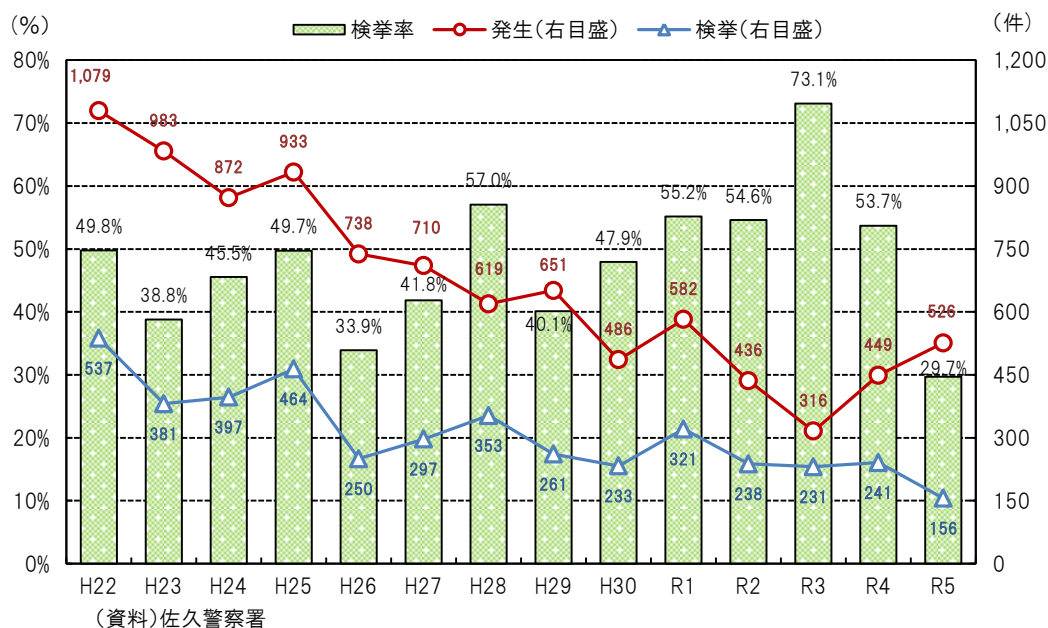
図表 133 交通事故発生件数の推移



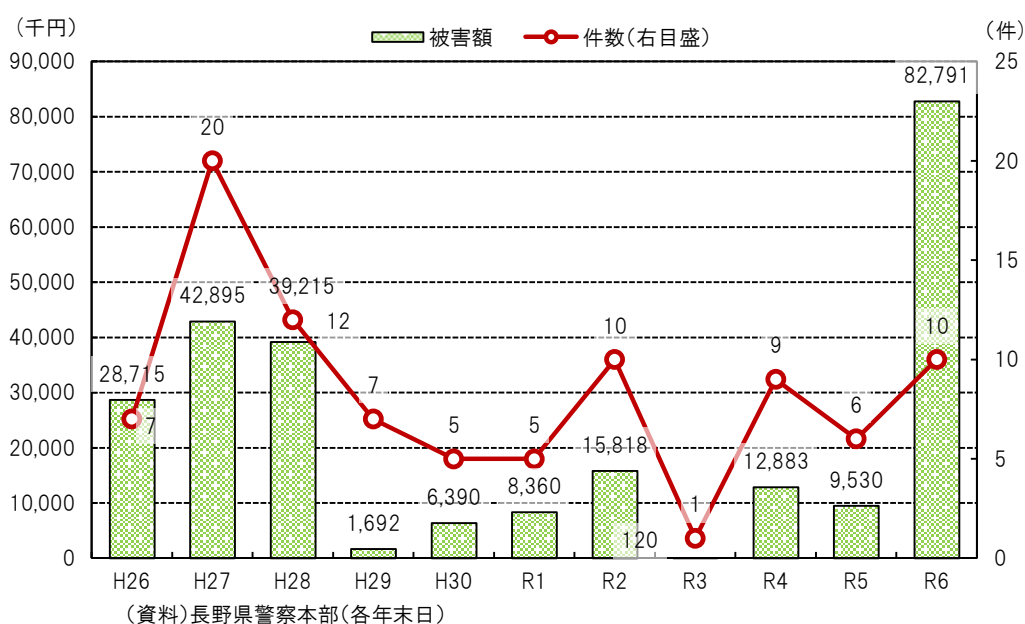
(4) 防犯

- 佐久警察署管内の犯罪発生件数は令和3年まで減少傾向にあったが、令和5年にかけて増加している。一方で、検挙数は減少傾向が続いており、令和5年には検挙率が3割を割り込んでいる。
- 市内の特殊詐欺発生件数は、平成27年度をピークに減少し、平成29年以降は、おおむね年間5～10件程度となっている。

図表 134 佐久警察署管内の刑法犯罪の発生件数・検挙数・検挙率の推移



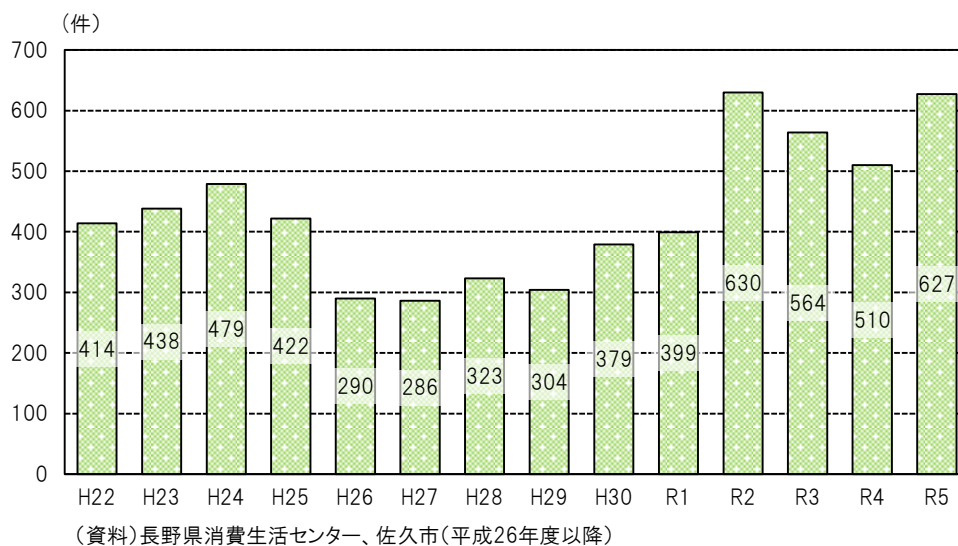
図表 135 佐久市内の特殊詐欺発生状況



(5) 消費生活

- 県内の消費生活センターが受け付けた本市民からの相談件数は、近年上昇傾向にある。

図表 136 県内の消費生活センターが受け付けた「佐久市民」からの相談件数の推移



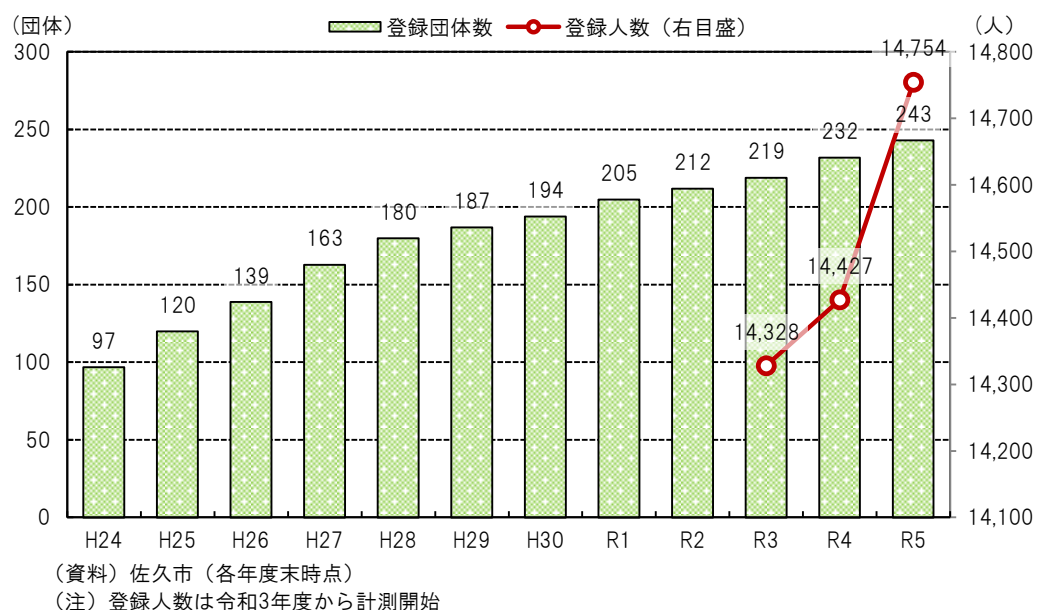
第7章 協働・交流分野「ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり」

第1節 市民の力が生きる地域社会の実現

(1) 市民協働・参加

- 本市の市民活動団体登録数は、増加傾向となっている。

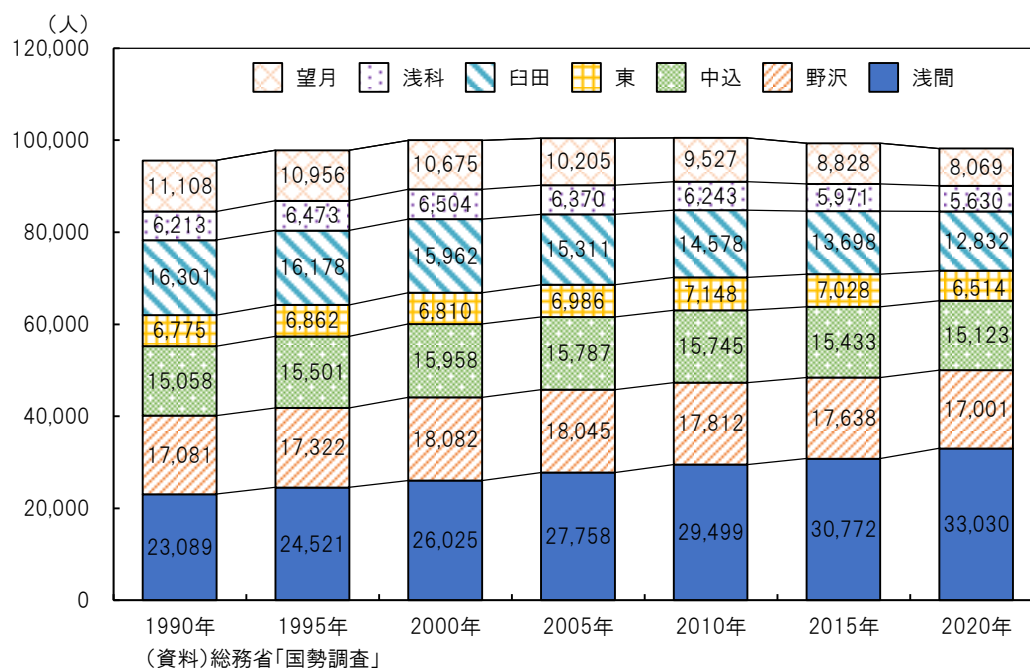
図表 137 佐久市市民活動サポートセンター登録団体数の推移



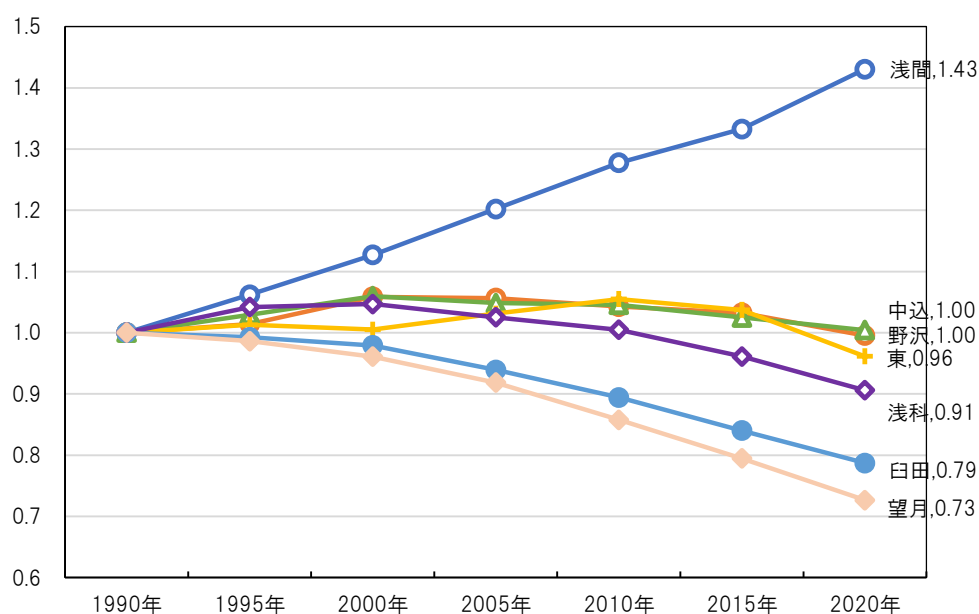
(2) 地域コミュニティ

- 地区によって人口が増加しているところと減少しているところがある。人口の増減をわかりやすく比較するため、平成2年（1990年）の人口を1とした増減率を見ると、浅間地区では人口が大きく増加しており、浅科、臼田、望月地区では減少していることがわかる。野沢、中込、東地区は、横ばい傾向ののち、近年は減少傾向となっている。

図表 138 長期的にみる地区別人口の推移



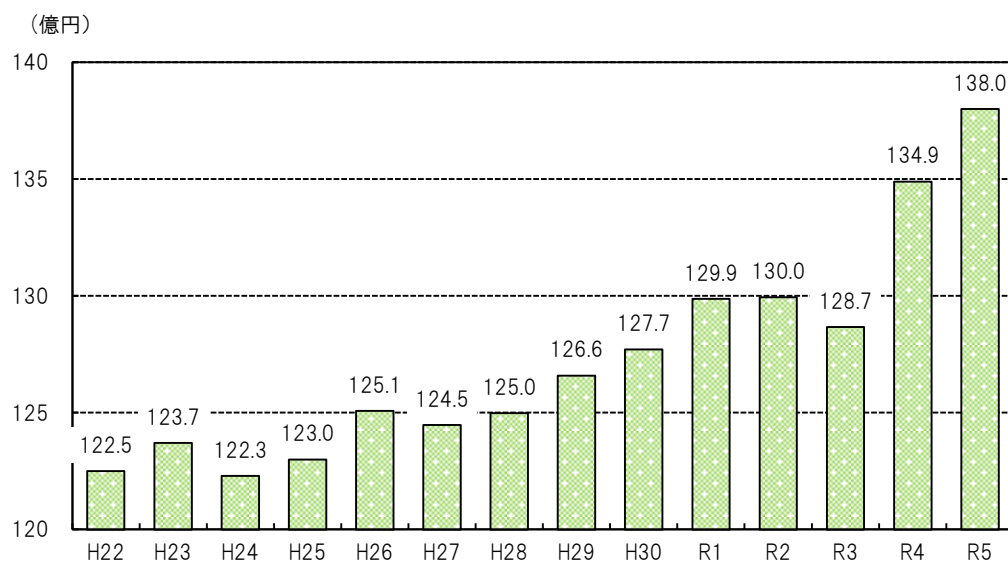
図表 139 地区別人口変動率[平成2年(1990年)を1とした値]



(3) 行財政経営

- 平成 22 年度から令和 5 年度までの市税収入額を見ると、おおむね増加傾向で推移しており、令和 5 年度には 138 億円となった。

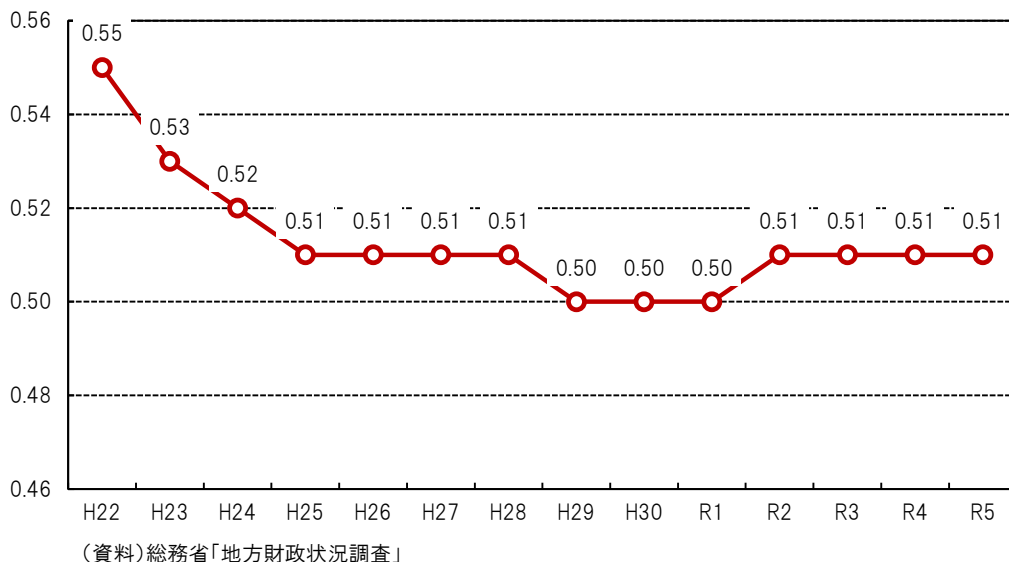
図表 140 市税収入額の推移



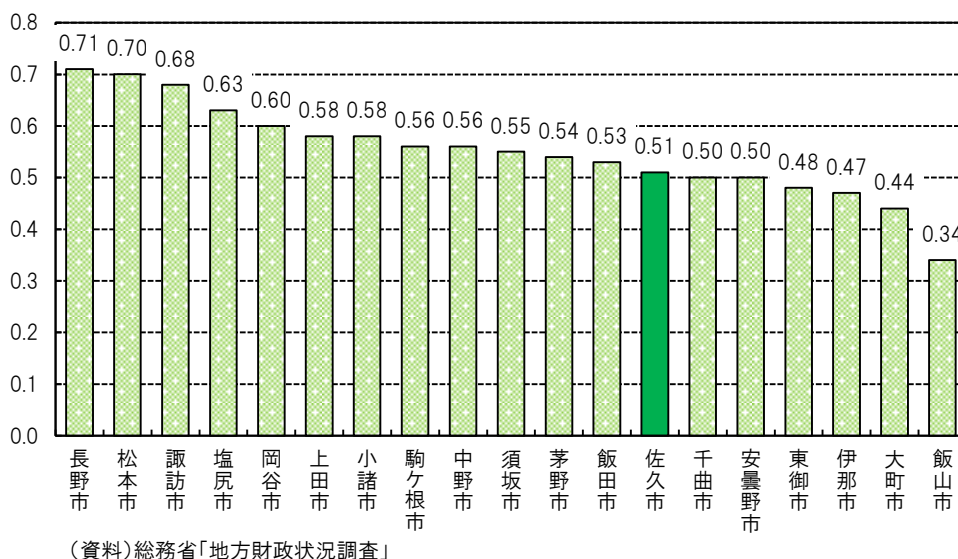
(資料)佐久市

- 財政力指数は、平成 25 年度にかけて下降し、その後はほぼ横ばいで推移している。
- 令和 5 年度の財政力指数は、県内 19 市の中で 7 番目に低い。

図表 141 財政力指数の推移



図表 142 県内 19 市の財政力指数の比較(令和5年度)

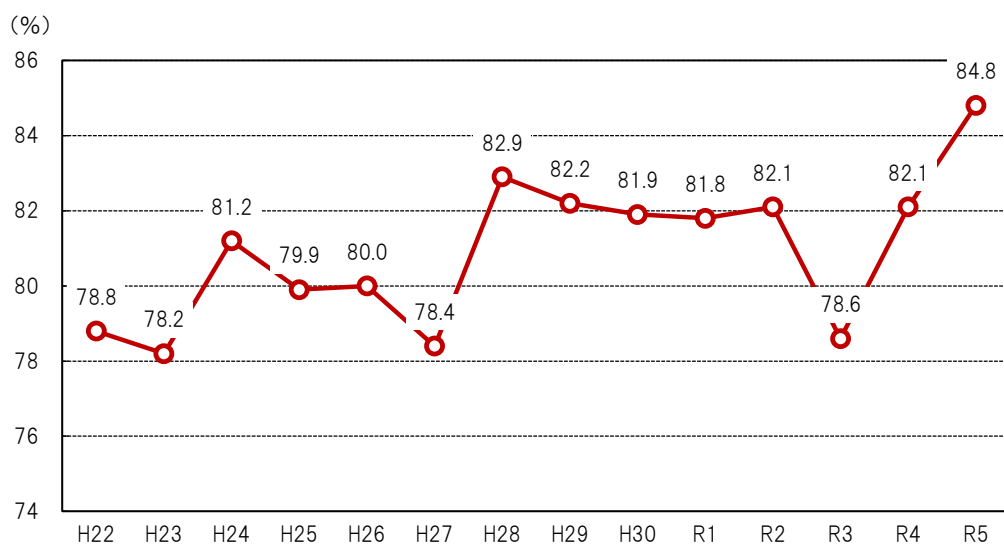


財政力指数：

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

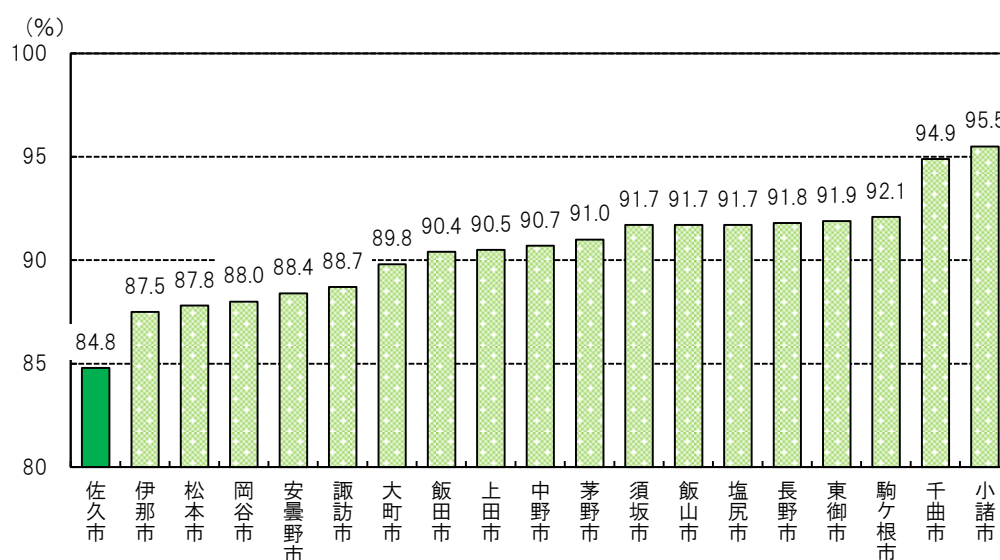
- 平成 22 年度から令和 5 年度までの本市の経常収支比率の推移をみると、令和 3 年度に 78.6%と改善したが、その後の推移は上昇傾向にあり、財政の硬直性が増している。
- 令和 5 年度の比率を県内 19 市と比較すると、本市が最も低い比率となっている。本市は相対的に財政構造の弾力性が高いと言える。

図表 143 経常収支比率の推移



(資料)総務省「地方財政状況調査」

図表 144 県内 19 市の経常収支比率の比較(令和5年度)



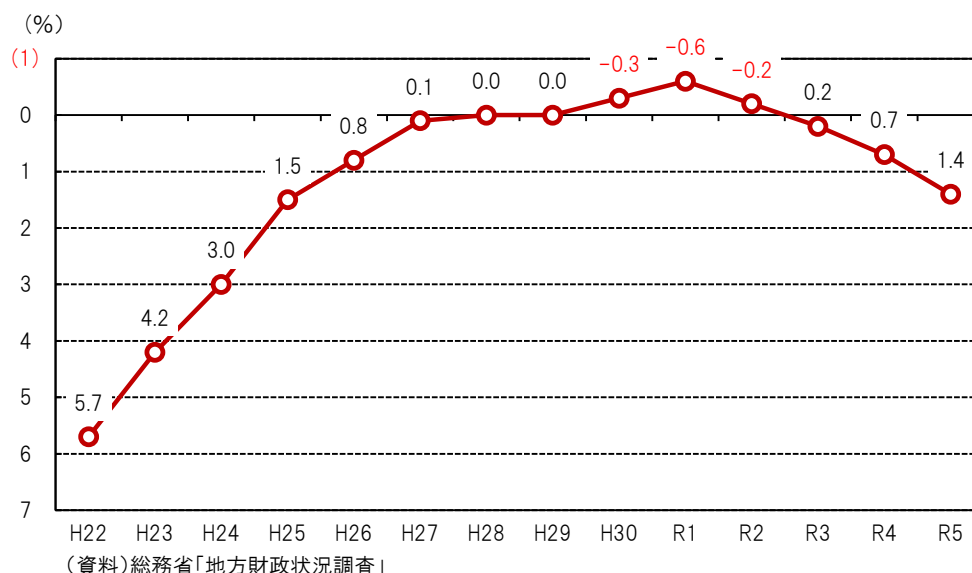
(資料)総務省「地方財政状況調査」

経常収支比率：

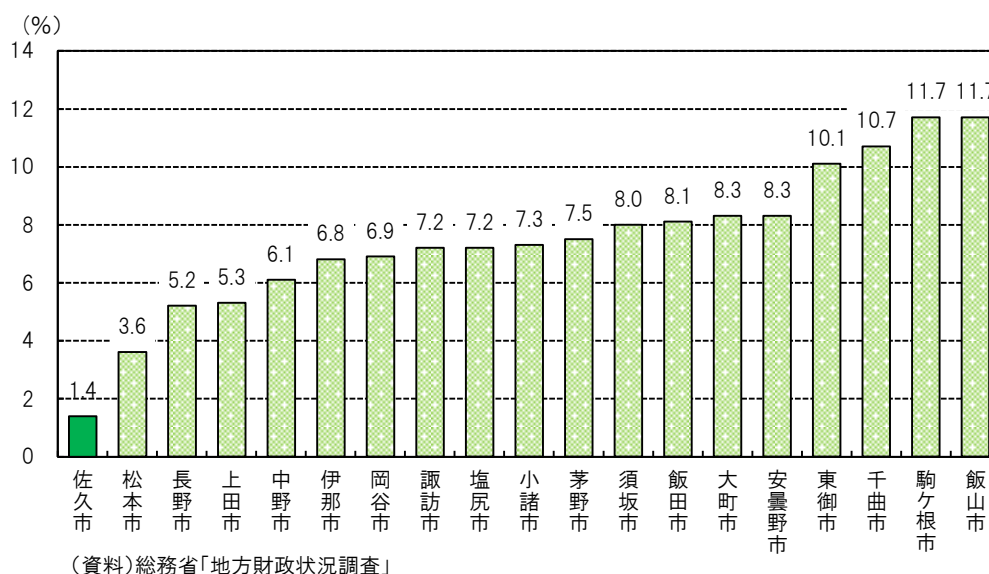
地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合

- 本市の実質公債費比率の推移を見ると、平成 22 年度には 5.7%であったが、令和元年度には -0.6%まで改善された。令和 5 年度においても、県内 19 市では最も良い比率となっている。

図表 145 実質公債費比率の推移



図表 146 県内 19 市の実費公債費比率の比較(令和5年度)

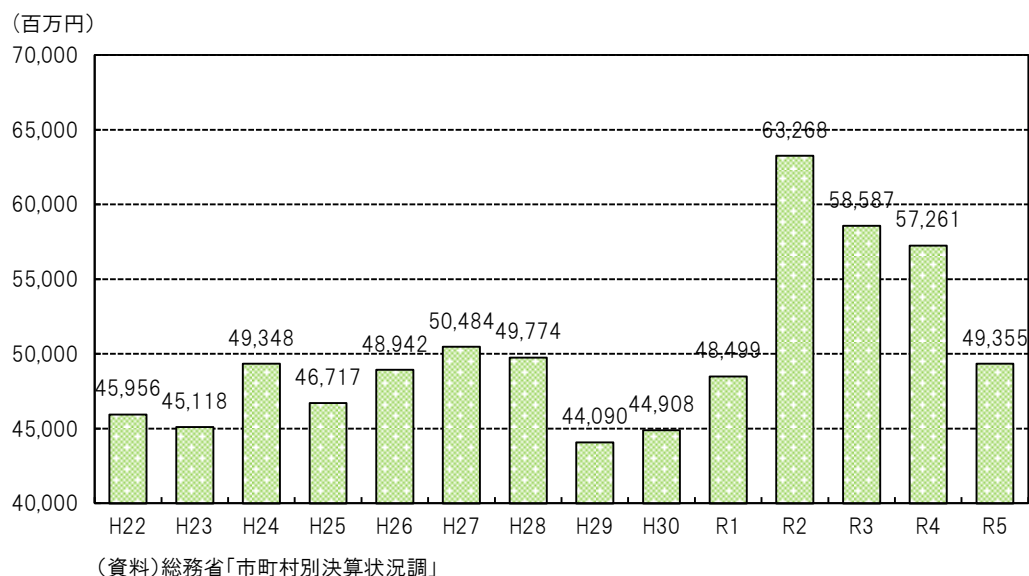


実質公債費比率：

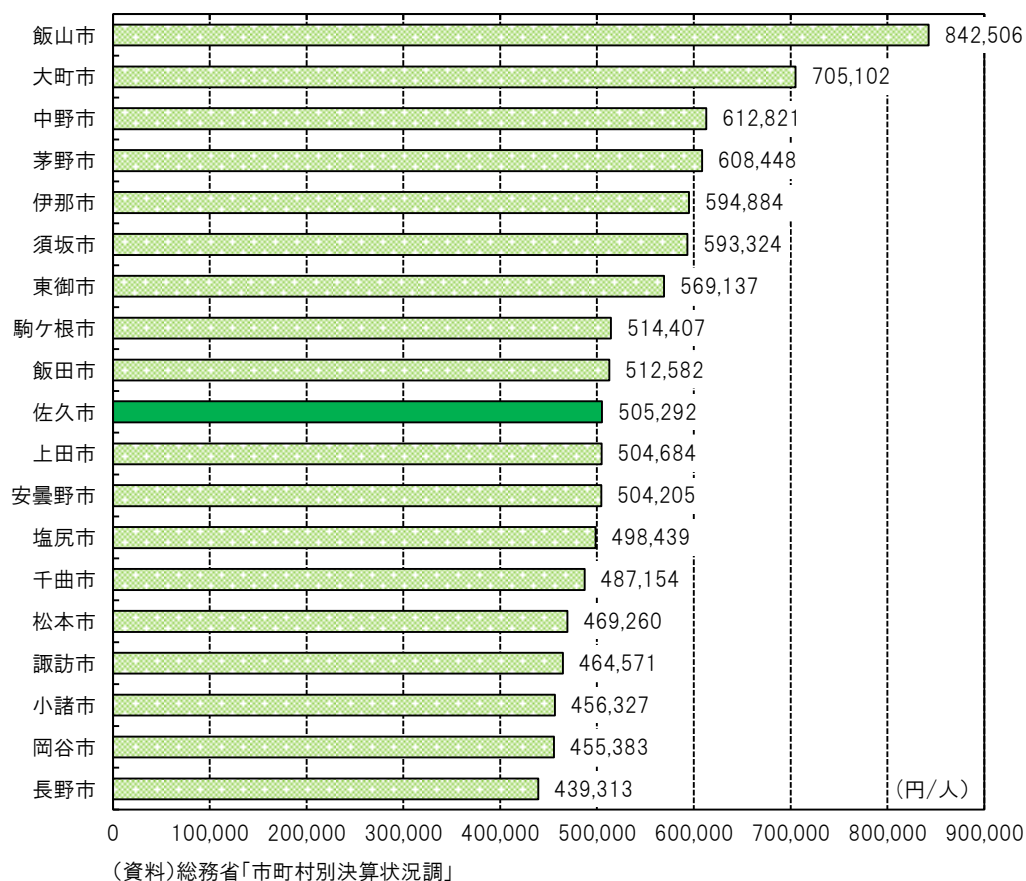
当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも 25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも 35%としている。

- 平成 22 年度から令和 5 年度までの本市の歳出決算総額の推移を見ると、おおむね 500 億円前後で推移していた。令和 2 年度に大きく増加したが、以降は減少に転じ、令和 5 年度には元の水準に戻っている。
- 令和 5 年度の人口 1 人当たり歳出決算総額は、県内 19 市の中で 10 番目の高さとなっている。

図表 147 歳出決算総額の推移

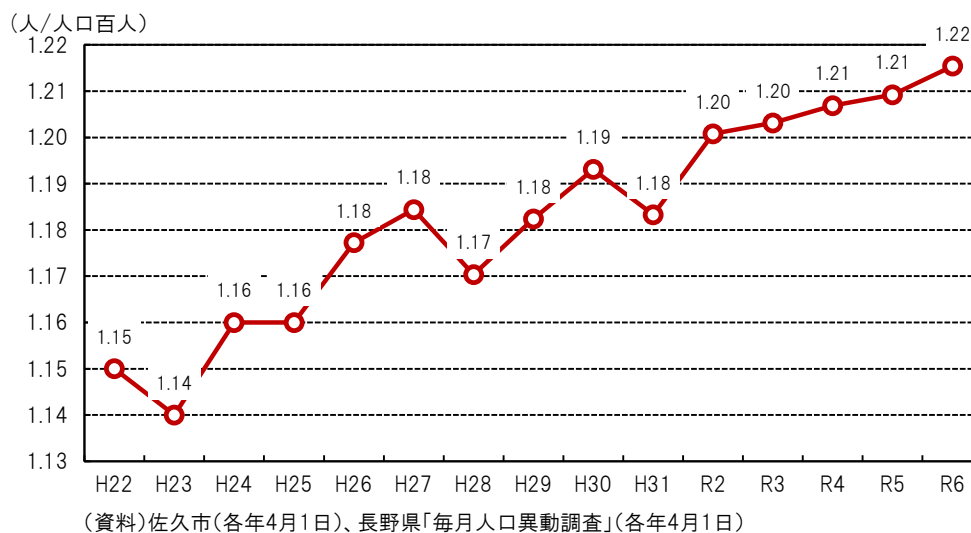


図表 148 県内 19 市の 1 人当たりの歳出決算総額の比較(令和5年度)

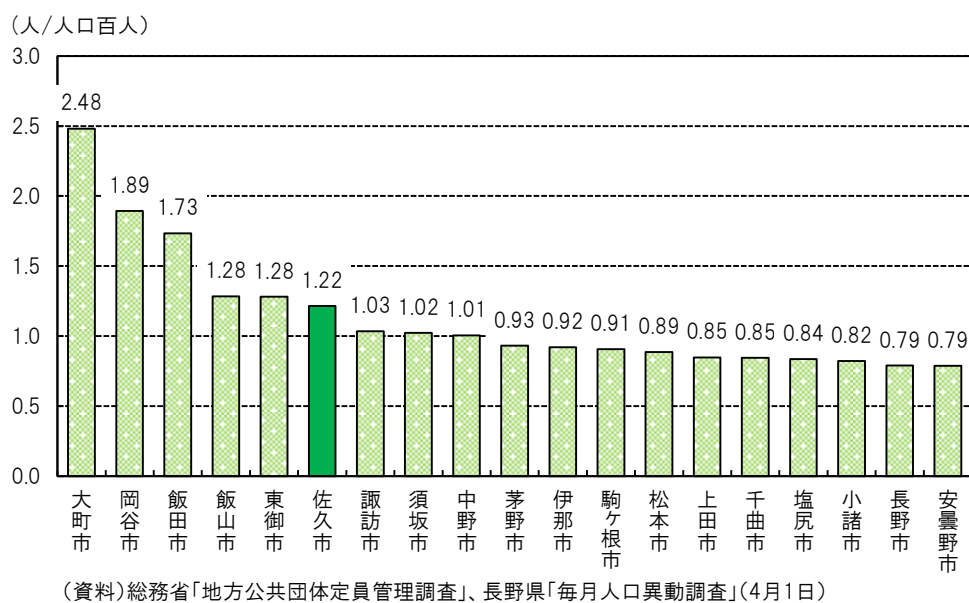


- 人口百人当たりの職員数は、増加傾向にある。
- 令和6年度の人口100人当たり職員数は、県内19市の中で6番目の高さとなっている。

図表 149 本市の人口百人当たりの職員の推移

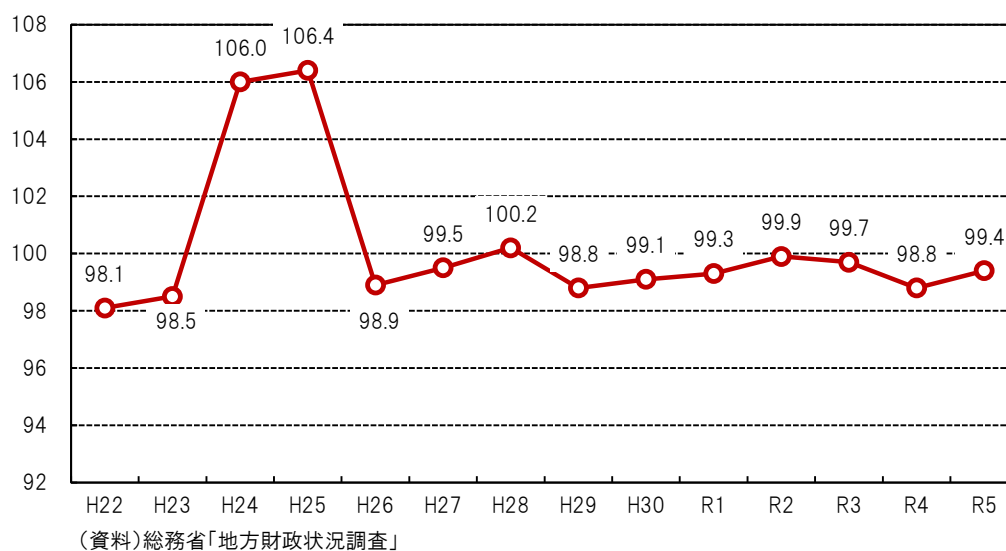


図表 150 県内19市の人口100人当たりの職員数の比較(令和6年度)

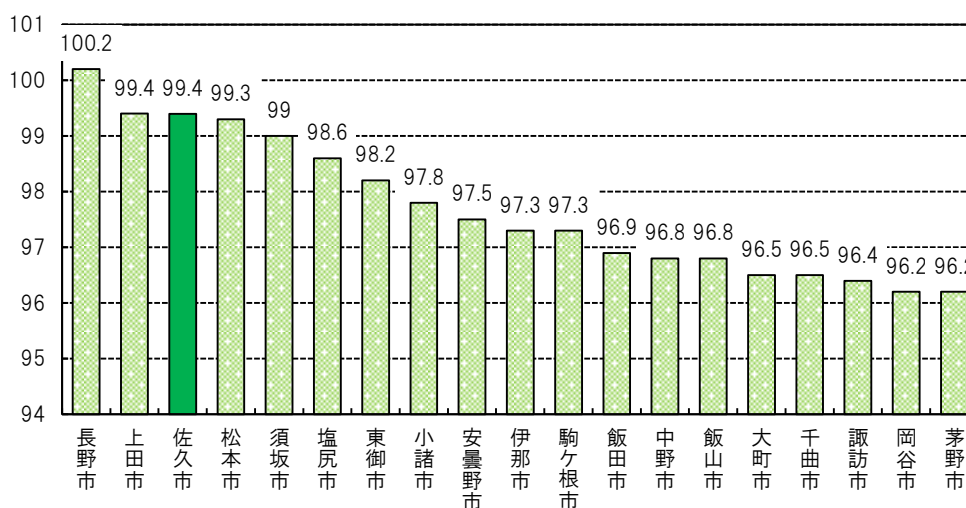


- ラスパイレス指数は、平成 24 年から 25 年に国家公務員の給与改定・臨時特例法による給与減額措置により上昇した。給与減額措置は平成 26 年 3 月をもって終了した。平成 26 年以降は横ばいである。
- 令和 5 年において県内 19 市で比較すると、本市は 3 番目に高い。

図表 151 ラスパイレス指数



図表 152 県内 19 市のラスパイレス指数の比較(令和5年)



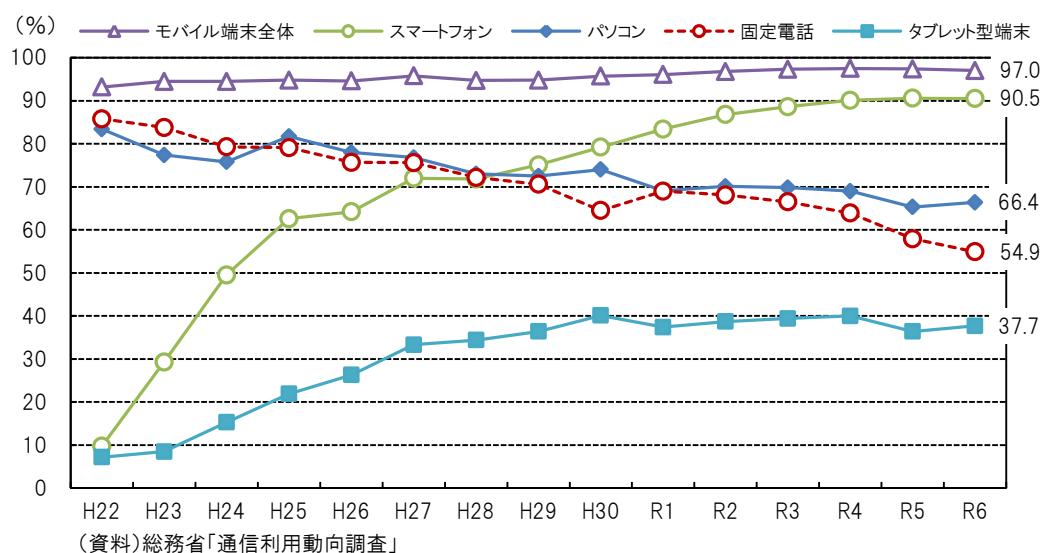
ラスパイレス指数：

地方公務員と国家公務員の給料月額を、国家公務員の構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示したもの

(4) 高度情報通信ネットワーク

- 世帯のモバイル端末保有状況は、97.0%となり、ほとんどの世帯でいずれかの者がインターネットに接続できる状況になっている。
- 個人のインターネット利用者は、全国、長野県ともに8割以上の者が利用している。

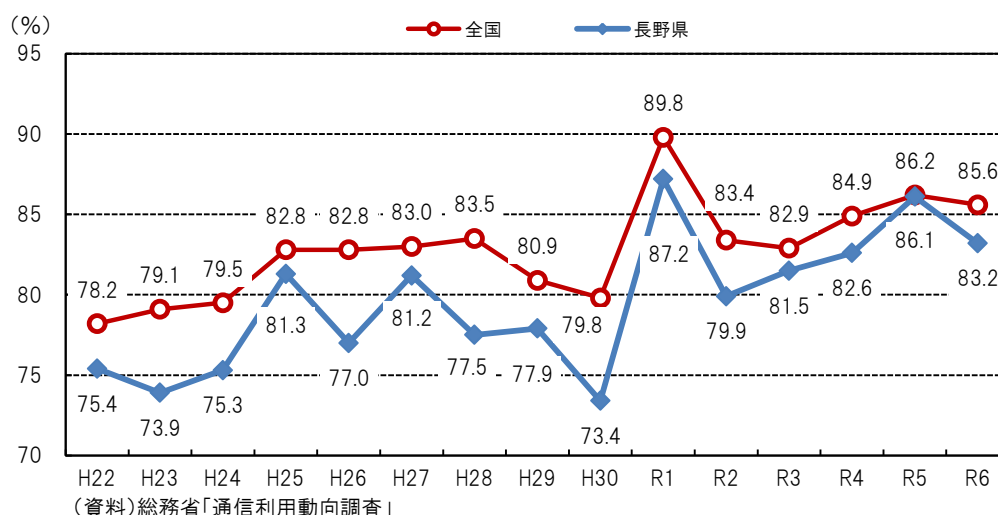
図表 153 主な情報通信機器の世帯保有状況の推移



※ 当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

※ アンケート調査結果による。

図表 154 個人のインターネット利用者の割合の推移



※ 過去1年間にインターネットを利用したことがある者が対象。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。

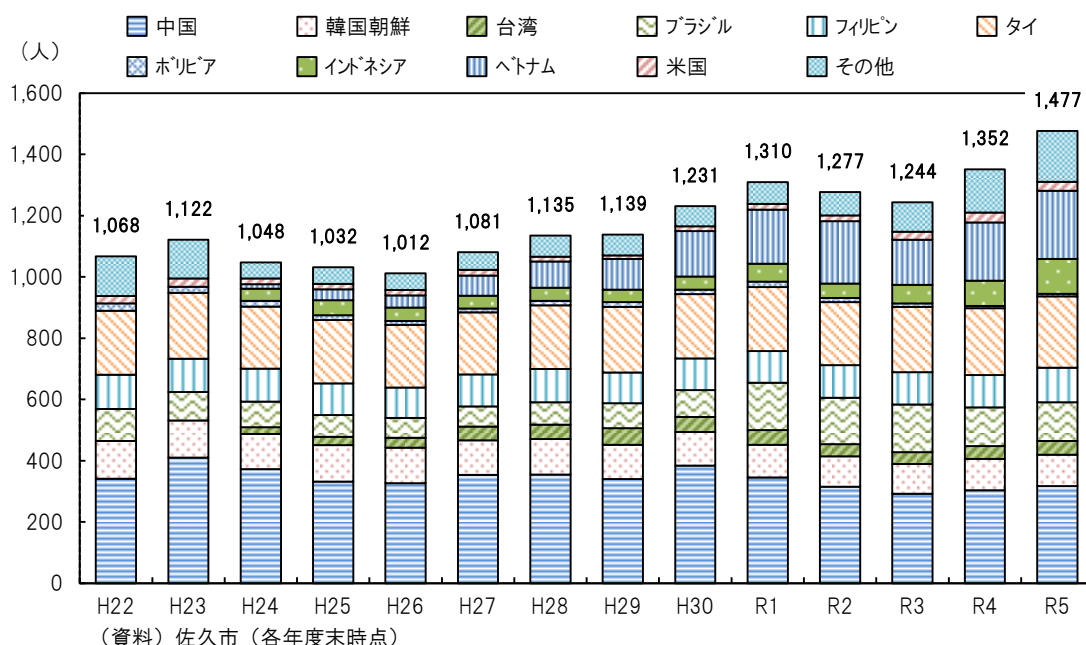
※ アンケート回答者における、インターネット利用に関する設問への回答があった者のうち、利用していると回答があった者の割合を算定している。

第2節 地域の力が生きる交流と連携の推進

(1) 地域間交流・国際交流

- 本市の外国籍住民数は、平成 23 年度から平成 26 年度までにかけて減少したが、その後増加傾向となっている。国別にみると、中国とタイ国籍の者が多く、近年はブラジルとベトナムからの転入者が増加している。

図表 155 外国籍住民の状況



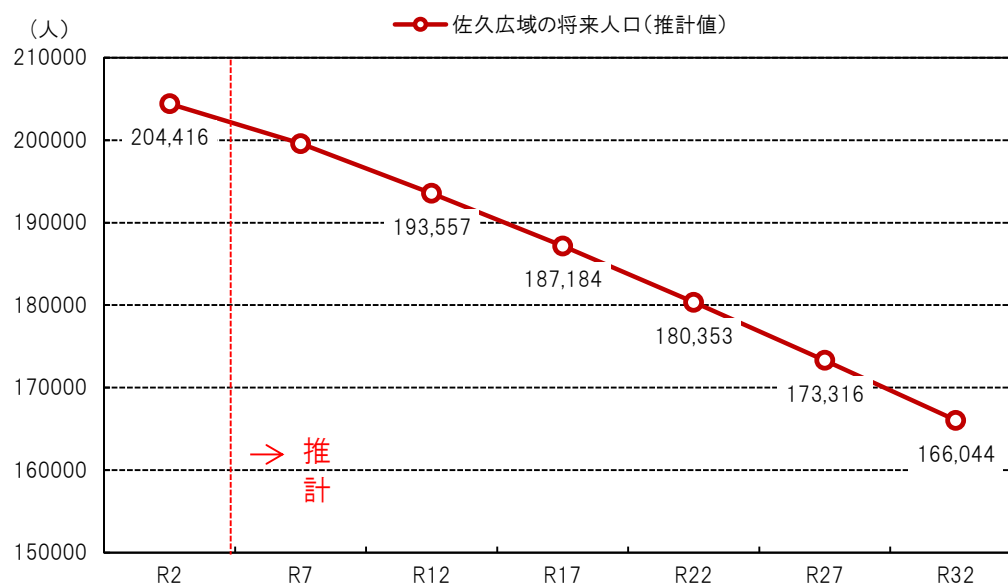
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
中国	342	411	373	333	327	354	355	341	385	346	316	293	304	318
韓国朝鮮	123	121	115	118	116	113	116	112	109	107	99	97	103	102
台湾	—	—	22	28	33	45	47	54	49	48	40	39	41	45
ブラジル	104	93	83	71	64	66	73	81	88	154	151	155	127	126
フィリピン	112	108	108	103	99	104	109	101	103	104	107	106	105	113
タイ	209	215	203	207	205	203	208	214	210	208	205	213	218	233
ホリビア	24	20	18	15	13	12	14	15	15	18	14	11	8	8
インドネシア	—	—	40	50	43	42	43	41	43	58	47	61	82	114
ベトナム	—	—	15	35	40	66	86	100	148	177	203	147	190	223
米国	24	28	19	18	18	19	16	12	16	19	19	26	33	29
その他	130	126	52	54	54	57	68	68	65	71	76	96	141	166
合計	1,068	1,122	1,048	1,032	1,012	1,081	1,135	1,139	1,231	1,310	1,277	1,244	1,352	1,477

※ 平成 24 年 7 月外国人登録法廃止により、平成 24 年 7 月 9 日からは住民基本台帳に登録されている外国人のデータ

(2) 広域連携

- 佐久地域の人口（佐久広域連合組織市町村の人口）は、令和2年から令和32年にかけて18.8%減少する見込みとなっている。

図表 156 佐久広域の将来人口推計



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」から作成

- ※ 佐久広域連合組織市町村は、小諸市、佐久市、小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町で組織されている。